

令和 5 年度決算主要事業の概要

令和 5 年度決算事業等説明資料

◆地方自治法第 233 条第 5 項に規定する「主要な施策の成果を説明する資料」

令和 5 年度主要事業の概要・・・P 1

令和 5 年度決算事業等説明資料・・・P 4 3

京都府 宮津市

令和5年度決算(案) 主要事業の概要

※事業の番号に○がついているものは、別添の「令和5年度決算(案) 事業等説明資料」での説明があるもの。

【「選ばれるまち」に向けた総合的な移住定住対策等の充実】

■新たな人の流れの創出

		事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
○1		関係人口・魅力・移住創出事業 ～関係人口から移住定住に向けた「新たな人の流れの創出～」			33,000,000	31,052,273		
	充実	都市部等への情報発信力の強化 ～関係人口創出に向けた情報発信～ ↓	0	7,500	7,500,000	7,378,190	◆地域ブランドプロモーションの展開 ・宮津の暮らしやふるさと納税などを通じた魅力発信	移住定住・ 魅力発信課
	充実	前尾記念クロスワークセンター MIYAZUを拠点にした関係人口創出 ↓	17,000	当初 19,000 R6.3補正 △ 2,000	17,000,000	16,174,083	◆前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの指定管理料 ・入居企業との連携事業やツアー事業の実施による関係人口創出・拡大に向けた取組の実施 ◆MIYAZU未来デザインセンターの外部人材活用の支援 ・複業フェローによる観光DXに取り組む地域企業への伴走支援	移住定住・ 魅力発信課
	充実	移住コンシェルジュの設置等 ～関係人口を移住につなげる仕組み 創出～	0	8,500	8,500,000	7,500,000	◆総合的な移住相談や移住前後のフォロー体制の充実 ・移住希望相談、空き家バンクの物件紹介、SNSを活用した移住者目線での暮らしの情報発信、移住ツアーの企画などの移住コンシェルジュサービスを実施	移住定住・ 魅力発信課
○2	新規	東京圏からの新しい人の流れの創出 (関係人口・魅力・移住創出事業)	—	1,000	1,000,000	0	◆都市部からの移住創出に向けた支援制度の創設 ・活用実績ゼロ	移住定住・ 魅力発信課
○3	新規	今後の移住定住政策検討に向けたニーズ 調査等 (定住・空き家対策推進事業)	—	500	500,000	53,000	◆移住定住政策の更なる充実に向けた意識調査 ・直近1年間に転入転出した20～49歳の方に対する 転入転出アンケートの実施	移住定住・ 魅力発信課

■住環境の充実

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
4	結婚・子育て世帯へのすまい確保支援 ～若者定住の「節目」を捉えた重点的な 定住支援策の実施～ (定住・空家対策推進事業)			15,000,000	4,677,000		
	新規 結婚世帯へのすまい確保に係る支援 ～「結婚時」を対象とした家賃等への 支援～	—	6,000	6,000,000	2,303,000	◆新婚世帯を対象とした家賃、引越費用等への支援 ・29歳以下 600千円/世帯：5件、2,003千円 ・39歳以下 300千円/世帯：1件、 300千円 合計：6件、2,303千円	移住定住・ 魅力発信課
	充実 子育て世帯へのすまいリフォーム支援 ～「出産時・小学校就学時」を対象 とした住宅リフォームへの支援～	0	9,000	9,000,000	2,374,000	◆子育て世帯を対象とした住宅リフォームへの支援 (上限1,000千円) ・実績 3件	移住定住・ 魅力発信課
5	空き家の利活用促進と子育て世帯への すまい確保支援の充実 (定住・空家対策推進事業)	—	R5.6補正 14,000 R6.3補正 △ 10,000	4,000,000	0	◆未利用の空き家の流動化に向けた活用モデルの構築 ・実績ゼロ (R6予算に再計上) ◆子育て世帯への「つつじが丘団地」新築支援 ・実績ゼロ	移住定住・ 魅力発信課
6	みやづ城東タウンリノベーション事業・空 き住戸の改修による事業者への社宅貸付の 推進 (定住促進住宅整備事業) ～若者が住みたい、選ばれるまちづくりに 向けて～	42,819	当初 26,700 R5.12補正 16,500	44,081,000	27,003,680	◆みやづ城東タウンリノベーション 6戸 ・入居対象は40歳未満の若者 (単身者も可) ◆みやづ城東タウン4階の空き住戸の社宅改修 2戸 ※12月補正の社宅改修9戸は令和6年度へ繰越	都市住宅課
7	新規 住宅建設促進に向けた市有土地の有効活用	—	ゼロ 予算	0	0	◆居住用途を条件にした市有土地売却に係る最低売却 価格の引き下げ等 ・旧互助会館の売却 (1,011,000円)	財 政 課
8	新規 市街地内の宅地化促進に向けた研究 (定住・空家対策推進事業)	—	175	175,000	0	◆未利用土地の利活用に向けた現状や課題の把握、宅地 化を促進するための対策検討 ・実績ゼロ	移住定住・ 魅力発信課

■子育て環境・教育環境の充実

		事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
9	新規	中学卒業・夢未来応援事業	—	13,000	13,050,000	13,050,000	◆中学校等を卒業する生徒の保護者を対象に新生活に向けた応援金を支給 12,950千円 ・生徒1人5万円 保護者255人(対象児童259人) ◆事務費(コピー代等)100千円	子ども未来課
10	新規	保育サービスの向上に向けて (子ども・子育て支援推進事業)	—	5,600	5,600,000	4,556,455	◆全就学前施設における紙おむつ等の無償提供サービスの実施	子ども未来課
11		子育て応援！パパママのゆとり時間応援事業 (地域子育て支援事業)	2,131	2,550	2,550,000	2,028,435	◆子育て支援センター「にっこりあ」託児サービス運営費 ・利用者 延べ313人	子ども未来課
12		妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援 (出産・子育て応援事業)	7,877	7,800	7,950,000	7,809,558	◆経済的支援 出産応援給付金：86人 子育て応援給付金：61人 ◆伴走型相談支援 妊娠届出後の面談：79人 8ヶ月面談：8人 出生届出後の面談：59人	健康・介護課
13	新規	学校トイレ洋式化の推進 (中学校施設整備事業)	—	58,000	58,000,000	57,882,000	◆学校トイレ洋式化工事 対象学校：宮津中学校	学校教育課
14	充実	学校の感染防止対策の強化による教育環境向上(小学校施設整備事業、中学校施設整備事業)	7,808	R5.12補正 5,780	5,780,000	0	◆小・中学校の特別教室等への換気機能付きエアコンの設置 ※国「学校保健特別対策事業費補助金」の対象外となり、未執行	学校教育課

■魅力ある働く場づくり

		事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
15	新規	女性が働きやすい職場づくりプロジェクト (男女共同参画推進事業)	—	1,000	1,000,000	992,200	◆いきいきと働く女性が増え、更に活躍していくための 「女性活躍応援塾」の開催 ・10事業所19人参加	市民環境課
16	新規	新たな雇用の場の創出に向けて (企業立地拡充促進条例の一部改正)	—	条例 改正	—	—	◆条例の一部改正による立地促進奨励金の対象事業所及 び適用範囲の拡大	商工観光課
再掲		未来天橋塾の開催 (魅力ある商いづくり事業)	1,500	1,600	1,600,000	1,600,000	◆次代を担う若手経営者の育成塾「未来天橋塾」の開催 (全7回開催、総括セミナー1回。修了者12名)	商工観光課
再掲		新たなものづくり等へのチャレンジ応援 (魅力ある商いづくり事業)	5,000	5,000	5,000,000	2,500,000	◆新たなものづくりや創業、第二創業等にチャレンジす る取組の支援 (1件交付)	商工観光課

【重点プロジェクト】

■若者が住みたいまちづくりプロジェクト

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《移住・定住促進》						
	未来を担う若者への修学・就労支援						
17	未来を担う人財応援奨学金事業	2,100	当初 3,600 R6.3補正 4,200	7,800,000	5,700,000	◆大学等における修学に対する奨学金 ・卒業後、奨学金の支給を受けた期間に相当する期間、本市に居住した場合は返還免除 (非課税世帯 30万円/世帯、その他世帯 60万円) ・R5新規貸付 7人、継続 4人	移住定住・ 魅力発信課
18	ふるさと就労支援事業	353	385	385,000	355,085	◆京都労働局との雇用対策協定に基づく就職フェア等の開催(2回開催、就職者数15人) ◆都市部在住者等をターゲットにした北部7市町連携による合同企業説明会(1回開催、就職者数9人)	商工観光課
19	定住・空き家対策推進事業 (移住・定住推進事業から名称変更)	20,157	当初 40,952 R5.6補正 14,000 R5.12補正 618 R6.3補正 △ 10,000	45,697,000	13,388,875	◆(新)結婚・子育て世帯への住宅確保支援【再掲】 ・実績6件 ◆(新)移住定住に向けたPR動画の制作 ・吉津地区住民と市職員との協働の移住PR映画制作 ◆空家改修補助金 ・移住特区1件、家財撤去支援4件 ◆空家バンク、空家空地対策協議会の運営等 ◆未利用の空き家の流動化に向けた活用モデルの構築【再掲】 ・実績ゼロ(R6予算に再計上) ◆子育て世帯への「つつじが丘団地」新築支援【再掲】 ・実績ゼロ	移住定住・ 魅力発信課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
《子育て支援》							
	子育て世代へのきめ細かなサポート拠点 ～妊娠期から就学期まで福祉・教育総合プラザで 一人ひとりに寄り添った切れ目ない支援を展開～						
20	充実 にっこりあを核とする子育ての輪づくり (地域子育て支援事業)	19,542	20,094	20,094,000	19,053,970	◆(新)「にっこりあ」での託児サービス【再掲】 ◆子育ての輪づくり事業 ・「親子で楽しむ遊びと学びラボ」の開催 ・SNS等を活用した情報発信 ・企業や事業所ぐるみでの子育て応援の推進 ◆地域子育て支援拠点(にっこりあ)の運営 ◆子ども食堂運営支援 ほか	子ども未来課
21	出産安心サポート事業 子育て保健事業	10,514	11,542	11,234,000	10,876,034	◆産婦健診：受診者59人 400,500円 ◆妊婦健診：受診者118人 5,936,650円 ◆新生児聴覚検査：受診者57人 223,080円 ◆乳幼児健診：4か月：57人、7か月：63人、12か月 児相談：60人、1歳半：81人、2歳6か月児歯科健康 教室：71人、3歳児健診：79人 ◆未熟児医療費支援等：給付実人数2人 329,445円	健康・介護課
22	こころのまど・ひろば運営事業	6,237	当初 6,484 R5.12補正 890	7,124,000	6,868,361	◆教育相談室「こころのまど」の運営 ◆適応指導教室「こころのひろば」の運営	学校教育課
23	子ども家庭総合支援拠点運営事業	4,597	当初 4,580 R5.12補正 616	5,327,000	5,150,678	◆要保護児童や特定妊婦等への支援を行う「子ども家庭 総合支援拠点」の運営	子ども未来課
24	子ども・子育て支援推進事業 (子ども・子育て支援推進事業、一般職 員人件費)	10,134	15,125	16,220,000	14,920,700	◆(新)紙おむつ等無償提供サービス【再掲】 ◆就学前施設長を対象にした保育サービス拡充・適正化 に向けた研究会の開催 ◆幼児教育・保育の質的向上や小学校への円滑な接続に 向けた保育コーディネーターの配置 ほか	子ども未来課
25	不妊治療に対する支援 (妊活支援事業)	1,544	1,180	1,470,000	1,469,428	◆特定不妊治療通院交通費助成 8人・19件・663,393 円 ◆不妊治療費助成 12人・18件・806,035円	健康・介護課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
《学校教育》							
26	充実 宮津の新たな学び創造事業 ～明日の宮津を創り上げる人間性豊かな 子どもの育成～	5,864	当初 6,433 R5.9補正 4,960 R5.12補正 102	11,862,000	10,777,306	◆（新）コミュニケーション教育の推進 ・モデル校（小中各1校における演劇ワークショップ授業の実施等） ◆算数学び定着サポーターの配置 ◆（新）オールイングリッシュを目指した英語授業の導入 ◆ICTを活用した学習意欲の喚起と個別最適な学びの実現 ・授業支援ツールの導入、研究指定校におけるICT実践研究 ・空き教室を活用したICT活用拠点（学びの深化ラボ）設置等	学校教育課
27	新規 不登校児童生徒への支援 （教育委員会事務局経費）	—	R5.9補正 4,305	4,305,000	1,678,287	◆不登校児童生徒支援の拡充 ・教室に入りにくい児童生徒の居場所（校内フリースクール：宮津中学校）の開設、多様な学びサポーターの配置等	学校教育課
28	幼稚園から中学校までの給食実施 （学校給食運営事業）	208,165	当初 217,732 R5.12補正 13	217,718,000	212,658,180	◆学校給食に係る経費 ・市立の幼稚園や小・中学校における学校給食の実施、食育の推進 ◆（新）物価高騰下での給食費高騰対策支援【再掲】	学校教育課
29	地域と学校の連携・協働推進事業	259	683	683,000	284,022	◆学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と連携・協働した地域学校協働活動を実施	社会教育課
《地域コミュニティ》							
30	充実 農山漁村コミュニティ活性化事業	1,683	当初 2,705 R5.12補正 △86	2,651,000	2,576,499	◆（新）地域計画の策定 ◆集落支援員の配置（1名） ◆新たな担い手受入体制構築支援（4団体）	農林水産課 農業委員会
《市民協働》							
31	まちづくり応援事業	7,189	13,400	13,400,000	10,072,966	◆地域課題解決型地域おこし協力隊の配置（上宮津1人） ◆地域会議の活動支援 ◆まちづくり補助金 5件 770,000円 ◆コミュニティ助成事業 2件 4,600,000円	企画課 移住定住・魅力発信課
32	充実 高校・大学・地域連携推進事業 （次世代人材育成事業と大学等地域活動連携推進事業を統合）	617	2,100	2,080,000	1,056,128	◆MIYAZUKUクロスキャンパス事業の展開 ・京都府立大との連携・交流事業の実施 ◆市内高校と市内事業者等が参加する産学官意見交流会を実施し、課題解決型の人材育成を実施	移住定住・魅力発信課

■宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
再掲	《人財づくり・市民協働》						
	未来天橋塾の開催 (魅力ある商いづくり事業)	1,500	1,600	1,600,000	1,600,000	◆次代を担う若手経営者の育成塾「未来天橋塾」の開催 (全7回開催、総括セミナー1回。修了者12名)	商工観光課
	《文化財保存・活用》						
33	世界遺産登録推進事業	2,817	1,414	1,414,000	1,414,000	◆天橋立世界遺産登録に向けた機運醸成・普及啓発活動 (天橋立を世界遺産にする会の活動支援)	社会教育課
34	文化財保存活用地域計画の策定 (文化財保護・活用推進事業)	1,642	2,150	2,150,000	1,209,300	◆今後の文化財保存活用施策を総合的に進めていくための マスタープラン策定(R2～R5)	社会教育課
35	《観光振興》						
	文化×観光のまちづくり						
	歴史文化を活かした観光誘客推進事業	6,642	4,850	4,850,000	4,759,660	◆最先端技術を活用した歴史文化資源の発信 ・SNS(youtube・Instagram)向けの投稿動画の作成及びSNSでの情報発信 ◆文化財等の観光コンテンツ化による賑わいづくり ・旧三上家住宅の観光コンテンツ化の充実 ◆北前船まち歩きMAPの更新	商工観光課 社会教育課
	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	—	当初 3,000 R5.6補正 5,000	8,000,000	7,324,500	◆大阪・関西万博に向けた機運醸成等の実施 ・みやづBAY花火の実施 ・天橋立周辺のライトアップ事業の実施 ◆大阪・関西万博に向けた観光誘客の推進 ・「Pivot BASE(道頓堀)」での誘客プロモーションの実施	商工観光課
再掲	文化芸術活動活性化事業	935	3,981	3,981,000	2,178,748	◆文化庁京都移転記念事業「きょうハレの日、」の開催 ◆文化芸術等活動に対する支援(9件) ◆文化芸術ブランドアンバサダーとの交流事業(中学生及び市内合唱団体との交流)の実施 ◆文化団体協議会に対する活動支援(市民文化祭等)	企画課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
37	充実 持続可能な観光地域づくり事業	141,339	当初 34,718 R5.6補正 120,000	153,618,000	94,206,818	◆持続可能な観光地域づくりに向けた取組 ・官民一体での「世界から選ばれる観光地」に向けた取組（観光SDGs国際認証取得等） ・新しい観光コンテンツづくり ・半農半インターンシップ（農業体験プログラム） ◆観光事業者と連携した観光地の高付加価値化 ・観光DX化の推進（宿泊データ収集分析システム構築等） ・「食」をテーマとしたツアー構築と実証 ・観光情報記事の作成と発信プラットフォームの構築 ◆（充）観光戦略推進に向けた外部人材の活用（3名） ◆地域おこし協力隊の配置（2名） ◆天橋立周辺の渋滞対策や海面利用の安全対策	商工観光課 農林水産課
38	再エネを活用したエコ観光地づくり （持続可能な環境づくり推進事業）	14,271	31,500	31,500,000	30,996,095	◆グリーンスローモビリティ実証実験 ・再生可能エネルギーを活用したグリーンスローモビリティによる観光客や住民の移動手段への活用に向けた運行実証を実施	企画課 商工観光課 市民環境課
再掲	MIYAZU未来デザインセンターの外部人材活用事業の支援 （関係人口・魅力・移住創出事業）	7,158	当初 5,000 R6.3補正 △2,000	3,000,000	2,174,083	◆複業フェローと地元企業との連携・交流による経営力や人材力を高める取組への支援 ※ R5テーマ：観光DXによる観光サービスの向上	移住定住・魅力発信課 商工観光課
《商工業振興》							
39	美食のまちづくり推進事業	4,000	4,500	4,500,000	4,500,000	◆大和学園との連携による食の魅力づくり ・宮津の食を中心とした誘客推進（ガストロノミーツーリズム商品の開発2本）（観光誘客促進メニュー4品、アドバイザー派遣3事業者） ・宮津の食・食文化の普及啓発（学生レストラン参加者224名、料理教室参加者38名）	商工観光課
40	充実 魅力ある商いづくり事業	14,345	13,963	33,663,000	29,051,000	◆宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト ・未来天橋塾の開催【再掲】（全7回開催、総括セミナー1回。修了者12名） ・チャレンジおうえん補助金（交付1件） ◆創業等支援補助金（創業、第二創業を支援（交付5件） ◆原油価格・物価高騰等対策補助金（交付109件）	商工観光課
41	「食の京都」TABLE整備支援事業	1,600	R5.12補正 464	464,000	464,000	◆農林水産物直売所等の整備支援 464千円 ・「宮津漁師町観光商業センター（とまとーと）」における真空包装機の導入（206千円） ・「ぶどう畑のマルシェ（天橋立ワイナリー）」におけるイートインスペース新設（258千円）	農林水産課 商工観光課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
再掲	《農林水産業振興》						
	充実 半農半Xインターンシップ (持続可能な観光地域づくり事業)	1,496	2,000	2,000,000	1,998,920	◆農業体験プログラムの実施による新たな担い手候補の呼び込み(4地区11名の参加)	農林水産課
42	《海の活用》						
	充実 島崎・浜町ウォーターフロントエリア 民間資金等活用事業 (財産管理事業)	5,929	7,475	7,474,500	7,474,500	◆島崎・浜町エリアの民間資金等の活用に向けた調査(ヒアリング等) ・エリアの事業化の可能性と活性化の方向性(民間意向)を把握	財政課
43	宮津湾にぎわいづくり促進事業	8,832	5,600	5,600,000	5,053,673	◆田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会への支援 ・にぎわいイベントの開催(1回) ・情報発信や新たな魅力づくりに向けた実行委員会、企画連絡調整部会の開催(4回) ◆田井宮津ヨットハーバー環境整備 ◆B&G艇庫の管理	企画課

【新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策】

■感染防止対策

		事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
44		子どものための感染拡大防止対策の強化 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業)	—	11,850	11,850,000	4,468,120	◆学校、保育所等の感染防止対策の強化 ・学校、保育所等の感染防止物品等の購入	子ども未来課 学校教育課
45	充実	新型コロナウイルスワクチン接種事業	83,036	当初 21,351 R5.4補正 84,500 R5.12補正 139	105,990,000	54,654,814	◆新型コロナウイルスワクチン接種【春開始接種及び秋開始接種対応】 ・対象者 初回接種を完了した5歳以上の全ての方 ・春開始接種：65歳以上の高齢者 医療従事者等 ・秋開始接種：5歳以上の全員 ・接種形態 個別接種と集団接種の併用 ・接種時期 R5.5月中旬から順次	健康・介護課

■生活支援対策

再掲	新規	中学卒業・夢未来応援事業	—	13,000	13,050,000	13,050,000	◆中学校等を卒業する生徒の保護者を対象に新生活に向けた応援金を支給 12,950千円 【再掲】 ・生徒1人5万円 保護者255人(対象児童259人) ◆事務費(コピー代等)100千円	子ども未来課
46		住居確保給付金の支給要件緩和 (生活困窮者自立支援事業)	108	282	282,000	0	◆住居確保給付金 ・支給要件緩和(休職等による収入減の者も対象) ・実績なし	社会福祉課
47	充実	プレミアム付き商品券の発行支援 (プレミアム付き商品券発行事業・地域内消費拡大事業)	64,782	当初 69,903 R5.9補正 70,000	139,902,980	128,241,967	◆プレミアム付き商品券の発行 ・発行内容 商品券13,000円分を10,000円で発行(プレミアム率 30%) ・発行枚数 20,000セット (発行総額 2億6,000万円)	商工観光課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
48	住民税非課税世帯及び低所得者世帯、低所得の子育て世帯等への支援給付金の支給（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業）	123,550	R5.4補正 82,200 R5.12補正 187,600 R6.1専決 71,100	340,900,000	319,392,974	◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付 ・給付対象 令和5年度住民税非課税世帯等 ・対象世帯 2,468世帯 ・給付額 1世帯当たり3万円 ◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援追加給付 ・給付対象 令和5年度住民税非課税世帯等 ・対象世帯 2,514世帯 ・給付額 1世帯当たり7万円 ◆低所得者世帯への支援給付金の支給 ・給付対象 ①令和5年度住民税が均等割のみ課税の世帯 ②当該世帯に扶養されている18歳以下の児童 ・対象世帯等 ①508世帯 ②84人 ・給付額 ①1世帯当たり10万円 ②児童1人当たり5万円 ◆非課税の子育て世帯等への支援給付金の追加 ・給付対象 非課税の子育て世帯に扶養されている18歳以下の児童 ・対象人数 178人	社会福祉課
■経営支援対策							
49	新型コロナウイルス対応資金特別支援事業	1,424	553	553,000	429,035	◆新型コロナウイルス対応融資に係る利子補給 ・融資実行から3年間の支援（利息分の10/10）（交付11件）	商工観光課
50	新規 物価高騰下での事業者の新たな取組支援（魅力ある商いづくり事業）	—	当初 2,000 R5.6補正 19,700	21,700,000	21,021,000	◆原油価格・物価高騰等対策補助金【再掲】（交付109件） ・省エネ機器の導入 ・DX対応 地元農産物の商品化	商工観光課
51	充実 公共交通事業者への支援（公共交通事業者支援事業）	10,060	R5.12補正 5,773	5,773,000	3,977,000	◆鉄道事業者(WILLER TRAINS(株))への原油価格・物価高騰対策支援 ・燃料費、電気代高騰に対する支援 ・支援対象期間 R5.4.1～R6.3.31	企画課

■子育て支援対策

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
52	物価高騰下での給食費高騰対策支援 (給食費高騰対策支援事業、学校給食運営事業、保育所運営事業)	2,448	3,983	5,172,000	5,171,290	◆物価高騰の影響により値上がりした給食費(食材費)の保護者負担軽減に向けた緊急支援 (保育所等、幼稚園、小・中学校)	子ども未来課 学校教育課
53	充実 低所得の子育て世帯への支援給付金の支給 (子育て世帯生活支援特別給付金事業)	20,060	R5.4補正 20,800	21,550,000	20,894,270	◆低所得の子育て世帯への生活支援特別給付 20,200千円 ・令和5年3月分の児童扶養手当受給者等(ひとり親) 児童239人 ・令和4年度分の住民税非課税世帯等(ふたり親) 児童165人 ◆事務費(人件費、消耗品費) 694,270円	子ども未来課
54	子育て世帯等への支援商品券の配布 (子育て世帯等支援商品券事業)	8,766	R5.9補正 11,400	11,400,000	10,577,518	◆子育て世帯等応援商品券(換金資金) 8,852千円 ・高校3年生までの児童及び出産を迎える方 ・配布1,931人(1人5千円)計9,685千円 (換金率91.7%) ◆事務費(業務委託料、郵送料) 1,726千円	子ども未来課
55	新規 多子世帯子育て支援給付金事業	—	R5.9補正 29,500	29,500,000	28,180,000	◆物価高騰の影響を受ける多子世帯への支援給付金の支給 20,080千円 ・中学校3年生までの第3子以降の児童 ・1人15,000円~30,000円(3万円と現行児童手当との差額) ◆事務費(コピー代、郵送料) 100千円	子ども未来課

■公の施設(住民の利用に供する施設)に対する物価高騰対策

56	新規 自治会集会施設の省エネ設備等導入支援 (自治会集会施設省エネ化支援事業)	—	R5.9補正 7,500 R5.12補正 8,960	16,460,000	16,400,286	◆光熱費の高騰に対する自治会の取組への支援 ・自治会集会施設への省エネ設備・備品導入支援 ・補助率等: 10/10(上限500千円)	総務課
57	新規 公の施設の照明LED化 (都市公園LED化事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業)	—	R5.9補正 38,700	38,700,000	34,595,000	◆都市公園の夜間照明設備のLED化 ◆市内小中学校の普通教室等の照明LED化	都市住宅課 学校教育課

【その他重点事項】

■環境対策

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《脱炭素社会の構築》						
58	持続可能な環境づくり推進事業	53,155	62,870	62,427,000	62,199,300	◆脱炭素社会の構築に向けた取組 ・再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくり 【再掲】 ・再生可能エネルギーの普及・活用に向けた調査等 ・住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の導入支援	市民環境課 企画課 商工観光課
	《自然環境の保全》						
59	充実 美しく豊かな阿蘇海推進事業	299	600	701,000	697,400	◆美しく豊かな阿蘇海をつくり未来につなぐ条例に基づく取組の推進 ・阿蘇海フェスタの開催(7/17) ・阿蘇海漂着ごみ回収	市民環境課
60	強い農業づくり支援事業	80	200	200,000	58,700	◆有機農産物等の生産普及に向けた取組 (生産者組織に対する研究経費等への支援)	農林水産課
	《ごみの減量・資源化》						
61	充実 ごみの減量・資源化促進事業 ～プラスチック等資源循環の促進等に関する 条例「取組の具現化」～	3,661	当初 5,024 R5.12補正 2,122	6,735,000	3,443,118	◆ごみの減量化・資源化に向けた取組 ・廃棄物減量推進審議会の開催(資源循環の促進等に関する基本指針の策定) ・ごみの減量化・資源化の実証と環境教育の推進	市民環境課
	《生活環境の保全》						
62	新規 ラジコン草刈機等の購入 (財産管理事業)	—	2,783	2,783,000	2,783,000	◆ラジコン草刈機等の購入 ・購入台数 3台(ラジコン式2台、自走式1台)	財政課
63	新規 ラジコン草刈機等の活用 (環境保全推進事業)	—	253	253,000	0	◆ラジコン草刈機等の活用による生活環境保全の推進 ・R6.2.26納品。試運転等のみのため予算執行なし	市民環境課
	《環境の担い手育成》						
64	SDGs による持続可能な地域づくりに 向けて (SDGs 推進事業)	337	500	500,000	490,464	◆SDGs 推進に向けたプラットフォームの運営 ・SDGs 未来都市に選定、未来都市計画の策定 ・セミナーの開催など	市民環境課

行政DX

		事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
65	充 実	行政DXの推進 (デジタルトランスフォーメーション推進事業、防災活動事業)	30,977	当初	29,515,000	18,798,499	◆(新)DX計画推進に向けた外部人材の活用 ・CIO補佐監 ◆市役所窓口サービス等の高度化・向上の取組 ・(新)公式LINE充実による行政情報の発信力強化 (防災情報発信の重層化など) ◆内部事務効率化に向けた取組 ・(新)ビジネスチャットの導入等	総務課 消防防災課
				26,175				
				R5.12補正				
				3,340				
再掲		医療MaaSの導入 (地域医療推進事業)	12,689	7,400	7,400,000	6,644,271	◆医療車両を活用したオンライン診療導入に向けた実証 ・実施期間：令和5年12月25日～令和6年3月25日 ・実施件数：24件 ・6医療機関で実施	健康・介護課
66		マイナンバーカード普及・促進事業	9,078	当初 7,050 R5.12補正 △53	6,997,000	4,528,903	◆マイナンバーカードの普及・促進に向けた経費	市民環境課
67		ICT活用による教育環境の向上 (小・中学校・幼稚園管理・教育振興事業)	—	360	360,000	327,250	◆学校と保護者間の連絡ツール導入 (宮津学院、栗田学院、公立幼稚園)	学校教育課

■公共施設マネジメント（施設長寿命化等）

		事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
		庁舎のあり方検討の推進						
68	充実	庁舎基本構想等検討委員会の設置 (庁舎等管理事業)	96	500	574,000	486,371	◆庁舎整備に係る基本構想等の検討	総務課
69		庁舎整備基金積立金	70,000	当初 30,007 R6.3補正 80,000	110,007,000	110,000,009	◆庁舎整備に向けた計画的な基金造成	総務課
再掲		島崎・浜町ウォーターフロントエリア 民間資金等活用事業 (財産管理事業)	5,929	7,475	7,474,500	7,474,500	◆島崎・浜町エリアの民間資金等の活用に向けた調査 (ヒアリング等) ・エリアの事業化の可能性と活性化の方向性（民間 意向）を把握	財政課
70		立体駐車場長寿命化対策 (まちなか地域振興拠点施設管理運営事業)	10,992	109,000	109,000,000	106,029,000	◆立体駐車場の長寿命化工事 ・外装ルーバー撤去、外壁塗装、屋上防水補修、懸垂 幕装置の設置等 ※実施期間：R5～R7までの3ヶ年を予定	商工観光課
再掲		養老地区公民館長寿命化対策 (防災施設整備事業)	13,079	292,000	292,000,000	271,579,590	◆養老地区公民館の放射線防護施設整備に伴う長寿命化 対策	社会教育課 消防防災課
再掲		公民館整備事業	15,510	当初 130,000 R5.12補正 10,000	140,000,000	139,999,955	◆上宮津地区公民館移転整備	社会教育課

【テーマ別戦略】

1 地域経済力が高まるまちづくり

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《観光振興》						
71	世界で最も美しい湾連携事業	176	1,667	1,667,000	923,748	◆世界で最も美しい湾クラブ活動に係る経費 ◆京都宮津湾・伊根湾クラブの取組支援	商工観光課
72	海水浴場施設管理運営事業	5,345	4,917	4,824,000	4,743,236	◆天橋立、府中、丹後由良海水浴場のライフセイバー設置等に係る安全管理経費	商工観光課
73	魅力ある観光地づくり支援事業	35,095	40,471	41,195,000	41,195,000	◆海の京都DMO天橋立地域本部への支援 ・観光振興交付金、観光案内所開設等への支援 ◆海の京都DMOに係る負担金	商工観光課
74	宮津燈籠流し花火大会補助事業	6,000	6,000	6,000,000	6,000,000	◆宮津燈籠流し花火大会の開催支援	商工観光課
75	郷土芸能保存伝承補助事業	300	300	300,000	300,000	◆郷土芸能の保存伝承支援	企画課
76	市営駐車場管理運営事業	6,421	7,794	7,794,000	6,843,920	◆宮津駅前・天橋立駐車場の管理	商工観光課
	《商工業振興》						
77	まちなか地域振興拠点施設管理運営事業	39,732	139,363	139,313,000	135,148,293	◆宮津まちなか地域振興拠点施設（道の駅「海の京都宮津」ほか）の運営 ※ハマカセプロジェクト㈱への指定管理 ◆立体駐車場長寿命化工事【再掲】 ◆立体駐車場の管理等	商工観光課
78	宮津与謝広域シルバー人材センター運営補助事業	3,125	3,125	3,125,000	3,125,000	◆シルバー人材センターへの運営支援	商工観光課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
79	放置竹林対策事業	2,041	2,100	2,100,000	2,095,492	◆放置竹林対策（竹林整備1.11ha）	商工観光課
80	商工会議所経営改善普及活動等支援事業	12,600	12,500	12,500,000	12,500,000	◆中小企業者支援や経営指導等を行う商工会議所経営改善普及活動等への支援	商工観光課
81	中小企業等制度融資事業	73	100	100,000	71,426	◆中小企業等の制度融資に係る利子補給（交付18件）	商工観光課
82	企業誘致推進事業	2,986	3,229	3,229,000	3,220,611	◆企業誘致活動に係る経費 ◆条例の一部改正による立地促進奨励金の対象事業所及び適用範囲の拡大【再掲】	商工観光課
《農林水産業振興》							
83	農業委員会運営事業	7,035	当初 7,146 R5.12補正 160	7,688,000	7,676,593	◆農業委員会運営に係る経費	農業委員会
84	機構集積支援事業	2,425	当初 1,150 R5.12補正 △5	763,000	661,329	◆農地利用状況調査（遊休農地調査）ほか	農業委員会
85	充実 強い農業づくり支援事業	5,444	当初 700 R5.9補正 5,822	6,522,000	6,125,853	◆オリーブ栽培に係る技術及び品質の向上や、商標登録に向けたブランド化等に対する支援 ◆有機農産物等の生産普及に向けた取組【再掲】 （生産者組織に対する研究経費等への支援） ◆農業の経営発展のための機械等導入支援 ・スマート技術導入支援（アシスト機能付田植機） ・実需ニーズに対応した米の生産支援（米選機等） ・地域特産物生産支援（コンバイン）	農林水産課
86	農業経営安定化対策事業	30	28	28,000	27,505	◆農業経営基盤強化資金に係る利子補給	農林水産課
87	中山間地域等直接支払交付金事業	37,964	39,402	39,402,000	38,202,060	◆中山間地域の農業生産活動への支援	農林水産課
88	多面的機能支払交付金等事業	25,495	28,255	28,255,000	24,577,137	◆農道・水路等の維持・資源向上活動への支援 ◆環境保全型農業への支援 ほか	農林水産課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
89	新規就農者育成支援事業	17,044	18,544	18,405,000	17,044,000	◆新規就農者への経営開始資金等の支給（13名） ◆就農研修資金償還助成（1件）	農林水産課
90	農地中間管理事業	14,350	当初 1,899 R5.12補正 458	2,357,000	2,051,053	◆農地中間管理事業による農地の集積・集約化の推進	農林水産課
91	経営所得安定対策推進事業	2,829	当初 2,961 R5.12補正 135	3,139,000	2,986,000	◆農業者の経営所得安定対策の推進	農林水産課
92	畜産業経営安定化対策事業	18	18	18,000	15,800	◆飼料作物生産への支援	農林水産課
93	充実 農業基盤整備事業	2,153	13,774	13,774,000	8,255,619	◆（新）防災減災機能強化に向けた土地改良施設維持管理適正化事業（田原地区） ◆農業用排水路等生産基盤の改修 ほか	農林水産課
94	緑の担い手等支援事業	237	334	334,000	301,265	◆新規就労者や林業労働者の共済事業に対する助成	農林水産課
95	充実 有害鳥獣対策事業	32,051	当初 33,543 R5.12補正 2,328	35,678,000	31,517,433	◆有害鳥獣の駆除委託経費（1056頭の捕獲） ◆二ホンシカ捕獲強化奨励金（214頭） ◆わな猟免許取得支援（1名） ◆有害鳥獣処理施設等の運営（16.8 t を減容化）	農林水産課
96	強い水産業づくり支援事業	1,100	1,090	1,310,000	1,310,000	◆原木魚礁の設置などに対する支援	農林水産課
97	新規就漁者育成支援事業	430	430	430,000	430,000	◆新規漁業就業者の育成及び若手・中堅漁業者の経営力向上を図る実践型研修機関「海の民学舎」の運営	農林水産課
98	水産業経営安定化対策事業	404	352	413,000	412,975	◆漁業近代化資金に係る利子補給	農林水産課
99	水産業施設指定管理料	1,151	当初 500 R6.3補正 1,899	2,399,000	2,397,786	◆海洋釣り場の管理に係る経費 ※小田宿野自治会への指定管理料	農林水産課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《海の活用》						
100	宮津市B & G海洋センター指定管理料	7,600	7,600	7,600,000	7,600,000	◆宮津市B & G海洋センターの管理運営に係る経費 ※(公社)京都府青少年育成協会への指定管理料	企画課
	《都市景観・景観まちづくり》						
101	景観まちづくり推進事業	3,117	6,601	6,601,000	1,500,000	◆海の京都の重点整備地区である文珠・府中地区の界限 景観まちづくりの推進 ほか	都市住宅課
102	都市計画事務事業	62	185	185,000	141,120	◆都市計画審議会開催経費 ほか	都市住宅課
	《社会基盤施設活用》						
103	都市公園等管理運営事業	18,545	当初 20,743 R5.12補正 68	20,811,000	20,256,424	◆都市公園等の管理運営経費	都市住宅課
104	自然公園施設管理事業	1,683	1,615	1,615,000	1,586,036	◆自然公園施設の管理経費	都市住宅課

2 住みたい、住み続けたいまちづくり

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《子育て支援》						
105	入院助産実施事業	0	450	450,000	0	◆経済的な理由で病院等での出産が困難な妊婦に対する 出産経費の助成 ・0件	子ども未来課
106	子育て支援医療費助成事業	31,656	29,530	33,878,000	33,877,542	◆中学校卒業までの乳幼児・児童・生徒の健康保持・増進 を図るため、医療費を助成	子ども未来課
107	子ども・子育て会議運営事業	165	223	223,000	174,451	◆子ども・子育て会議の開催 ・2回	子ども未来課
108	児童手当支給事業	172,326	174,025	160,010,000	160,008,661	◆児童手当の支給	子ども未来課
109	児童扶養手当支給事業	67,574	69,138	67,685,000	65,161,280	◆母子・父子家庭への児童扶養手当の支給	子ども未来課
110	保育所運営事業	78,723	当初 79,638 R5.12補正 628	79,924,000	79,119,662	◆公立保育所の運営(日置、養老) ◆物価高騰下での給食費高騰対策支援【再掲】	子ども未来課
111	民間保育園運営事業	273,247	当初 261,292 R5.9補正 2,744	275,575,000	275,573,770	◆民間保育園への保育の実施委託 ほか	子ども未来課
112	認定こども園運営事業	192,080	当初 188,070 R5.9補正 2,672	198,875,000	195,345,630	◆認定こども園に対する施設型給付 ほか	子ども未来課
113	認定こども園整備事業	—	R5.9補正 24,300	11,863,000	10,477,000	◆吉津子ども園に対する施設整備（屋根改修）支援	子ども未来課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
114	子育てのための施設等利用給付事業	2,640	888	888,000	888,000	◆認可外保育施設（こどもの森保育園）への利用給付	子ども未来課
115	病児・病後児保育施設運営事業	508	606	606,000	584,767	◆宮津市、伊根町、与謝野町の共同実施による病児・病後児保育施設「りりふる」の運営	子ども未来課
116	のびのび放課後児童クラブ事業	43,911	45,585	47,267,000	47,178,001	◆のびのび放課後児童クラブの運営	子ども未来課
117	児童遊園管理事業	1,379	1,943	1,943,000	1,617,788	◆児童遊園の維持管理経費	子ども未来課
118	ひとり親家庭等支援事業	1,883	当初 1,473 R5.9補正 4,671	7,547,000	5,903,000	◆高等職業訓練促進給付金等の支給 ◆母子寡婦福祉会への運営費補助	子ども未来課
119	ひとり親家庭医療費支給事業	14,306	13,271	13,271,000	13,029,638	◆ひとり親家庭の医療費助成	子ども未来課
《関係人口創出・拡大》							
120	ふるさと納税事業	87,811	152,384	152,286,000	105,953,071	◆ふるさと宮津応援寄附に係る経費 ・地域ブランドプロモーション、返礼品の充実等 ※R5～返礼品に寄附金の一部を充当	移住定住・ 魅力発信課
《移住・定住促進》							
再掲	みやづ城東タウンリノベーション事業・空き住戸の改修による事業者への社宅貸付の推進（定住促進住宅整備事業）～若者が住みたい、選ばれるまちづくりに向けて～	42,819	当初 26,700 R5.12補正 16,500	44,081,000	27,003,680	◆みやづ城東タウンリノベーション 6戸 ・入居対象は40歳未満の若者（単身者も可） ◆みやづ城東タウン4階の空き住戸の社宅改修 2戸 ※12月補正の社宅改修9戸は令和6年度へ繰越	都市住宅課
121	定住促進住宅管理事業	4,330	5,403	4,091,000	4,089,165	◆定住促進住宅（みやづ城東タウン）の維持管理経費	都市住宅課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《男女共同参画・女性活躍》						
122	男女共同参画推進事業	1,694	1,379	1,379,000	1,185,560	◆（新）女性活躍応援塾の開催【再掲】 ◆宮津市地域女性の会への活動支援 ほか	市民環境課
	《シティプロモーション》						
再掲	地域ブランドプロモーションによる魅力創出 （関係人口・魅力・移住創出事業） （シティプロモーション事業から名称変更）	3,993	7,500	7,500,000	7,378,190	◆地域ブランドプロモーションの展開 ・宮津の暮らしやふるさと納税などを通じた魅力発信	移住定住・ 魅力発信課
123	広報活動事業	4,148	4,693	4,693,000	4,353,295	◆広報誌の発行 ◆ホームページの保守管理	移住定住・ 魅力発信課
	《地域コミュニティ》						
124	エリア連携構想の推進 （「橋をつなごう」総合計画等推進事業）	48	532	532,000	250,589	◆エリア連携構想に係る取組の推進 ・市民と市長との座談会を実施 開催箇所：10地区 参加者：146人	企 画 課
125	自治会活動支援事業	18,724	18,860	18,860,000	17,688,626	◆自治会活動への支援 ◆自治会集会施設等の整備への補助 ◆地域コミュニティのあり方検討	総 務 課
126	新規 住民活動用バス（旧福祉バス）の購入 （財産管理事業）	—	R5.6補正 14,000	14,000,000	10,545,420	◆住民活動用バス（旧福祉バス）の購入 ・マイクロバス1台（定員23名、チェアデッキ（パワーリフト）仕様）	財 政 課
127	国際交流推進事業	112	105	34,000	27,500	◆ネルソン市との学生オンライン交流 ◆外国人向け交通事故防止・火災対策研修の実施 ◆ごみ分別シート（やさしい日本語表記）の作成	総 務 課

3 安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《社会基盤・防災減災》						
128	農地農業用施設災害復旧事業	5,202	R5.9補正 16,200 R5.12補正 15,420	31,620,000	8,765,350	◆5月・7月の豪雨、8月の台風7号で被災した農地農業用施設の復旧	農林水産課
129	水産業施設災害復旧事業	—	R5.9補正 14,000	14,000,000	3,600,000	◆8月の台風7号で被災した水産業施設等の復旧	農林水産課
130	林道等整備事業	1,901	1,800	1,804,000	1,804,000	◆林道杉山線の改修	農林水産課
131	森林整備事業	249	5,555	5,213,000	5,177,073	◆市有林における造林・保育施業の実施	農林水産課
132	林道等維持管理事業	1,980	2,100	2,693,000	2,692,800	◆丹後縦貫林道等の維持管理	農林水産課
133	漁港管理事業	2,204	1,800	1,799,000	983,356	◆漁港維持のための修繕・改修	農林水産課
134	海岸保全施設整備事業	28,100	131,901	131,901,800	82,485,200	◆海岸保全に係る整備 ・栗田漁港海岸の離岸堤整備(H30～R8予定)	農林水産課
135	道路新設改良事業	128,149	当初 150,230 R6.3補正 58,000	208,230,000	100,926,783	◆通学路安全対策、橋梁長寿命化対策、法面等対策	土木管理課
136	交通安全施設整備事業	3,030	3,488	3,369,000	3,097,813	◆交通安全施設の整備	土木管理課
137	道路維持修繕事業	28,737	当初 36,891 R5.12補正 216	35,991,000	32,241,490	◆道路パトロールの実施 ◆道路等の維持修繕	土木管理課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
138	除雪事業	69,438	当初 63,351 R6.3補正 4,636	69,222,000	69,219,461	◆除雪に係る経費	土木管理課
	総合的な浸水対策の推進						
139	河川整備事業	187,150	115,660	115,660,000	59,309,320	◆滝馬川河川整備 ◆札幌川設計委託	土木管理課
140	都市下水路管理事業	9,329	9,650	9,650,000	9,143,434	◆都市下水路の維持管理及び修繕	土木管理課
141	排水機場整備事業	10,879	8,000	8,716,000	8,715,300	◆浜町排水機場の排水能力確保に向けた改修 ・空気圧縮機更新 ほか	土木管理課
142	河川管理事業	9,638	8,990	8,990,000	7,724,753	◆河川施設の維持管理及び修繕	土木管理課
143	急傾斜地崩壊対策事業	8,000	当初 12,000 R6.3補正 5,000	17,000,000	17,000,000	◆急傾斜地崩壊対策事業負担金（小田宿野）	土木管理課
144	公共土木施設災害復旧事業	3,782	R5.9補正 15,500	15,500,000	12,649,393	◆8月の台風7号で被災した道路、河川等の復旧 ・単独災害 河川：12箇所、道路：7箇所、都市下水路等：13箇所	土木管理課
145	排水機場維持管理事業	6,148	6,971	6,255,000	6,062,042	◆浜町排水機場の維持管理等経費	土木管理課
146	地籍調査事業	5,032	当初 5,832 R5.12補正 739	6,589,000	6,069,814	◆地籍調査の実施 ・府中地区 0.31 km ²	土木管理課
147	住宅耐震化促進事業	2,895	5,000	2,462,000	2,461,560	◆木造住宅の耐震診断及び耐震改修助成	都市住宅課
148	市営住宅管理事業	9,915	当初 9,588 R5.12補正 1,892	14,449,000	14,031,364	◆市営住宅の維持管理等経費 ・東波路団地給水ポンプ交換ほか	都市住宅課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
149	宮津与謝消防組合分担金	336,402	362,239	362,239,000	362,239,000	◆宮津与謝消防組合への分担金	消防防災課
150	消防団運営事業	45,891	35,734	35,123,000	29,621,463	◆団員報酬等、出勤手当、退職報奨金 ◆消防団活動・運営に係る経費 ◆消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、災害補償費	消防防災課
151	消防施設整備事業	5,534	7,200	7,200,000	7,106,960	◆消防団車両（吉津2部）の更新 ・小型動力ポンプ付き軽四積載車 ◆消防車庫（宮津4部）屋根修繕	消防防災課
152	消防施設管理事業	6,860	6,885	7,496,000	7,223,497	◆消防施設の維持管理経費	消防防災課
153	水防事業	601	600	602,000	600,700	◆水防活動に係る経費	消防防災課
154	原子力災害住民避難体制の構築 （防災施設整備事業）	13,079	292,000	292,000,000	271,579,590	◆養老地区公民館の放射線防護施設整備	消防防災課
155	防災活動事業	3,121	当初 4,154 R5.12補正 2,185	6,337,000	4,222,087	◆防災活動に係る経費 ◆（新）公式LINE充実による防災情報発信の重層化 【再掲】	消防防災課
156	防災施設管理事業	6,789	7,486	7,486,000	6,747,764	◆防災行政無線の維持管理経費 ◆防災拠点施設の維持管理経費	消防防災課
157	学校施設災害復旧事業	—	R5.9補正 4,800	4,800,000	4,554,000	◆8月の台風7号で被災した学校施設の復旧 ・府中小学校校舎の屋根復旧工事	学校教育課
《防犯・交通安全》							
158	消費者行政活性化事業	3,473	当初 3,404 R5.12補正 390	3,871,000	3,743,233	◆宮津与謝消費生活センターの運営	商工観光課
159	交通安全対策事業	1,549	474	679,000	667,332	◆交通安全に関する普及・啓発活動の実施 ◆高齢者運転免許証自主返納支援（～R5.6）28人	市民環境課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
160	公共交通利用促進事業	6,192	6,535	6,047,000	5,707,879	◆高齢者片道200円レール事業の実施 ほか ・宮津市内延べ利用者数 14,469人 (R4:15,280人) ・2市2町延べ利用者数 30,664人 (R4 : 30,185人)	企画課
《環境》							
161	環境保全推進事業	7,151	当初 7,230 R5.12補正 576	7,834,000	7,587,491	◆環境保全活動に係る経費 ◆資源ごみ回収活動報奨金 ◆環境美化事業補助金 ◆ラジコン草刈機等の活用【再掲】	市民環境課
162	騒音等対策事業	660	700	700,000	627,000	◆騒音規制法に基づく自動車騒音等監視 ・一般国道178号線 評価区間2区間	市民環境課
163	街路灯等LED化事業	9,877	9,890	10,009,000	9,200,871	◆H25年度実施の市内全域LED化(リプレイス等 :3,906基)に係るリース料 ※年度末にリースアップに伴い地元譲渡 ◆新設要望への対応(5地区10基分)	市民環境課
164	浄化槽補助事業	21,741	25,080	25,080,000	18,817,000	◆浄化槽の設置補助 16件 10,948千円 ◆高齢者世帯の排水設備補助 2件 200千円 ◆浄化槽の維持管理補助 381件 7,620千円	市民環境課
165	不燃物処理場管理運営事業	40,550	63,851	63,792,000	48,361,638	◆不燃物処理場の管理運営等経費	市民環境課
166	ごみ等収集運搬処分事業	165,197	164,293	164,815,000	164,712,438	◆ごみ等の収集運搬処分に係る経費 ・一般廃棄物収集運搬業務委託 137,522千円 ・有料指定ごみ袋納入業務委託 22,999千円 ほか	市民環境課
167	宮津与謝環境組合分担金等	202,412	230,630	222,334,000	220,046,600	◆宮津与謝クリーンセンターの運営を行う宮津与謝 環境組合への分担金 214,860千円 ◆焼却灰運搬経費 3,699千円 ほか	市民環境課
168	し尿処理施設管理運営事業	69,214	95,365	95,365,000	69,923,687	◆し尿処理施設の管理運営等に係る経費	市民環境課
169	し尿収集運搬事業	70,199	当初 68,739 R5.12補正 5,000	79,663,000	74,440,860	◆し尿の収集運搬に係る経費 ・し尿収集運搬業務委託 73,230千円 ・くみ取り量計量器の保守管理経費 ほか	市民環境課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
170	海岸漂着物回収・処理事業	1,020	当初 2,739 R5.9補正 1,900	4,419,000	3,114,955	◆宮津市管理海岸等における海岸漂着物の回収・処理経費	市民環境課 農林水産課
171	森林管理事業	1,985	6,900	6,900,000	6,882,805	◆森林環境譲与税基金を活用した適切な森林管理 ・（新）経営管理権集積計画策定に向けた取組	農林水産課
《公共交通》							
	地域生活を支える交通対策						
172	公共交通空白地有償運送支援事業	7,327	7,130	9,661,000	6,957,255	◆公共交通空白地有償運送（上宮津有償運送運営協議会 ・橋北移送サービス運営協議会・由良有償運送運営協 議会）への支援 ◆200円タクシー事業（栗田地区）の実施	企画課
173	地方バス路線運行維持対策事業	54,925	61,911	59,646,000	52,477,525	◆地方バス路線（幹線、枝線）維持のための支援 ・幹線 3路線 ・枝線 1路線	企画課
174	K T R支援事業	146,163	当初 159,889 R6.3補正 57,049	216,938,000	154,356,658	◆鉄道軌道安全設備等整備や鉄道施設等の維持管理・ 整備を沿線自治体で支援	企画課
175	地域交通政策事業	175	460	520,000	352,722	◆宮津市地域公共交通会議の運営 ・地域公共交通会議5回 ・先進モビリティサービス検討部会2回 ◆過度な自家用車依存からシフトする利用機会の創出 ・親子連れや高齢者を対象とした路線バスお試し乗車 会の実施	企画課
176	宮津市ターミナルセンター管理事業	20,007	19,307	19,469,000	19,239,565	◆ターミナルセンターの管理運営経費	企画課

4 健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《地域福祉》						
177	成年後見制度の利用促進体制の構築 (成年後見支援センター運営事業、地域生活支援事業)	144	554	515,000	117,260	◆成年後見支援センターの運営に係る経費 ・成年後見制度の利用促進、制度周知等	社会福祉課 健康・介護課
178	福祉施設運営支援事業	1,469	1,960	1,960,000	1,959,248	◆元水産事務所(京都府施設)を活用した社会福祉法人 の事業展開に対する支援(土地建物転貸)	社会福祉課
179	地域ささえあいセンター指定管理料	2,376	2,840	2,840,000	2,840,000	◆地域ささえあいセンターの管理運営に係る経費 ※宮津市社会福祉協議会への指定管理料	社会福祉課
180	民生児童委員協議会補助事業 児童委員活動費補助事業	6,619	6,620	6,620,000	6,618,720	◆民生児童委員による地域での助け合い活動の支援	社会福祉課
181	社会福祉協議会活動推進事業	16,087	17,714	17,154,000	17,153,000	◆社会福祉協議会が行う社会福祉活動の支援	社会福祉課
182	くらしの資金貸付事業	810	2,500	2,500,000	1,105,000	◆生活の不安定な世帯への生活資金の貸付	社会福祉課
183	生活困窮者自立支援事業	5,038	5,495	5,495,000	5,091,000	◆生活困窮者の自立に向けた支援(就労支援等)	社会福祉課
184	生活保護費給付事業	215,674	当初 190,000 R6.3補正 11,000 R6.3専決 4,765	206,218,000	206,217,142	◆生活困窮者の必要最低限の生活保障 ◆自立に向けたサポートの実施	社会福祉課
185	就労自立給付金支給事業	0	100	100,000	0	◆就労による自立を促進させるための給付金 ・実績なし	社会福祉課
186	災害救助事業	0	100	400,000	400,000	◆災害見舞金等の支給 ・1世帯 (災害見舞金100,000円・災害弔慰金300,000 円)	社会福祉課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
《障害福祉》							
187	新規 障害者計画等策定事業	—	838	829,000	643,828	◆「宮津市障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」の策定（R6-R8）	社会福祉課
188	障害支援区分認定事業	1,776	1,235	1,235,000	900,169	◆障害支援区分認定審査会の設置・運営 ・1市2町による共同設置 ◆障害支援区分認定のための調査等	社会福祉課
189	障害福祉サービス事業	585,567	587,886	586,196,000	586,157,325	◆障害福祉サービス費等の支給	社会福祉課
190	自立支援医療給付事業	23,274	当初 20,567 R6.3補正 20,680	41,230,000	39,181,425	◆身体の機能障害の除去・軽減を行い、日常生活に適應することを目的とした医療を指定医療機関で受けた場合等の医療費の一部を助成	社会福祉課
191	補装具給付事業 日常生活用具給付事業	8,905	10,865	10,763,000	9,317,414	◆障害者の日常生活を容易にするための補装具費等の給付	社会福祉課
192	地域生活支援事業	17,754	当初 17,633 R5.12補正 180 R6.3補正 4,275	23,690,000	23,390,699	◆障害者の地域社会での自立した生活をサポート ・相談支援、地域活動支援、移動支援等 ◆コミュニケーション支援、生活訓練等の実施 ◆障害者に対する交通費の助成等 ◆成年後見制度の周知に係る経費【再掲】 ◆障害者相談支援事業の課税区分見直しに伴う消費税分の追加及び過年度消費税修正申告分に係る補償金	社会福祉課
193	特別障害者手当等給付事業	7,919	8,283	8,283,000	8,146,700	◆特別の介護を必要とする在宅重度障害者等に対する手当の支給	社会福祉課
194	障害者福祉施設運営補助事業	56	90	90,000	49,922	◆北部障害者歯科診療所の運営補助	社会福祉課
195	重度心身障害児者医療費支給事業	28,090	29,313	29,312,000	28,046,119	◆75歳未満の重度心身障害児者医療費助成	社会福祉課
196	重度心身障害老人健康管理費支給事業	24,983	25,724	25,725,000	25,713,668	◆後期高齢者医療制度対象の重度心身障害者医療費助成	社会福祉課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
《高齢者福祉》							
197	新規 高齢者保健福祉計画策定事業	—	3,441	3,441,000	3,360,017	◆第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定（R6-R8）	健康・介護課
198	老人ホーム入所措置事業	64,751	62,074	62,074,000	61,949,596	◆養護老人ホームへの入所措置	社会福祉課
199	敬老事業	2,413	2,733	2,722,000	2,104,295	◆地域ぐるみでの敬老活動支援	社会福祉課
200	老人クラブ等助成事業	1,829	1,845	1,856,000	1,855,416	◆老人クラブの活動支援	社会福祉課
201	特別養護老人ホーム整備費等補助事業	8,694	当初 8,582 R5.9補正 1,049	9,631,000	9,230,250	◆特養等福祉施設整備に係る償還金への助成 ◆雇用機会拡大補助金の交付 ◆特養青嵐荘に対する看取り環境（専用個室）整備支援	社会福祉課
202	介護保険低所得者対策事業	1,042	1,000	1,336,000	1,335,288	◆社会福祉法人が行う生計が困難な介護保険サービス利用者に対する負担軽減(減免)への支援 ・軽減人数93人 軽減総額6,313,980円	健康・介護課
203	介護予防安心住まい推進事業	0	160	160,000	0	◆要介護状態になるおそれの高い高齢者に対する住宅改修費の助成 ・実施件数0件	健康・介護課
204	老人医療費支給事業	7,370	7,371	7,371,000	6,188,396	◆老人医療費の助成（65歳以上70歳未満）	税務・国保課
205	国民年金事業	1,568	1,809	1,809,000	1,454,962	◆国民年金制度窓口業務に係る経費	税務・国保課

206

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《健康・医療》						
	持続可能な地域医療・健康づくり推進事業						
	医療MaaSの導入 (地域医療推進事業)	12,689	7,400	7,400,000	6,644,271	◆医療車両を活用したオンライン診療導入に向けた実証 ・実施期間：令和5年12月25日～令和6年3月25日 ・実施件数：24件 ・6医療機関で実施	健康・介護課
	医療確保・健康づくりに向けた協働研究 (地域医療推進事業)	401	1,217	505,000	504,792	◆健康寿命の延伸についての北部医療センター等との協働研究	健康・介護課
207	健康づくり推進事業	28,809	当初 28,449 R5.12補正 2,695	32,523,000	31,508,698	◆健康診査・がん検診等に係る経費（総合健診16日とがん検診追加実施1日、婦人科検診個別の実施） ◆食生活改善推進員の活動支援 ◆保健指導に係る経費（健康相談、訪問、教室の実施等）	健康・介護課
208	天橋立健康ウォーク開催補助事業	1,040	1,000	1,150,000	1,150,000	◆天橋立ツーデーウォークの開催支援 ・令和5年9月30日、10月1日開催 ・参加人数：867人（延べ） 30日：491人、1日：376人	健康・介護課
209	地域医療推進事業	9,513	18,460	18,376,000	16,641,913	◆医療MaaSの導入【再掲】 ◆健康づくりに向けた協働研究【再掲】 ◆公共施設へのAED(自動体外除細動器)の配備 ◆日曜・祝日・年末年始における外科救急診療体制の確保 ◆＃7119(救急安心センター事業)負担金	健康・介護課
210	診療所整備事業	3,688	8,800	8,825,000	8,824,200	◆府中診療所の庭を駐車場として拡張整備 ・駐車台数9台	健康・介護課
211	診療所管理事業	7,886	6,386	7,299,000	7,296,864	◆養老診療所・養老歯科診療所、日置診療所、由良診療所に対するへき地診療委託、診療所の修繕等	健康・介護課
212	骨髄ドナー助成事業	140	140	140,000	0	◆日本骨髄バンクが実施する骨髄等提供斡旋事業の骨髄等提供者への支援 ・実績0件	健康・介護課
213	予防接種事業	45,025	当初 49,552 R5.12補正 7	47,129,000	43,698,426	◆予防接種（医療機関等への委託経費等）	健康・介護課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《福祉医療人材育成》						
214	新規 医療技術職確保支援事業	—	1,800	1,600,000	0	◆北部医療センターに医療技術職として採用された者に対する奨学金返済支援 ・新規：0人	健康・介護課
215	介護人材確保推進事業	3,334	2,550	3,320,000	3,217,000	◆福祉職場に従事する人材の育成 ・介護福祉士奨学金制度、民間が行う講座や介護福祉士等受験対策講座受講者への支援	社会福祉課
216	医師確保対策事業 看護師等確保対策事業	12,400	12,000	12,200,000	12,200,000	◆医師確保対策事業 新規：0人 継続：0人 ◆看護師等確保対策事業 新規：7人・7,000千円 継続：6人・5,200千円	健康・介護課

5 ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《社会教育》						
217	社会教育推進事業	7,890	当初 8,293 R5.12補正 3,106	11,469,000	11,007,927	◆中学生の主張大会、二十歳のつどい ◆視覚聴覚障害者成人講座、障害者青年学級 ◆人権教育講座、企業人権教育推進協議会への支援 ◆すこやか大学 ◆社会教育委員会の開催 など	社会教育課
218	社会教育活用施設管理運営事業	2,804	3,596	3,596,000	2,533,638	◆社会教育活用施設の管理運営に係る経費 (由良地区、日ヶ谷地区、上宮津地区、養老地区)	社会教育課
219	上宮津地区公民館の移転整備 (公民館整備事業)	15,510	当初 130,000 R5.12補正 10,000	140,000,000	139,999,955	◆上宮津地区公民館移転整備	社会教育課
220	公民館管理運営事業	19,519	当初 21,558 R5.12補正 1,118	22,676,000	21,552,822	◆地区公民館の管理運営・活動や中央公民館事業に係る 経費 ◆(新) 日置放課後見守り活動の実施	社会教育課
221	図書館管理運営事業	22,653	当初 21,758 R5.12補正 1,007	22,708,000	21,639,272	◆図書館の管理運営経費 ・来館者数：89,510人、貸出者数：27,285人 ◆「はまなす文庫」(移動図書館車)の運行に係る経費	図 書 館
222	みやづ歴史の館管理運営事業	2,161	514	514,000	435,016	◆テレビ共聴システム保守業務に係る経費	社会教育課
	《学校教育》						
223	教育委員会活動事業	3,467	3,526	3,526,000	3,476,698	◆教育委員会の活動に係る経費	学校教育課
224	いじめ防止対策推進事業	50	297	306,000	126,733	◆宮津市いじめ問題対策連絡会議、宮津市いじめ防止対 策推進委員会、宮津市いじめ調査委員会の運営に係る 経費	市民環境課 学校教育課
225	英語指導事業	8,202	当初 8,674 R5.12補正 29	8,703,000	8,237,448	◆英語教育の充実を図るため、小・中学校に英語指導助手 (AET)を2名配置	学校教育課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
226	充実 スクールバス運行事業	39,255	42,911	41,904,000	36,773,806	◆専用スクールバスの運行に係る経費 ◆(新)安全装置(置き取り防止装置)設置 (栗田幼稚園使用分)	学校教育課
227	与謝野町宮津市中学校組合分担金	26,153	32,789	32,789,000	29,589,000	◆与謝野町宮津市中学校組合分担金	学校教育課
228	私立幼稚園振興助成事業	9,989	11,350	11,350,000	9,619,865	◆私立幼稚園に対する施設型給付	学校教育課
229	教育委員会事務局経費	9,325	当初 7,236 R5.9補正 4,305 R5.12補正 612	12,669,000	9,383,445	◆教育委員会事務局運営に係る経費 ◆不登校児童生徒支援の拡充【再掲】 ・教室に入りにくい児童生徒の居場所(校内フリース クール:宮津中学校)の開設、多様な学びサポータ ーの配置等	学校教育課
230	小学校管理・教育振興事業	95,268	当初 103,878 R5.12補正 2,767	106,645,000	100,772,166	◆小学校の管理運営に係る経費 ◆小学校の教育振興に係る経費 ◆ICT活用による教育環境の向上【再掲】	学校教育課
231	中学校管理・教育振興事業	43,337	当初 46,195 R5.12補正 812	47,087,000	42,703,702	◆中学校の管理運営に係る経費 ◆中学校の教育振興に係る経費 ◆ICT活用による教育環境の向上【再掲】	学校教育課
232	幼稚園管理・教育振興事業	29,674	当初 32,039 R5.12補正 4,437	35,974,000	35,103,085	◆幼稚園の管理運営に係る経費 ◆幼稚園教育に係る教材費 ◆ICT活用による教育環境の向上【再掲】	学校教育課
233	就学児童援助事業 就学生徒援助事業	26,494	28,869	28,789,000	22,402,078	◆児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減 (学用品費、修学旅行費等の支給)	学校教育課
234	遠距離通学児童援助事業 遠距離通学生徒援助事業	1,174	1,146	1,146,000	1,081,870	◆遠距離通学児童・生徒通学費に係る保護者の経済的負 担の軽減(定期代等の補助)	学校教育課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
《文化・スポーツ振興》							
	スポーツ×観光（交流）のまちづくり						
235	ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業	1,202	3,500	2,991,000	1,253,215	◆ジュニアスポーツ育成チャレンジ補助金による支援 ◆市民スポーツDAYの開催 ◆京都サンガF.Cホームタウン活動 ・ホームタウンデーの実施（市民応援バスツアー、サッカー教室、ピッチ行進など）	企画課
236	スポーツ振興事業	5,484	5,165	5,674,000	5,207,958	◆第3期宮津市スポーツ推進計画に基づく「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」への取組 ・全国規模大会等開催に対する支援、スポーツ推進委員活動経費、スポーツ全国大会等出場激励ほか	企画課
再掲	天橋立健康ウォーク開催補助事業	1,040	1,000	1,150,000	1,150,000	◆天橋立ツーデーウォークの開催支援 ・令和5年9月30日、10月1日開催 ・参加人数：867人（延べ） 30日：491人、1日：376人	健康・介護課
237	新規 文化庁京都移転を契機とした文化創造・発信事業 （文化芸術活動活性化事業、文化財保護・活用推進事業）	—	3,000	3,000,000	1,614,316	◆文化庁京都移転記念事業「きょうハレの日、」の開催 ◆文化庁京都移転記念フォーラムの開催 ◆子ども学芸員養成講座の開催 ・小学生を対象にした学芸員体験の実施	企画課 社会教育課
238	充実 文化芸術活動活性化事業	935	3,981	3,981,000	2,178,748	◆文化庁京都移転記念事業「きょうハレの日、」の開催【再掲】 ◆文化芸術等活動に対する支援（9件） ◆文化芸術ブランドアンバサダーとの交流事業（中学生及び市内合唱団体との交流）の実施 ◆文化団体協議会に対する活動支援（市民文化祭等）	企画課
239	市民実践活動施設指定管理料	86,108	91,517	91,517,000	88,223,338	◆市民実践活動施設（宮津市民体育館等）の管理運営に係る経費 ※（公財）市民実践活動センターへの指定管理料 ◆（新）運営効率化等に向けた検討会経費	総務課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
	《文化財保存・活用》						
240	重要文化的景観保護推進事業	1,370	当初 14,900 R6.3補正 △ 14,119	781,000	30,270	◆重要文化的景観保護推進 ・重要構成要素の保護整備支援 ほか	社会教育課
241	文化財保護・活用推進事業	1,990	当初 3,563 R5.12補正 12	3,575,000	3,029,788	◆文化財保存地域計画の策定【再掲】 ◆（新）文化庁京都移転記念フォーラムの開催【再掲】 ◆（新）子ども学芸員養成講座【再掲】 ◆文化財保護審議会の開催・市指定文化財の指定 ほか	社会教育課
242	市内遺跡発掘調査事業	2,000	当初 2,000 R5.12補正 85	2,085,000	2,050,000	◆安国寺遺跡の発掘調査の実施	社会教育課
243	重要文化財旧三上家住宅指定管理料	4,000	4,000	4,000,000	4,000,000	◆重要文化財旧三上家住宅の管理運営に係る経費 ※（特非）天橋作事組への指定管理料	社会教育課
	《人権教育・啓発》						
244	市民相談事業	402	514	514,000	413,800	◆法律相談など市民からの相談業務に係る経費	市民環境課
245	人権啓発事業	969	1,289	1,289,000	1,065,362	◆人権に関する啓発事業に係る経費 ・人権市民のつどいの開催ほか	市民環境課
246	杉末会館等管理運営事業	5,949	当初 6,803 R5.12補正 628	7,491,000	7,113,651	◆杉末会館等の管理運営に係る経費	市民環境課

その他

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
247	議会運営事業	5,466	当初 7,497 R5.12補正 2,333	9,883,000	7,431,925	◆議会基本条例に基づく議会活性化の取組の推進 ・YouTubeによるインターネット録画配信、会議録 検索システム、議会だより、市民と議会の懇談会、 議員報酬等研修会、ペーパーレス化実証等	議事調査課
248	職員研修事業	3,145	4,343	4,343,000	3,162,359	◆職員研修等に係る経費 ◆地域創生実現に向けたリーダー養成	総務課
249	人事管理事業	29,275	当初 24,744 R5.12補正 △ 2,438	21,079,000	19,083,410	◆人事管理に係る経費 ◆（新）宮津市特別職報酬等審議会の開催経費	総務課
250	自治功労者等表彰事業	219	164	108,000	100,606	◆自治功労者等表彰に係る経費	総務課
251	電算管理事業	108,067	当初 115,576 R5.12補正 3,900	118,976,000	114,371,654	◆電算システムに係る維持管理等経費 ◆基幹業務支援システムの改修	総務課 税務・国保課
252	財産管理事業	25,564	当初 28,119 R5. 6補正 14,000	42,439,500	34,803,022	◆島崎・浜町Iリアの民間資金等の活用に向けた調査 【再掲】 ◆市有財産に係る維持管理経費 ◆公用車の管理に係る経費 ほか ◆ラジコン草刈機等の購入【再掲】 ◆住民活動用バス（旧福祉バス）の購入【再掲】	財政課
253	財産管理事業 （宮津市福祉・教育総合プラザ関連）	55,874	59,686	57,019,000	56,556,397	◆宮津市福祉・教育総合プラザに係る維持管理経費	財政課
254	庁舎等管理事業	28,238	当初 30,158 R5.12補正 383	32,887,000	32,389,702	◆市役所庁舎に係る維持管理経費	総務課 財政課
255	「橋をつなごう」総合計画等推進事業	292	792	717,000	338,566	◆宮津市総合計画等有識者会議（1回）の運営経費 ◆エリア連携構想に向けた取組の推進【再掲】 ・市民と市長との座談会実施（10地区・146人参加）	企画課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
256	公平委員会運営事業	239	242	242,000	234,484	◆公平委員会の運営及び委員研修等に係る経費	監査事務局
257	丹後地区土地開発公社負担金	100	100	100,000	100,000	◆丹後地区土地開発公社への運営費負担金 (R5.10から宮津市土地開発公社)	財 政 課
258	ふるさと宮津を守り育てる条例審議会運営事業	0	75	75,000	0	◆ふるさと宮津を守り育てる条例審議会の運営経費 ・開催なし	消防防災課
259	自治振興交付金事業	9,584	当初 9,010 R6.3補正 207	9,217,000	9,216,224	◆財産区の収入の一部を地域振興に係る経費として自治会に交付（上宮津財産区、世屋財産区）	農林水産課
260	持続可能な行財政運営有識者会議 (税務事務事業)	192	500	500,000	134,400	◆持続可能な行財政運営に向けた有識者会議の運営経費	財 政 課 税務・国保課
261	税収入等過誤納還付金 税収入等還付加算金	7,325	5,100	8,654,000	8,593,470	◆市税の過年度税額更正等による過誤納金の還付 ◆過年度還付金に係る還付加算金	税務・国保課
262	固定資産評価審査委員会運営事業	31	70	70,000	29,000	◆固定資産評価審査委員会の運営経費	税務・国保課
263	税務共同化事業	17,130	18,497	18,497,000	17,611,357	◆京都地方税機構の運営経費負担金	税務・国保課
264	固定資産評価替事業	13,006	10,732	10,732,000	10,731,600	◆固定資産の適正な評価に要する経費	税務・国保課
265	戸籍住民基本台帳管理運営事業	20,443	当初 25,659 R5.9補正 1,694 R5.12補正 13,261 R6.3補正 3,510	44,123,500	27,111,473	◆戸籍・住民基本台帳等の窓口サービスに係る経費 ◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴うシステム改修等	市民環境課

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
266	選挙管理委員会運営事業	719	741	741,000	721,590	◆選挙管理委員会の運営経費	総務課
267	新規 京都府議会議員一般選挙執行事業	—	8,000	8,000,000	7,997,063	◆京都府議会議員一般選挙の執行経費	総務課
268	統計調査事業	802	4,121	4,121,000	3,147,965	◆統計調査に係る経費	総務課
269	監査委員運営事業	3,599	当初 3,763 R5.12補正 261	4,024,000	3,880,884	◆監査の実施及び監査委員の研修に係る経費	監査事務局
270	火葬場管理運営事業	11,819	当初 10,895 R5.12補正 691	12,819,000	12,690,580	◆火葬場の管理運営経費 火葬件数274件	市民環境課
271	公衆衛生対策事業	305	417	561,000	502,404	◆犬の登録事務、狂犬病予防注射に係る経費 ほか	市民環境課
272	市債償還元金 市債利子 一時借入金利子	1,568,914	1,543,049	1,543,049,000	1,538,699,069	◆市債の償還金（元金・利子） ◆一時借入金利子	財政課

特別会計・公営企業会計

	事業名	R4年度 決算額 (千円)	R5年度 当初予算額 (千円)	R5年度 最終予算額 (円)	R5年度 決算額 (円)	事業の概要	課名
特1	土地建物造成事業特別会計	137,954	当初 9,232 R5.6補正 133,835	143,067,000	137,977,996	移住定住促進のため、つつじが丘団地の販売を進める。	移住定住・ 魅力発信課
特2	国民健康保険事業特別会計	2,105,467	当初 1,914,896 R5.12補正 234,477	2,149,373,000	2,088,986,620	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行う。	税務・国保課
特3	後期高齢者医療特別会計	373,542	390,133	390,133,000	387,496,568	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等「生活を支える医療」を提供するため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。	税務・国保課
特4	介護保険事業特別会計	2,874,811	当初 2,870,656 R5.9補正 106,430 R5.12補正 5,618	2,982,704,000	2,865,696,788	介護保険事業の運営を行う。	健康・介護課
特5	介護予防支援事業特別会計	11,168	当初 12,514 R5.12補正 631	13,145,000	12,675,642	要支援1、2の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。	健康・介護課
特6	休日応急診療所事業特別会計	19,124	22,720	22,720,000	21,134,175	休日応急診療所事業の運営を行う。 診療日数：72日 患者数：1,051人	健康・介護課
特7	財産区特別会計	20,800	17,833	18,063,000	13,185,611	各財産区の円滑な運営を図る。	農林水産課
特8	水道事業会計	1,342,589	当初 1,500,275 R5.12補正 △400 R6.3補正 12,000	1,511,875,000	1,124,907,205	安全でおいしい水を供給する。	上下水道課
特9	下水道事業会計	1,658,296	当初 1,746,140 R5.12補正 689	1,746,829,000	1,623,741,810	公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図る。	上下水道課
特9-1							

人件費の推移(全会計ベース)

(単位:円)

区分	職員数 (4/1)	ラスパイレ 指数	議員		委員等非常勤職員				市長等特別職職員 (H29～教育長含む)		一般職職員 (H29～教育長除く)			退職手当組合 負担金 (特別職・一般職)	臨時職員 賃金	これらに係る 共済費	計
			報酬	手当	各種委員会等 報酬	会計年度任用職員 (～R元 嘱託職員)		給料	手当	給料	手当 (時間外勤務手当除く)	時間外勤務手当					
						報酬	報酬						期末手当				
平成30年度	233	96.8	59,037,627	18,197,874	124,993,868	167,942,977	0	0	27,479,999	8,655,299	894,617,499	461,550,277	119,650,000	195,710,636	45,133,150	368,512,706	2,491,481,912
令和元年度	223	96.9	55,800,000	18,181,487	116,535,258	169,778,935	0	0	21,984,000	9,161,499	866,829,523	441,009,585	73,545,000	164,511,947	48,373,997	352,495,762	2,338,206,993
令和2年度	218	96.8	55,803,223	17,914,125	66,023,331	217,345,500	30,844,617	7,917,773	21,984,000	9,026,825	843,225,744	422,895,078	62,751,585	151,463,852	0	336,505,004	2,243,700,657
令和3年度	213	97.0	55,800,000	17,914,112	61,340,217	212,444,575	32,282,989	8,177,655	21,984,000	9,029,824	816,451,512	396,516,454	62,059,302	154,690,705	0	325,448,016	2,174,139,361
令和4年度	205	96.9	58,481,178	16,707,487	68,772,441	217,767,104	30,272,244	8,348,327	21,984,000	8,634,800	794,864,965	371,029,073	71,953,735	149,791,955	0	316,006,723	2,134,614,032
令和5年度	207	96.4	56,129,354	18,181,500	67,116,703	246,120,522	34,439,323	7,935,855	21,984,000	9,161,500	796,912,781	392,338,915	73,979,146	148,325,370	0	322,014,462	2,194,639,431
前年度比	2	△ 0.5	△ 2,351,824	1,474,013	△ 1,655,738	28,353,418	4,167,079	△ 412,472	0	526,700	2,047,816	21,309,842	2,025,411	△ 1,466,585	0	6,007,739	60,025,399

(単位:円)

事業名				充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり		
					施策分野	関係人口創出・拡大、シティプロモーション、移住・定住促進				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
168,166 千円	34,180 千円	35,000 千円	33,000,000	31,052,273	6,929,383	4,182,000	0	2,600,000	17,340,890	30,712 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	R3.1：都市部人材の活用に向け、副業プロ人材活用に係る中間支援組織「MIYAZU未来デザインセンター」を設立 R4.4：「宮津市と株式会社FoundingBaseの包括連携に関する協定」を締結（関係人口創出、地域の魅力発信、移住定住の促進などを連携し協力して取り組むもの） R4.5：前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの開設			事業実績	■都市部等への情報発信力の強化「関係人口創出に向けた情報発信」等 7,378,190円 関係人口の創出に向け、SNSを活用したふるさと納税などを通じた魅力ある特産品や、宮津の暮らし情報等を発信した。 ・Instagram等SNSによる地域の魅力発信 106件 ■前尾記念クロスワークセンターMIYAZUを拠点にした「関係人口創出」 16,174,083円 ○前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの運営 14,000,000円 入居企業と地域の交流の場の創出、宮津暮らし体験ツアーの実施、高校生等との連携した取組等の実施による、地域課題の解決や新たな地域活動を創出した。 ・利用実績：総利用人数6,463人、イベント178回開催 ・関係人口創出のためのツアーの実施 11回 ○MIYAZU未来デザインセンターの外部人材活用事業の支援 2,174,083円 都市部人材の複業フェローを活用し、地元企業の経営力等の向上と、観光DXによる観光サービスの向上を図るとともに、関係人口づくりの創出を図った。 ・参加実績：複業フェロー5人、地域事業者11社 ■移住コンシェルジュの設置「関係人口を移住につなげる仕組み創出」7,500,000円 移住希望者のニーズに応じた相談対応、京阪神地区で開催される移住相談会への参画、移住希望者と地域とのつなぎなど、移住前後のフォロー等の実施 ・移住相談件数 69件、空き家バンク内覧対応件数 18件					
目的・目標	「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」を核として、関係人口づくりから移住定住に至るまでのフローを一本化するとともに、本市の魅力を発信することにより、関係人口から移住定住に向けた新たな人の流れを創出し、「選ばれるまち」づくりを推進するもの。			成果	・特産品や宮津での暮らし等の情報発信を行うことにより、宮津ファンづくりを図った。 ・前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの施設のリニューアルにより施設の魅力化、新たな利用者層の確保を図るとともに、都市部人材等と地域との交流イベント、ツアー事業等の開催により関係人口の創出・拡大を図った。 ・移住コンシェルジュを配置し、関係人口から移住定住につながる相談体制を構築した。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ・地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R元:44人 → R5実績:99人 ・市公式HP(シティプロモーション)年間ビュー数 R元 → R5実績:32万PV ・転出超過数の減少 R5目標:△24人 → R5実績:△109人					
期待される効果等	・関係人口の創出・拡大と若者の定着促進による地域の担い手の確保及び地域の活性化 ・都市部への情報発信強化等による移住者の呼び込み 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R元 44人 → R7 延べ300人 ・市公式HP(シティプロモーション)年間ビュー数 R元 → R7 10万PV ・転出超過数の減少 R元 △63人/年 → R7 0人/年			課題・検証	都市部人材や入居企業、幅広い年代の地域プレイヤー等の交流をさらに深め、新たなチャレンジや活躍できる場を創出し、地域の課題を地域の魅力へと「共創」するまちづくりを進めるとともに、関係人口から移住定住につながる取組を進めていく。					
				担当部署	企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係	TEL	0772-45-1689		1	

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		東京圏からの新しい人の流れの創出 (関係人口・魅力・移住創出事業)		新規	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづく りプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	移住・定住促進				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
－ 千円	－ 千円	1,000 千円	1,000,000	0					0	2,000 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」を基本目標に掲げられる。 ・R元から京都府において移住支援金の支給制度が開始。 ・新型コロナウイルス感染症を機に地方移住への関心が高まっている。			事業実績	■都市部からの移住創出に向けた支援制度(R5創設) 実績ゼロ 都市部からの新しい人の流れを作るため、東京圏からの移住創出に向けて、京都府の取組に合わせた移住支援金を令和5年度に創設したが活用実績はなかった。 参考【要件】 ○対象者：次のいずれかに該当する場合 ・東京23区に5年以上住所を有していた者 ・東京圏内に5年以上住所を有し、東京23区内に通勤していた者 ○条 件：宮津市内に移住し、かつ次のいずれかに該当する場合 ・京都府知事の指定する事業者に新たに雇用され、東京圏外の事業所で業務に従事すること ・移住前の事業者に継続従事すること（いわゆるテレワーク移住） ・移住先で起業すること ○支援額：基本額：100万円/世帯（単身世帯の場合は60万円/世帯）					
目 的 ・ 目 標	移住に向けた潜在ニーズが大きい東京圏から宮津市への移住の流れを創出するもの。			成 果	・移住支援金の制度紹介を市公式ホームページで公開したが、活用実績はなかった。					
期 待 される 効果等	・都市部からの新たな移住の流れの創出 【総合計画テーマ別数値目標】 ・人口 R元 15,202人 → R7 15,450人			課 題 ・ 検 証	京都府知事の指定する事業者に新たに雇用されることが補助金の対象要件の一つとなっているため、移住希望者の様々なニーズや雇用形態に対応できるよう、知事の指定する事業所数を増やす取組を進める。					
				担当部署	企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係	TEL	0772-45-1689		2	

(単位:円)

事業名				充実	総計重点プロジェクト		若者が住みたいまちづくりプロジェクト		テーマ別戦略		住みたい、住み続けたいまちづくり	
					施策分野		移住・定住促進					
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算		
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源			
7,882 千円	20,157 千円	40,952 千円	45,697,000	13,388,875	2,152,843	5,317,500	0	3,075,000	2,843,532	52,845 千円		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背景・経緯	・H23.9：みやづUIターンサポートセンターを設置 ・H27.4：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設置(移住定住部会で連携) ・H29.8：宮津市空家空地対策協議会を設置 ※京都府の移住促進特別区域の指定済地区：宮津・上宮津・吉津・府中・世屋・養老地区 (※申請中：栗田・日ヶ谷地区)			事業実績	■定住支援空家等改修補助 1,919,000円 ・市内への移住を目的に空家等を購入又は賃借した者に対し空家等の改修費を補助 移住特区：1件、1,800,000円 移住特区外：0件 ・家財撤去費への補助 移住特区：0件 移住特区外：4件、119,000円 ■結婚・子育て世帯への住宅確保に向けた支援 4,677,000円 ・結婚新生活支援：6件、子育てリフォーム支援：3件 ■地域とともに取り組む移住・定住人口の増加に向けた対応 2,750,000円 ・吉津地区住民と市職員の「共創」によるショートムービー形式の移住PR短編映画を制作 ※令和5年度京都広報賞 知事賞(映像の部 委託制作の部)」受賞、全国広報コンクール入選 ■転入・転出者アンケートの実施経費 53,000円 ・直近1年間に転入転出した20～49歳の若者世代、子育て世代に対する転入転出アンケートを実施 ■空家空地対策の実施や空家バンクの運営等 3,989,875円 ・空家等情報バンクシステムの運営、移住交流イベント等への参加、出展 ・住まいの将来講座の開催、空家バンク・支援補助制度チラシの作成など ・空家等登録数 住宅12件 店舗1件 ・空家等契約成立数 住宅7件・店舗付住宅1件 定住実績5世帯9人							
目的・目標	移住希望者等の住環境確保への支援を充実させるとともに、京都府の移住に関する条例に基づく移住促進特別区域の市全域指定を目指し、移住者の受入体制の強化など、地域と一体となった移住定住支援を推進する。 また、第2期空家空地対策計画に掲げる「地域とともに空家空地を活かす」を基本方針に、地域や関係機関が連携し、総合的な空家等対策を推進する。			成果	・結婚新生活支援、子育てリフォーム支援制度により、若者・子育て世代の定住につながった。 ・地域との「共創」による移住PR映画の作成を通じ、移住者の受入機運の醸成や地域づくりの促進を図った。 ・転入・転出者アンケートを通じて課題やニーズ、データ等を収集、把握することにより、選ばれるまちに向けた今後の取組の促進を図った。 [第7次宮津市総合計画 KPI] ・転出超過数の減少 R5目標：△24人/年 → R5実績：△109人/年 ・空家バンク新規登録件数 R5目標：30件/年 → R5実績：13件/年 ・空家バンク登録物件活用件数(契約成立件数) R5目標：20件/年 → R5実績：8件/年							
期待される効果等	・住環境の確保支援による移住・定住者の増加 ・地域(自治会、地域会議)等との連携による空家等の掘り起こしと確保 ・京都府の移住促進特別区域における地域主体の移住受入取組の推進 【総合計画テーマ別数値目標】 ・人口 R元 15,202人 → R7 15,450人 ・宮津に住み続けたい人の割合 R元 61% → R7 80%			課題・検証	・空家等情報バンクシステムへの空家登録の促進や、移住希望者の掘り起こし、関係人口から移住定住へつなげていく取組を強化する。 ・宮津市内全域に移住特区を拡大し、各地域で移住者を受け入れる気運醸成を図るとともに、移住者が活躍できる場を創出する。							
				担当部署	企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係		TEL	0772-45-1689		3・4・8・19		

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		空き家の利活用促進と子育て世帯へのすまい確保支援の充実 ～若者が住みたい、選ばれるまちづくりに向けて～ (定住・空き家対策推進事業)		充実	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづく りプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	関係人口創出・拡大、市民協働				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	4,000,000	0					0	10,500 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	H23.9：みやづUIターンサポートセンターを設置 H24.4：移住者に対する空家改修補助制度を創設 R03.4：多子世帯に対する支援制度を充実 R05.4：結婚・子育て世帯へのすまい確保支援の充実 ・結婚世帯への家賃、引越費用への支援 ・子育て世帯への住宅リフォーム支援			事業実績	■未利用の空き家の流動化に向けた活用モデルの構築 実績ゼロ(R6予算に再計上) (参考) 未利用の空き家の利活用の促進による「すまい確保」につなげるため、「空き家活用モデル」を構築し、空き家の流動化につなげるもの。 ○ 支援額 1/2補助(上限：5,000千円) ○ 募集方式 公募式プロポーザル方式 ■子育て世帯への「つつじが丘団地」新築支援 実績ゼロ (参考) 定住促進に向けた宅地分譲地「つつじが丘団地」での子育て世帯向け新築支援を創設し、子育て世しやすい環境づくりを促進するもの。 ○ 対 象 者 子育て世帯 ○ 対象土地 つつじが丘団地(市保有地限定) ○ 対象経費 住宅建築に要する経費(補助率 1/2(上限2,000千円))					
目的・目標	市内に多数存在する「空き家」を資産と捉え、空家の利活用促進による住宅確保を図るとともに、定住促進に向けた宅地分譲地「つつじが丘団地」の利活用を進めることで、住環境の確保を充実し、「若者が住みやすい、選ばれるまち」に向けた取組を推進するもの。			成果	・未利用の空き家の流動化に向けた活用モデル事業について、採択事業者の都合により、事業の取下げがあったことや、自由テーマ部門については、プロジェクト提案者が物件を準備する期間が短かった等から、事業実施には至らなかった。 ・子育て世帯への「つつじが丘団地」新築支援については、情報発信や工務店等への案内など制度周知に努めたが、結果として成約にはつながらなかった。					
期待される効果等	・住環境の充実による移住・定住者の増加 【総合計画テーマ別数値目標】 ・人口 R元 15,202人 → R7 15,450人 ・宮津に住み続けたい人の割合 R元 61% → R7 80%				課題・検証	・空き家活用モデルの募集については、事業者が提案しやすい環境づくりに努める。 ・定住促進に向けて、市ホームページやSNS等を活用し、つつじが丘団地での暮らしの情報発信に努めるとともに、様々な機会や媒体を活用した制度周知に努める。				
				担当部署	企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係	TEL	0772-45-1689		5	



(単位:円)

事業名		みやづ城東タウンリノベーション事業・空き住戸の改修による事業者への社宅貸付の推進(定住促進住宅整備事業) ～若者が住みたい、選ばれるまちづくりに向けて～				充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたまちづくり					
							施策分野	移住・定住促進							
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳				R6予算 ※前年度繰越含む	
								国庫支出金		府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円		42,819 千円		26,700 千円		44,081,000		27, 003, 680		0	1,451,000	17,500,000	0	8,052,680	30,962 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)							実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背景・経緯		・ S63～H18:関西電力(宮津エネルギー研究所)社宅 ・ H19. 4:関電不動産㈱から建物(定住促進住宅用家屋)を寄付受納 ・ H19. 4:関西電力㈱と一般定期借地権設定契約を締結(借地権50年間 ～R39. 3末) ・ H19. 5:市営住宅(52戸規模)として入居開始 ・ R4～:リノベーション事業の実施(当初予算/6戸、9月補正/6戸) ・ R4. 10～:リノベーション住戸の入居者募集(福祉等就労者及び若者対象) ・ R5. 9:事業者への調査を行い、リフォーム済みの住戸の社宅利用ニーズを一定数確認					事業実績		■みやづ城東タウンリノベーション事業 24, 100, 780円 40歳未満の若者(単身者も可能)を入居対象として、住戸リノベーションを6戸実施。 ○工事費 23, 969, 000円 工事請負費23, 441, 000円、備品購入費(エアコン6台) 528, 000円 ○プロモーション経費 131, 780円 住宅情報サイトへの掲載、入居者募集チラシ・のぼり旗の作成 (主なリノベーション内容) ・ 住戸改修 間取りの変更(3DK→1LDK)、内装(床・壁・天井)、3プランの住戸 ・ 設備更新 IH器具、ユニットバス、洗面化粧台、シャワートイレ、電気温水器、換気扇、エアコン(1台)、モニター付きインターホン、室内物干し器具 ■空き住戸の改修による事業者への社宅貸付の推進 2, 902, 900円 4階の空き住戸について、事業者向けの社宅利用として2戸の住戸改修を実施。 ・ 工事費 2, 902, 900円 ・ 住戸改修 劣化部の内装補修(床、壁、天井等の塗装や張替)、畳取替 ・ 設備更新 IH器具、換気扇 (参考) 令和5年度は社宅の住戸改修2戸分を当初予算内で執行。12月補正予算で計上した9戸分の事業費は、全額を令和6年度に繰越。						
目的・目標		・ みやづ城東タウンのリノベーションや入居要件の拡充により、移住・定住促進を目的とした住環境を整えることで、「若者が住みやすい、選ばれるまちづくり」を推進する。 ・ 事業者の安定的な人材確保に向けて住環境を整備するとともに、空き住戸を活用した収入確保を図る。					成果		入居実績 ・ リノベーション住戸 6戸(12名) ※市外からの移住者や新婚世帯 4戸(7名) ・ 社宅利用 2戸公募に対して3事業者からの申込み						
期待される効果等		・ リノベーションによる住環境の充実と移住・定住の促進 ・ 入居率の向上による増収 ・ 事業者向けの住環境整備(雇用対策) ・ 空き住戸の活用による収入確保					課題・検証		・ 空き住戸活用方策の更なる検討						
		11 住み続けられるまちづくりを					担当部署		建設部 都市住宅課 建築住宅係		TEL	0772-45-1631		6	

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		住宅建設促進に向けた市有土地の有効活用		新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたまちづくり																	
					施策分野	移住・定住促進																			
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算															
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																
— 千円	— 千円	ゼロ予算 千円	—	0					0	— 千円															
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																					
背景・経緯	- 人口減少が続く中、若者世代に「選ばれるまち」を目指した総合的な移住・定住対策」を最重要施策と位置付けR5より強力に推進。 - 各種分析より、本市の「住環境不足」(宅地の開発・流通量が近隣市町と比べて少ない、低廉な賃貸物件が少ない等)は大きな課題と判明。一方で、宅地開発に資すると考えられる市遊休保有地については、従前から公募による売却を図っているものの、価格がネックとなり進んでいない状況。 - 持続可能な行財政運営有識者会議(R5.2月 第3回会議)において、予定価格引き下げ等による売却促進の方向性を確認。			事業実績	■住宅建設促進に向けた市有土地の有効活用 移住・定住を促進する観点から、生活利便性の高い土地は居住用途に供することを条件に最低売却価格を引き下げるなど、下記の4物件について公募条件を見直して入札を実施した。 ア 土地評価額の50%相当額を引き下げ(3年以内に居住用途に供し10年間は同用途で使用する。)																				
					<table><tr><td>No</td><td>物件名</td><td>地積</td><td>当初予定価格</td><td>引き下げ後</td></tr><tr><td>1</td><td>旧互助会館</td><td>421.97㎡</td><td>9,350千円</td><td>660千円</td></tr><tr><td>2</td><td>惣(宅地)</td><td>194.95㎡</td><td>4,330千円</td><td>2,160千円</td></tr><tr><td>3</td><td>喜多(宅地)</td><td>133.86㎡</td><td>2,830千円</td><td>1,410千円</td></tr></table> ※旧互助会館については、建物解体費相当額を控除している。 イ 土地評価額の20%相当額を引き下げ						No	物件名	地積	当初予定価格	引き下げ後	1	旧互助会館	421.97㎡	9,350千円	660千円	2	惣(宅地)	194.95㎡	4,330千円	2,160千円
No	物件名	地積	当初予定価格	引き下げ後																					
1	旧互助会館	421.97㎡	9,350千円	660千円																					
2	惣(宅地)	194.95㎡	4,330千円	2,160千円																					
3	喜多(宅地)	133.86㎡	2,830千円	1,410千円																					
目的・目標	移住・定住を促進する観点から、居住用途に適した市有土地の売却に当たり、これまでの公募条件を見直し、住宅建設の促進を図る。			成果	旧互助会館について、2者の入札参加があり入札の結果、1,011,000円で落札された。(今後は、集合住宅として利用される予定。)																				
期待される効果等	- 居住用途に適した市有土地の売却による住宅建設の促進 - 増収対策(土地売却収入、固定資産税収入)				課題・検証 入札不調となった物件について、引き続き売却促進に努める。																				
				課題・検証																					
				担当部署	企画財政部 財政課 資産活用係	TEL	0772-45-1611		7																



令和5年度決算 事業等説明資料

事業名	中学卒業・夢未来応援事業			新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財源内訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	13,000 千円	13,050,000	13,050,000	12,750,000				300,000	5,620 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	- H5. 10：子育て医療助成（府）制度開始（以降順次拡充） - R4. 9：子育て支援医療助成制度あり方検討会議（第1回～第2回） - R5. 1：子育て支援医療助成制度あり方検討会議（第3回） 【通院医療費の自己負担額月200円(1医療機関当たり)の対象年齢を3歳未満から小学6年まで拡充】 ※現在、本市では府制度に上乗せした医療助成を行っているため、府制度拡充に伴う余剰財源は今後、本事業を含む子育て支援施策に充てることとする。			事業実績	■中学卒業・夢未来応援金の支給 13,050,000円 中学校等を卒業する生徒の保護者を対象に新生活に向けた応援金として一律に5万円に支給した。 ○給付額 12,950,000円（令和4年度卒業生 136人） （令和5年度卒業生 123人） ○事務費 100,000円（郵送料、事務用品）					
目的・目標	コロナ禍において、急激な物価高騰により子育て世帯など日常生活で様々な影響を受ける中、義務教育を修了し、進学や就職など新たなステージに旅立つ中学生を応援するため、中学校等卒業生の保護者を対象に応援金を支給するもの。			成果	進学や就職など、新たなステージに旅立つ中学生を持つ保護者の負担軽減を図った。					
期待される効果等	・中学校等卒業生を対象とした給付金一律支給は府内初 ・保護者の経済的負担の軽減 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合）  H30 就学前69.1% → R5 74.0% 小学生61.2% 66.0% 				[第7次宮津市総合計画 KPI] ■市の子育て環境や支援に対する満足度 R5目標：就学前74.0% ⇒ R5実績：70.0% 小学生66.0% ⇒ 65.3%					
	課題・検証				保護者の経済的負担軽減を図ることで、新たなステージに立つ中学生への応援を継続して行う。					
担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係			TEL	0772-45-1621		9			

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名	保育サービスの向上に向けて (子ども・子育て支援推進事業)			新規	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	千円	5,600 千円	5,600,000	4, 556, 455		2,278,000		2,278,000	455	3,400 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R3～：福祉・教育総合プラザ内に保育コーディネーターを配置 ・ R4～：保育・教育の質向上のための研修会、就学前施設長による保育サービス拡充・適正化研究会の開催 ・ R5.1：国が事務連絡「保育所等における使用済みおむつの処分について」を発出			事業実績	■全就学前施設における紙おむつ等の無償提供サービスの実施 4, 556, 455円 市内全ての就学前施設において、保育時間内に使用する紙おむつ及びおしりふきを無償で提供した。 ○利用申込人数：188人					
目 的 ・ 目 標	保育所等の在園児に対して、保護者・保育士の負担が大きい「紙おむつ等」の持参及び持ち帰りを廃止し、紙おむつ等を無償提供する新しいサービスを導入することで、保護者負担の軽減を図るとともに、保育士の負担軽減による空き時間を保育サービスの向上につなげ、より満足度の高い保育サービスを提供するもの。			成 果	・ 保育サービスの拡充等を行い、保護者の満足度の向上と保護者及び保育士の負担軽減を図った。 ※全体満足度93.7%					
期 待 される 効果等	・ 保護者の育児負担及び経済的負担の軽減、保育士等の業務負担の軽減 ・ 京都府北部（5市2町）では初の取組（府内2例目） 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・ 市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合） H30 就学前69.1% → R5 74.0% 小学生61.2% 66.0%				[第7次宮津市総合計画 K P I] ・ 市の子育て環境や支援に対する満足度(普通～満足度が高いと回答した割合) H30：就学前69.1% → R5：70.0% 小学生61.2% 65.3%					
				・ 本事業は保護者から高い満足度（93.7%）を保っており、継続して実施する。						
				課 題 ・ 検 証						
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係		TEL	0772-45-1640		10

令和5年度決算 事業等説明資料

事業名	子育て応援！パパママのゆとり時間応援事業 (地域子育て支援事業)			継続	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたまちづくり		
					施策分野		子育て支援			
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財源内訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
— 千円	2,131 千円	2,550 千円	2,550,000	2,028,435	664,000	664,000		600,000	100,435	4,272 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	- H29.11：子育て支援センター「にっこりあ」開設、利用者支援事業を開始 - R2～：ファミリー・サポート・センター事業の預かり場所として「にっこりあ」を利用開始、乳児親子向け事業「赤ちゃんひろば」を開始 - R3～：「にっこりあ」facebookの運用開始、オンライン子育て相談を開始 - R4.11～：「にっこりあ」で託児サービスを試行実施			事業実績	■子育て支援センター「にっこりあ」での託児サービスの試行実施 2,028,435円 宮津市在住の就学前児童を対象に「にっこりあ」で託児サービスを実施。 ○時 間： ・毎週月・水曜日（午前・午後） 午前9時30分～午後3時30分のうち午前2時間、午後2時間預かり ・毎週火・金曜日（午後のみ） 午後0時30分～午後3時30分のうち2時間預かり →8月から3時間利用可 ○定 員：各3名程度（午前・午後） ○利用料：無料 ○利用者：延べ313人					
目的・目標	子育て中の保護者の負担を少しでも軽減し、ゆとり時間（息抜き時間）を提供することで、余裕をもって育児ができる環境を提供するため、子育て支援の拠点施設「にっこりあ」において、託児サービスの提供を目指すこととし、実施に向けたニーズや課題の把握等を行い、適切なサービス展開につなげるもの。			成果	子育て中の保護者のゆとり時間を提供することで、保護者のリフレッシュやスキルアップ、通院などの時間の確保に繋がり、保護者の負担軽減を図った。					
期待される効果等	みんなで育み、みんなが育まれるまち、みやづの実現 ・子育ての負担軽減 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合） H30 就学前69.1% → R5 74.0% 小学生61.2% 66.0%				[第7次宮津市総合計画 K P I] ・市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合） H30：就学前69.1% → R5：70.0% 小学生61.2% 65.3%					
				課題・検証	より多くの方に利用していただくため、利用時間の拡充等を図る。					
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係		TEL	0772-45-1640		11

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援 (出産・子育て応援事業)		継続	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	7,877 千円	7,800 千円	7,950,000	7,809,558	6,033,584	1,596,000			179,974	7,727 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・ R4. 10. 28: 国において「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定 ・ R4. 12. 2: 出産・子育て応援交付金を含む国補正予算が可決 ・ R5. 2. 1: 市において事業開始			事業実績	■ 出産・子育て応援事業 妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、経済的支援と伴走型相談支援を一体として実施 ○ 経済的支援 妊婦等に対する経済的支援として、給付金を給付した。 ・ 出産応援給付金：86人×50,000円・人（4,300,000円） ・ 子育て応援給付金：61人×50,000円・人（3,050,000円） ○ 伴走型相談支援 出産・育児等の見通しを立てるための面談を行った。 ・ 妊娠届出後の面談：79人 ・ 妊娠8か月前後の面談：8人 ・ 出生届出後の面談：59人					
目的・目標	妊婦や子育て家庭（特に低年齢期（0歳～2歳））に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体として実施することで、安心して出産・子育てができる環境を充実するもの。			成果	出産や子育てに対する経済的な不安の解消及び面談による出産や子育ての見通しを立てることにより、安心して出産・子育てができる環境の充実を図ることができた。					
期待される効果等	出生・子育て環境の充実			課題・検証						
				担当部署	健康福祉部 健康・介護課 健康増進係		TEL	0772-45- 1624		12

(単位:円)

事業名		学校トイレ洋式化の推進(中学校施設整備事業)		新規	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづく りプロジェクト	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを 深めるまちづくり		
					施策分野	学校教育				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	58,000 千円	58,000,000	57,882,000	18,003,199		39,800,000		78,801	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・R2.3：第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画策定 ・R3.3：宮津市教育大綱・教育振興基本計画策定 ・R3.3：学校施設長寿命化調査・点検業務の実施 ・R5.3：宮津市学校施設長寿命化計画策定 ・R5.3：第2期学校施設整備年次計画策定			事業実績	■学校トイレ洋式化の推進 57,882,000円 ○改修学校施設 宮津中学校 ○整備内容 トイレ洋式化、乾式床への変更(衛生面の向上) ○整備箇所 教室棟東側22基、体育館5基 (生徒が普段使用する教室棟及び体育館のトイレを優先して実施)					
目 的 ・ 目 標	第2期学校施設整備年次計画に基づき、学校施設のトイレ洋式化を推進することで、子どもたちがいきいきと学び、安全・安心に学校生活が送れる教育環境を整える。			成 果	○トイレ洋式化の状況 ・小学校 52.7% ・中学校 22.8%(宮津中16.2%)→改修後46.0%(宮津中47.6%) ・幼稚園 100%					
期 待 さ れ る 効果等	子どもたちがいきいきと学び、安全・安心に学校生活が送れる良好な教育環境の充実				課 題 ・ 検 証	主に児童生徒が使用する学校施設のトイレ洋式化の整備を優先的に進める。				
				担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係	TEL	0772-45-1662		13	



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		女性が働きやすい職場づくりプロジェクト (男女共同参画推進事業)		新規	総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづく りプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり					
					施策分野	移住・定住促進、男女共同参画・女性活躍							
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算			
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源				
— 千円	— 千円	1,000 千円	1,000,000	992, 200	496,100			490,000	6,100	1,050 千円			
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容									
背 景 ・ 経 緯	・ H11 : 「男女共同参画社会基本法」の公布・施行 ・ H14 : 「宮津市男女共同参画基本計画～新ウインドプラン 21～」の策定 ・ H27 : 「女性の職業生活における活躍の推進に関する 法律(女性活躍推進法)」の公布・施行 ・ H29. 3 : 「宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン 2017～」の策定			事業実績	■働く場における男女共同参画の推進 992, 200円 ○女性活躍応援塾の開催 働く場(市内事業所)において、いきいきと働く女性が増え、更に活躍するためのセ ミナー、ワークショップを開催 (10事業所19人参加) 【全5回連続講座】 ・ イントロダクション「自己認識・マインドセット・チームビルディング」 ・ 講演&ワークショップ「ジェンダーギャップ・地域社会を考える」 ・ 講演&ワークショップ「女性のキャリア形成・働きがいとは」 ・ 対話・自己実現「自分の思いを伝えよう」 ・ 最終発表「働きたい、住み続けたいまちへ」								
目 的 ・ 目 標	・ 男女の人権が等しく尊重され、あらゆる分野において女性が活躍 し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の実現を目指す。 ・ 「選ばれるまち」に向け、魅力ある働く場づくりの一環として、 働く女性の活躍を支援し、男女ともに働きやすく働きがいのある 事業所の増加を図る。			成 果	異業種相互の意見交流により、働き方の多様性等について、参加者が新たな気付き を得ることにつながった。また、受講者の発表をそれぞれの事業所長に傾聴いただく ことにより、働きやすい事業所の構築の取組につながった。								
期 待 される 効果等	○働きやすく働きがいのある魅力的な職場を目指す事業所の 増加 ○受講者相互の女性ネットワークの形成 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・ 30歳代女性の労働力率 H27 : 77% → R7 : 80%			課 題 ・ 検 証	・ 事業所の現状把握を行うほか、多様な働き方やジェンダー平等について機運を高め るため、事業所向けに先進事例等の紹介を行うなど、働きやすく働きがいのある事 業所づくりを推進する。								
				5 ジェンダー平等を 実現しよう			8 働きがいも 経済成長も			11 住み続けられる まちづくりを			担当部署

(単位:円)

事業名				宮津の新たな学び創造事業 ～明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成～ 不登校児童生徒の支援(教育委員会事務局経費)		充実		総計重点 プロジェクト		若者が住みたいまちづく りプロジェクト		テーマ別戦略		ふるさとを大切に学びを 深めるまちづくり									
R3決算				R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳					R6予算						
												国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
23,051 千円				5,864 千円		6,433 千円		16,167,000		12, 455, 593		389,000		3,927,000				4,225,440		3,914,153		13,869 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)										実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		・ R2.4：小中一貫教育の全面実施、コミュニティ・スクールの本格導入 ・ R3.3：宮津市教育大綱・教育振興基本計画(R3～R7)策定 宮津市学力向上プラン(R3～R7)策定 宮津市立小中学校において1人1台ICT端末環境整備が完了 ・ R3.9：AIドリル、プログラミング教材等の導入 ・ R4.2：家庭学習用通信機器（貸出用モバイルルーター）整備 ・ R4.4：適応指導教室「こころのひろば」において、京都府教育委員会の不登校児童生徒支援拠点整備事業を活用しスクールカウンセラー等の専門スタッフを配置								事業実績		■学習における基礎・基本の徹底に向けた対応 2, 638, 226円 ○算数学び定着サポーターの配置 ○府中小:府教委「絆の作り手育成プログラム」の研究指定（R3～R5） ○社会科副読本「わたしたちのまち宮津市」デジタル化 ■論理的思考力や表現力の育成 1, 422, 250円 ○コミュニケーション教育の推進 ○語学力向上に向けた取組み ・ 中学校におけるオールイングリッシュを目指した英語授業の導入（ゼロ予算） ・ 「日本漢字能力検定」の活用（小4・小6での全員受検に係る検定料全額補助） ・ 「英語検定」の活用（中1・中3での全員受検に係る検定料全額補助） ■ICTを活用した学習意欲の喚起、個別最適な学びと協働的な学びの実現 5, 802, 940円 ○A Iドリル等を活用した個別最適な学びやプログラミング教育等を実施 ■「学びの深化プロジェクト研究」 857, 950円 ○学びの深化プロジェクト研究指定校（吉津小）、学びの深化ラボ整備（吉津小） ○学びの深化プロジェクト研修チーム（TEAM GALAPAGOS）を発足 ■教育フォーラムの開催 55, 940円 ■不登校児童生徒支援（校内フリースクールの設置） 1, 678, 287円 ○不登校・不登校傾向にある生徒が個々の状況に応じて学習できる環境を確保するため、学習や生活面をサポートする居場所を宮津中学校内に整備											
		目的・目標		「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、「質の高い学力・たくましい身体の育成と教育環境の充実」「夢や志、豊かな感性を持った人づくり」「地域と一体となった学校づくり」を推進する。また、教室に入りにくい児童生徒を支援する内フリースクールの設置など、1人1人の多様な学びに応じた学習環境を整備する。																			
期待される効果等		・ 10年間を見通した連続性・一貫性がある教育課程の展開と保幼小中高の連携強化 ・ 質の高い学力の充実・向上 基礎・基本の徹底、論理的思考力や表現力の育成、ICTを活用した学習意欲の喚起と個別最適な学びの実現 ・ 教室に入りにくい児童生徒の学習機会の確保将来の進路実現に向けたきめ細やかな支援の充実 ・ 適応指導教室への通室支援 物価高騰が長期化する中での保護者の送迎負担軽減 【第7次宮津市総合計画目標数値】 ・ 全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（算数・数学）の平均正答率 R元：小6 62.0、中3 62.0 →R7：全国平均・京都府平均以上								成果		・ 論理的思考力や表現力の育成を行ったほか、ICTを活用した実践研究や授業支援ツールの導入など、個別最適な学びと協働的な学びの更なる充実を図るとともに、本市独自の教育カリキュラムである「ふるさとみやづ学」や地域と連携した体験学習の学びを推進した。 ・ 校内フリースクールの設置により、不登校・不登校傾向にある生徒の新たな学びの場を確保した。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ・ 全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（算数・数学）の平均正答率 R5目標：全国平均・京都府平均以上⇒R5実績：小6…66.0（全国62.5、京都府65.0） 中3…48.0（全国51.0、京都府52.0）											
		課題・検証		・ 「ふるさとみやづ学」及びコミュニケーション教育の更なる充実を図るとともに、ICTを活用した新たな学びの構築や活用について、引き続き実践研究に取り組み、児童生徒の学力向上につなげる。 ・ 校内フリースクールの活用により、生徒の学習機会を確保し、将来の進路実現につなげる。																			
担当部署				教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係				TEL		0772-45-1641				26・27									

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		農山漁村コミュニティ活性化事業		充実	総計重点プロジェクト		若者が住みたいまちづくりプロジェクト		テーマ別戦略		地域経済力が高まるまちづくり	
					施策分野		農林水産業振興					
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額		財 源 内 訳					R6予算	
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
3,779 千円	1,683 千円	2,705 千円	2,651,000	2, 576, 499			400,000			2,176,499	3,252 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背 景・経 緯	H24 農業の担い手不足等の地域課題を解決するために「人・農地プラン」策定を開始 H29 農地利用最適化推進委員が配置され、プラン策定を推進 R元 人・農地プラン実質化の取組開始(アンケートや地図を用いた話合いの推進) R4.5 基盤法等の改正法が成立(「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化) R5.4～「地域計画」策定の取組開始(法施行(R7.4)前2年間で作成が必要)			事業実績	■地域計画策定に向けた集落支援員の配置 2, 384, 499円 農業経営基盤強化促進法の改正に伴う「地域計画」策定等を推進するため、集落支援員1名を配置した。 [新規策定] 4プラン (由良、新宮、田井、府中西部) [更新] 3プラン (府中東部、日置、養老波見) 〈参考〉市全体のプラン策定状況(R6.3月末) 27地域(67集落/75集落) 89% ■新たな担い手受入体制構築支援補助金 192, 000円 農山漁村の新たな担い手の確保に向け、市内2団体の集落紹介パンフレット作成等の新たな担い手の受入体制構築を支援した。 [実施団体] 矢原・脇の浜、吉津、(農)せんごく営農組合、日ヶ谷 [補助金額] 192, 000円 ■半農半Xインターンシップの実施 1, 998, 920円【再掲】 新たな担い手受入体制構築に取り組む地域で農業体験・地域交流プログラム「宮津農旅インターンシップ」を実施した。 [実施団体] 矢原・脇の浜、吉津、(農)せんごく営農組合、日ヶ谷 [実施期間] 計20日 [参加人数] 11人 ※「持続可能な観光地域づくり事業」(商工観光課)の一環で実施							
	農業の担い手が減少する中、生産者が効率的に営農できるよう、将来目指すべき姿を明確化する「地域計画」を集落ごとに策定し、農地の集積・集約化を進める。				地域での農業体験の受け入れや集落紹介パンフレット作成により、新たな担い手の受入体制構築が図られた。また、事業実施にあたり地域における話し合い活動等を通じて、地域コミュニティの交流や活性化が図れた。							
目 的・目 標				成 果	[第7次宮津市総合計画 K P I] ・耕作放棄地の面積 R5目標：426ha⇒R5実績：524ha ・新規就業者数(農業・漁業) R5目標：3人/年⇒R5実績：3人/年							
期 待される効果等	・担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止・解消 ・新規参入の促進 ・農村集落の活性化 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・耕作放棄地の面積 R元：426ha → R7：426ha ・新規就業者数(農業・漁業) R元：2人/年 → R7：3人/年				課 題・検 証	・人・農地プランの策定、未策定地域における地域計画への移行と取組の具体化 ・担い手確保に向けた支援を継続するとともに、半農半Xインターンシップ参加者と地域とのつながり維持に向けた取組が課題。						
				担当部署	産業経済部 農林水産課 農林水産係 農業委員会事務局		TEL	0772-45-1626 0772-45-1645		30		



(単位:円)

事業名				高校・大学・地域連携推進事業		充実		総計重点プロジェクト		若者が住みたいまちづくりプロジェクト		テーマ別戦略		住みたい、住み続けたまちづくり							
								施策分野		関係人口創出・拡大、市民協働											
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳					R6予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
913 千円		617 千円		2,100 千円		2,080,000		1,056,128		527,714						500,000		28,414		5,283 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		・H28～:次世代人材育成事業の展開 (市内の高校と連携し、生徒がしごと等に対して向き合う講座などを支援し、将来のみやづを担う人材育成を図るもの) ・R元～:大学等地域活動連携推進事業(大学・地域連携プロジェクト)の展開(大学からの提案による地域団体と協働事業を支援し、宮津市域での大学のフィールドワーク等の受入れを強化して、地域課題の解決を図るもの) ・R4.5:「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の開設(施設内に京都府立大学がサテライトオフィスを設置、R4.9月補正予算に基づき京都府立大学との連携に向けた調整や大学生等の滞在拠点づくりを実施)						事業実績		■MIYAZUクロスキャンパス事業の展開 1,056,128円 (1) 京都府立大学と市内高校との連携強化の取組 1,036,128円 学生等の活動やフィールドワーク等における滞在拠点を活用し、前尾記念クロスワークセンターMIYAZUに入居する京都府立大学と市内高校との連携による交流創出や大学を体感できる取組を実施し、高大連携の取組を進めるとともに、人材育成を図った。 ・京都府立大学を体験できる機会として「出前キャンパスin宮津」の実施 ・京都府立大学と市内高校の具体的な交流・連携に向けた調整、市内でのフィールドワーク等の実施 ・フィールドワーク等における滞在拠点(城東タウンC棟)の運営等 (2) 市内高校と事業者等との連携による課題解決型の人材育成の取組 20,000円 市内の高校と連携し、生徒が地域の課題解決や仕事等に対して向き合う講座などを支援することで、次代を担う人材の育成を図った。											
目的・目標		市内の高校・事業者と大学との連携を強化し、本市への人の流れをつくり、市内の高校の魅力向上につなげるとともに、将来のみやづを担う人材育成を図る。また、大学との連携による地域の課題解決に向けた取組を推進する。						成果		・大学の知見等を活用した「総合的な学習(探究)の時間」等での連携に向けた協議や、本市の高校生が身近に大学を体感できる「出前キャンパスin宮津」の開催等により、新たな関係人口の創出を図るとともに、本市の高校の魅力向上を図った。 ・産学官が連携し、市内の高校生が地域資源の活用策や研究を深めるとともに、本市の魅力ある仕事等を学ぶことで、地域で活躍する次世代の人材の育成を図った。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ・地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R5目標 60人 → R5実績 99人 ・地域おこし協力隊や大学等と連携し課題解決に取り組む地域・団体数 R5目標: 8 地域・団体 (5 大学、3 地おこ) → R5実績: 4 地域・団体 (3 大学、1 地おこ)											
期待される効果等		・関係人口の創出・拡大と若者の定着促進による地域の担い手の確保及び地域の活性化 ・市内の高校の魅力向上と次世代の人材育成 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R元 44人 → R7 延べ300人 ・地域おこし協力隊や大学等と連携し課題解決に取り組む地域・団体数 R元 4地域・団体 → R7 8地域・団体 (3大学) (5大学) (一) (3地域おこし協力隊)						課題・検証		・前尾記念クロスワークセンターMIYAZUや滞在拠点である城東タウンC棟を活用し、大学等と連携し、継続して本市への新たな人の流れを生み出していく。 ・市内の高校・事業者との連携を深め、市内の高校の魅力向上につなげるとともに、次世代の人材育成を図る。											
担当部署								企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係				TEL		0772-45-1689				32			

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		歴史文化を活かした観光誘客推進事業		充実	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり		
					施策分野	観光振興、文化財保全・活用				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
8,907 千円	6,642 千円	4,850 千円	4,850,000	4,759,660	2,176,175			2,500,000	83,485	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	H19.12:「天橋立を世界遺産にする会」設立 H29.4:丹後ちりめん構成文化財が日本遺産認定 H30.5:北前船構成文化財が日本遺産認定 R元.5:西国三十三所札所(成相寺)が日本遺産認定			事業実績	■最先端技術を活用した歴史文化資源の発信 3,493,050円 歴史文化を活かした観光まちづくりの実現に向け、文化財等の歴史文化資源を観光活用するため、歴史文化資源及び体験コンテンツを紹介するショート動画等を作成し、SNSを通じて情報発信を行った。 ○海外系インフルエンサーを活用した観光情報の発信 ・「股のぞき☆一龍万倍」紹介動画(Instagramでのリーチ数 計30万超) ・Facebookを活用した情報発信(計4投稿・リーチ数 10万超) ○歴史文化資源を活用した体験コンテンツへの誘導を図る動画制作と発信 ・「股のぞき☆一龍万倍」紹介動画 ○歴史文化資源及び食文化の情報発信 ・「歴史・伝統文化編」及び「食文化編」の動画を制作 ・Instagramを活用し、情報を発信(リーチ数 計2万超) ■文化財等の観光コンテンツ化による賑わいづくり 958,300円 重要文化財「旧三上家住宅」を市民や観光客の交流拠点として整備し、市民の文化活動の活性化や観光コンテンツ化を進めた。 ○文化観光プログラムの開発(庭座敷を会場とした夜間宴会の実施など) ○夜間ライトアップの企画運営 ■北前船文化を活かしたまちづくり 308,310円 ○北前船まちあるきMAPの更新					
目的・目標	本市が有する豊富な歴史文化資源を活かした観光誘客を推進するとともに、交流拠点の整備による文化交流を振興し、地域経済の活性化に資する観光まちづくりを進めるもの。			成果	・本事業の課題であった、製作動画の露出強化に努めた結果、Instagramにおいて計30万以上のリーチ数を確保することができた。 ・文化観光プログラムや夜間ライトアップに係る収入が3.5倍に増加した					
期待される効果等	【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・観光交流人口 R1:321万人⇒R7:350万人 ・外国人観光宿泊客数 R1:5.4万人⇒R7:10.0万人 ・旧三上家住宅観光客数 R元:3,963人⇒R7:6,000人			課題・検証	[第7次宮津市総合計画 K P I] ■観光交流人口 R5目標:310万人⇒R5実績:276万人 ■旧三上家住宅観光客数 R5目標:5,000人⇒R5実績:2,677人 ・歴史文化資源の発信については、事業期間である3年間で高画質映像、VR映像、短編映像と各種動画を作成してきたことから、今後様々な場面で活用を図っていくこととしたい。 ・旧三上家住宅などにおいて、インバウンドに対応した多言語コンテンツを充実させていくこととしたい。					
				担当部署	産業経済部 商工観光課 観光係 教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係		TEL	0772-45-1625 0772-45-1642		35

(単位:円)

事業名		大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業		新規	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり		
					施策分野	観光振興				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	3,000 千円	8,000,000	7,324,500	2,162,250			1,100,000	4,062,250	9,500 千円
実施前の方針等（予算説明資料から転記）				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景・経 緯	・ R4. 12 : 大阪・関西万博きょうと基本構想検討会 設置（京都府） →市長が検討会委員として参画（京都市市長会 経済部会長として） ・ R5. 4以降：大阪・関西万博きょうと万博推進委員会 設置予定（京都府） ・ R5. 5 : 観光庁「観光再始動事業」採択（「海の京都」天橋立地区協議会が申請） ・ R7. 4～10：大阪・関西万博の開催予定			事業実績	■大阪・関西万博に向けた機運醸成等の実施 ○誘客を強化するナイトコンテンツの造成及び実施の支援 「海の京都」天橋立地区協議会が実施する阿蘇海・府中地区を中心としたナイトコンテンツ事業の実施を支援した。 実施主体：「海の京都」天橋立地区協議会 実施内容：「Night view of the gods」神々の夜景（観光庁補助金を活用） 天橋立砂浜ライトアップ 成相寺青もみじ祭ライトアップ 事 業 費：5,000,000円（補助金） ○海の京都「みやづBAY花火」の実施支援 観光事業者を中心に地域主体で実施する夜のにぎわいづくりを支援した。 実施主体：一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社 天橋立地域本部 実施内容：宮津地区、文珠地区、府中地区、由良地区、日置地区において計14回の花火の打ち上げを行った。 事 業 費：2,000,000円（補助金） ■大阪・関西万博に向けた観光誘客の推進 ○「Pivot BASE」を活用したプロモーション業務 大阪市（道頓堀）の観光案内スペース「Pivot BASE」において、観光パンフレットの配布、VR ゴーグルの展示等を実施した。（府外エリアにおけるプロモーション実証） 事 業 費：324,500円					
	目 的・目 標	令和7年度に開催される「大阪・関西万博」については、本市が誇る産業や文化、観光資源などの魅力を国内外に強くアピールし、地域の活性化につなげる絶好の機会であることから、地域の機運醸成を図るとともに情報発信を強化し、観光誘客や地域活性化を推進する。			・『「Night view of the gods」神々の夜景』では、府中エリアを中心とした地域主体のナイトコンテンツを造成し、継続実施に向けたスタートを切ることができた。 ・その他ライトアップ事業においては、夜間コンテンツとして定着しており、観光誘客促進に一定の寄与が見られるもの。					
期 待 される 効果等	【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・観光交流人口 R1：321万人⇒R7：350万人 ・外国人観光宿泊客数 R1：5.4 万人⇒R7：10.0万人 ・観光消費額 R1：109億円⇒R7：125億円 ・観光宿泊客数 R1：64.9万人⇒R7：80.0万人			成 果	[第7次宮津市総合計画 K P I] ■観光交流人口 R 5 目標：310万人 ⇒ R 5 実績：276万人 ■外国人観光宿泊客数 R 5 目標：5.0万人 ⇒ R 5 実績：5.7万人 ■観光宿泊客数 R 5 目標：60万人 ⇒ R 5 実績：64万人 ■観光消費額 R 5 目標：119億円 ⇒ R 5 実績：117億円					
	課 題・検 証	・観光誘客の推進には繋がったものの、「大阪・関西万博」に向けた機運醸成としての効果は少なかった。 ・「大阪・関西万博」のプレイベントとして位置付けるなど、より連携事業としての打ち出しを行っていく必要がある。								
担当部署		産業経済部 商工観光課 観光係		TEL	0772-45-1625		36			

事業名		持続可能な観光地域づくり事業		充実		総計重点プロジェクト		宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト		テーマ別戦略		地域経済力が高まるまちづくり									
						施策分野		観光振興													
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財源内訳					R6予算 ※前年度繰越含む						
										国庫支出金		府支出金		市債		その他		一般財源			
29,200 千円		141,339 千円		34,718 千円		153,618,000		94,206,818		33,774,199		15,689,500		-		5,855,340		38,887,779		15,312 千円	
実施前の方針等（予算説明資料から転記）								実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		H28.5：SDGs推進本部設置（本部長 総理大臣） SDGs実施指針策定（12月） H30.6：「持続可能な観光推進本部」を設置（観光庁） R2.6：「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」策定（観光庁） R3.5：宮津市SDGs推進本部（庁内組織。市長が本部長）の設置 R3.5：「宮津市観光戦略」の策定に向けた地域観光経済循環分析事業の実施 R4.3：「宮津市観光戦略」の策定 R4.7：「R4:地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」採択 R5.6：「R5:地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」採択						■宮津市観光戦略に基づくブランディング 5,600,000円 外部人材（JTB社員）を商工観光課 担当課長として配置し、観光戦略に基づく観光地の再生・観光サービスの高付加価値化を推進。 ■地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化 63,300,900円 ・地域一体となった観光DXの推進 （宿泊データ収集システムの構築：29事業者+Googleビジネスプロフィールの活用：47事業者） ・「宮津ガストロノミーツーリズム」の構築（モニターツアー6回） ■持続可能な観光地域づくり事業 15,084,367円 ・日本「持続可能な観光」地域協議会への参画（参画団体：8自治体） ・観光SDGsに関する国際認証の取得 ・観光地域プログラムの開発（府中地区・由良地区・日置地区・養老地区など） ・半農半Xインターンシップ（農業体験プログラム） ■天橋立周辺渋滞対策及び水上バイク対策 2,999,686円 交通事業者と連携した渋滞緩和策や天橋立海面利用安全対策協議会への支援を行った。 ・パーク&クルーズの実施：4/29～5/1、5/3～5、8/13～15、9/17～19、9/23～25、1/1～3 ・府中地区渋滞対策の実施：5/3～5、1/1～3 ・天橋立海面利用安全対策協議会：海面利用自主ルール の啓発、航行調査など ■天橋立アクティビティセンターへの地域おこし協力隊員の配置 7,221,865円 天橋立アクティビティセンターに2名の地域おこし協力隊員を配置。 ・「世界の持続可能な観光地Top100選」に選出されたことにより、世界的な認知度の向上につながることができた。 ・観光DXの推進にあたり、基盤システムの構築が完了し、データの収集・活用を開始することができた。													
														事業実績							
目的・目標		宮津市観光戦略に基づき、「満足度の向上」「観光消費額の拡大」に向けた観光地域づくりを進めるとともに、広域自治体連携による持続可能な観光モデル市町村の形成を図り、世界から選ばれる観光地を目指す。また、誘客力の強い観光コンテンツの造成を行うとともに、観光事業者と連携した観光地の高付加価値化に向けた取組を推進する。						成果													
期待される効果等		【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・観光交流人口 R1：321万人⇒R7：350万人 ・外国人観光宿泊客数 R1：5.4 万人⇒R7：10.0万人 ・観光消費額 R1：109億円⇒R7：125億円 ・観光宿泊客数 R1：64.9万人⇒R7：80.0万人						【第7次宮津市総合計画 KPI】 ■観光交流人口 R5目標：310万人 ⇒ R5実績：276万人 ■観光宿泊客数 R5目標：60万人 ⇒ R5実績：64万人 ■外国人観光宿泊客数 R5目標：5.0万人 ⇒ R5実績：5.7万人 ■観光消費額 R5目標：119億円 ⇒ R5実績：117億円 ・観光DXを活用し地域全体のデータを収集・活用するには、より多くの事業者の参画が必要となる。													
		8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう						課題・検証													
		担当部署						産業経済部 商工観光課 観光係		TEL		0772-45-1625		97							

(単位:円)

事業名		美食のまちづくり推進事業		継続	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり		
					施策分野	商工業振興				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	4,000 千円	4,500 千円	4,500,000	4, 500, 000		2,250,000		2,200,000	50,000	4,700 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・ H25. 2:学校法人大和学園・宮津市連携協定を締結 (連携事項:人材育成 観光振興 料理、土産物開発 食育の推進等) ・ R 4. 5:学校法人大和学園が前尾記念クロスワークセンター MIYAZUへの入居 (市民、市内企業及びクロスワークセンター入居企業等との連携促進)			事業実績	■美食のまちづくり推進事業(大和学園連携事業) 4, 500, 000円 ・ 市内事業者と連携した飲食メニューの開発 開発数: 4品 ・ 「京都調理師専門学校 学生レストランin宮津」の開催 開催日: 令和5年8月29日～9月2日 参加者: 224名 ・ 宮津の食文化に触れる「ガストロノミーツーリズム」商品の開発・販売 日帰りプラン、宿泊プラン各1企画 参加者: 延べ93名 ・ 宮津の特産品等のPR 京都市内におけるイベントや大和学園内での学生レストランでPR ・ 市民等を対象とした料理教室の開催 開催日: 令和5年11月11日、25日(各午前後) 参加者: 延べ38名 料理教室でのメニュー開発: 4品(レシピカード作成) ・ 「丹後地域特産品等開発アドバイザー事業」の実施 メニューや特産品の開発に関するアドバイス: 3事業者、延べ6回 ※その他、とり貝昼処、地産地消推進店のPR					
目的・目標	宮津市観光戦略に基づき「食(食材or料理)の質向上と高付加価値化による飲食率・宿泊率の向上」を図るとともに、食の魅力を観光業のみならず農林水産業、製造業等の幅広い分野を支える大きな産業につなげていく“美食のまちづくり”に向けた取組みを進める。			成果	市民や市内事業者に対して地元の魅力や食の質向上に資するメニュー開発を創出する契機となった。また、学生に対して食を通じた本市の魅力を広く発信する機会となった。					
期待される効果等	・ 一人あたり観光消費額の向上 ・ 地元農林水産物消費量の増 【第7次総合計画数値目標】 ・ 観光交流人口 R元:321万人→R7:350万人 ・ 観光宿泊者数 R元:64.9万人→R7:80.0万人 ・ 外国人観光宿泊客数 R1:5.4万人→R7:10.0万人 ・ 観光消費額 R元:109億円→R7:125億円 【観光戦略KPI】 ・ 顧客満足度(大変満足) R3:33%→R7:40%			課題・検証	[第7次宮津市総合計画 K P I] ■観光交流人口 R5目標: 340万人 ⇒ R5実績: 276万人 ■外国人観光宿泊客数 R5目標: 6.5万人 ⇒ R5実績: 5.7万人 ■観光宿泊客数 R5目標: 73万人 ⇒ R5実績: 64万人 ■観光消費額 R5目標: 119億円 ⇒ R5実績: 117億円					
				担当部署	産業経済部 商工観光課 商工係		TEL	0772-45-1663		39



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		魅力ある商いづくり事業		充実	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり			
					施策分野	商工業振興					
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
19,176 千円	14,345 千円	13,963 千円	33,663,000	29,051,000	23,736,000			3,350,000	1,965,000	17,263 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯	・H24 :特産品等振興事業補助金を創設 ・H26 :宮津市魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金を創設 ・R02.12:信金中央金庫創立70周年記念事業『地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」』の寄附対象事業として選定			事業実績	■宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業【継続(R3～5)】 4,100,000円 地元金融機関、商工会議所、専門家等と連携を図りながら、地域の宝となるヒトやモノを育み、地域経済の活性化と活力の創出に取り組んだ。 ①未来天橋塾の開催 1,600,000円 次代を担う若手人材を育成するセミナー、ワークショップを実施 ②チャレンジおうえん補助金 2,500,000円 創業、第二創業、新たなものづくり等にチャレンジする取組を支援 ・補助率1/2 上限250万円 ■創業等支援事業補助金【継続】 3,930,000円 創業、第二創業を行う者に対し、準備経費(施設等整備費、広告費等)を支援した。 ・補助率1/2 上限50万円 ※空き家等を活用した創業等の場合は上限150万円に引上げ ■宮津市原油価格・物価高騰等対策補助金 21,021,000円 物価高騰等による経済環境の変化の中で、省エネ機器の導入、生産性向上のためのDX化対応、地元農林水産物の商品化に取り組み、事業継続や売上改善を目指す市内事業者を支援した。 ・省エネ機器の導入 補助率1/2 上限30万円 ・DX化、農林水産物の商品化 補助率1/2 上限10万円						
	目的・目標	新規起業や事業承継などの創業等の取組みや、市内事業者の物価高騰等に対応した事業継続等の取組みについて、関係機関と連携を図りながら支援することで、地域経済の活性化を進める。			創業等の新たなチャレンジを支援するとともに、コロナ禍を経て厳しい経営環境への対応に取り組む市内事業者の支援を行うことで、地域経済力・雇用の維持に努めた。 省エネ機器導入等に対する支援を行うことにより、原油・物価高騰の影響を受けた市内事業者の事業継続に寄与した。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ■創業・第二創業件数 R5目標:10件 ⇒ R5実績:9件						
期待される効果等	創業・第二創業等に新たに取り組む事業者の拡大による地域経済の活性化 ・新たな土産物開発や新規出店による観光消費額の拡大 ・地元産品のブランド化、高付加価値化 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・創業・第二創業件数 50件/5年 ・製造品出荷額等 R元:95.5億円→R6:100億円 ・小売業販売額 H28:185.4億円→R8:190億円			成果							
					課題・検証	新たな創業や第二創業、経営改善等を行う者が行動しやすい環境づくりや情報発信を充実していくことが必要。					
						担当部署	産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	0772-45-1663	40	

(単位:円)

事業名		「食の京都TABLE」整備支援事業		継続	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり											
					施策分野	商工業振興													
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算									
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源										
— 千円	1,600 千円	— 千円	464,000	464,000		464,000			0	— 千円									
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容															
背景・経緯	R2.7 : 京都府により「食の京都TABLE」施設選定 (宮津市内：3施設) R2～R4：宮津漁師町観光商業センター及び道の駅海の京都宮津において府制度を活用した取組実施 R5.11：R5京都府「食の京都TABLE」整備支援事業実施計画の承認			事業実績	■「食の京都TABLE」整備支援事業費補助金(京都府事業) 464,000円 事業実施主体：府域の農林水産物直売所や卸売市場、道の駅等 ※京都府により選定された「食の京都TABLE」施設が対象 補 助 率：1／3以内(消費税を除いた事業費)														
					<table><tr><td>対象施設</td><td>実施主体</td><td>取組内容</td><td>総事業費</td><td>支援額</td></tr><tr><td>宮津漁師町観光商業センター(ととまーと)</td><td>宮津フードファクトリー合同会社</td><td>真空包装機の導入</td><td>682,000円</td><td>206,000円</td></tr><tr><td>ぶどう畑のマルシェ(天橋立ワイナリー)</td><td>有限会社たんごワイナリー</td><td>イートインスペースの新設</td><td>853,600円</td><td>258,000円</td></tr></table>					対象施設	実施主体	取組内容	総事業費	支援額	宮津漁師町観光商業センター(ととまーと)	宮津フードファクトリー合同会社	真空包装機の導入	682,000円	206,000円
対象施設	実施主体	取組内容	総事業費	支援額															
宮津漁師町観光商業センター(ととまーと)	宮津フードファクトリー合同会社	真空包装機の導入	682,000円	206,000円															
ぶどう畑のマルシェ(天橋立ワイナリー)	有限会社たんごワイナリー	イートインスペースの新設	853,600円	258,000円															
目的・目標	京都府「食の京都TABLE」整備支援事業費補助金の活用により施設整備や機能強化を行う事業主体に対し、本市を経由して補助金の交付を行うもの。			成果	地元産品の保存性を高める機器や、地元産品を提供する場を整備することにより、地域農林水産物消費量の増加、地域経済の活性化に資した。														
期待される効果等	地域農林水産物消費量の増加、地域経済の活性化				課題・検証														
				担当部署	産業経済部 農林水産課 農林水産係 商工観光課 商工係		TEL	0772-45-1626 0772-45-1663		41									

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名				島崎・浜町ウォーターフロントエリア民間資金等活用事業 (財産管理事業)	充実	総計重点 プロジェクト	宮津の宝を育むチャレン ジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるま ちづくり		
						施策分野	海の活用				
R3決算	R4決算	R5当初予算 ※前年度繰越含む	R5最終予算	R5決算額		財 源 内 訳					R6予算
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
50 千円	5,929 千円	7,475 千円	7,474,500	7, 474, 500		7,474,500				0	1,057 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R2.9：宮津市公共施設再編方針の策定 ⇒島崎エリアの民間資金等を活用した活性化に向けた サウンディング方針 ・ R3.1～R3.11：サウンディング調査 (4回実施、延べ16社と対話) ⇒「民間資金等の活用について一定の可能性があるこ と」を把握 ・ R4年度 島崎ウォーターフロントエリア民間開発事業可能性調査 (63社へヒアリング) ⇒「奥まった立地や賑わい不足などから具体の事業提 案には至らなかったが、道の駅や島崎公園の活用意 向が複数あり、エリアを拡大することで可能性が高 まる」との評価				事業実績	■島崎・浜町ウォーターフロントエリア民間資金等活用事業可能性調査 7,474,500円 従来の民間資金等の活用を検討するエリアを、 立地条件の良い道の駅を中心に島崎公園を含む エリアまで拡大した上で、123社に対してヒアリ ングを行い、エリア活性化の方向性など(民間 意向)を把握した。 ※令和6年2月 議会全員協議会で調査結果を報告					
						成 果	○エリアの事業化の可能性と活性化の方向性(民間意向) 【Aエリア(宮津会館等のエリア)】 ・現時点では、民間資金等を活用した事業化の可能性は低い が、エリア全体が賑わってくれば可能性はある。 ⇒C・Dエリアの活性化と並行して、引き続き企業誘致を進めるため、公募 条件等の検討を進めるとともに、海が見える好立地の全容がわかるように 既存建物の解体及び整地を行うことも併せて検討する。 【Bエリア(みやづ歴史の館のエリア)】 ・民間資金等による事業化の可能性は低い。 ⇒民間資金等による事業化の可能性は低いため、今後は、公共施設としての 利活用を検討する。 【C・Dエリア(道の駅を中心に島崎公園を含むエリア)】 ・公設民営による道の駅の拡充であれば事業化の可能性は高い。 ⇒まずは、道の駅の拡張に優先して着手し、エリア全体の賑わいを創出する 起爆剤とする。事業化に向けては、公設民営のD B O方式等による施設の 拡張を検討する。				
目 的 ・ 目 標	日本三景天橋立を臨む眺望に優れ、アクセスも良い「島 崎・浜町ウォーターフロントエリア」の公共施設や未利用公 的不動産において、民間資金等の活用を進め、地域経済の活 性化を図る。				課 題 ・ 検 証		令和2年度から5年度まで民間意向を把握してきた中で、今後、市が、市民意向 も把握した上で「エリア活性化(民間資金等を活用した事業化などに係る)方針」を 固め、エリアにおける事業化の判断などを行っていく必要がある。 ※有識者等による検討会議の設置経費として、令和6年度当初予算で1,057千円を 計上。(令和6年7月25日に第1回委員会を開催)				
	民間資金等を活用した当該エリアと地域経済の活性化					担当部署	企画財政部 財政課 資産活用係	TEL	0772-45-1611	42	
期 待 される 効果等	8 働きがいも 経済成長も 11 住み続けられる まちづくりを										



(単位:円)

事業名				プレミアム付き商品券の発行支援 (プレミアム付き商品券発行事業・地域内消費拡大事業)		充実		総計重点 プロジェクト		—		テーマ別戦略		地域経済力が高まるま ちづくり																						
								施策分野		商工業振興																										
R3決算		R4決算		R5当初予算 ※前年度繰越含む		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳					R6予算																					
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源																		
65,593 千円		64,782 千円		69,903 千円		139,902,980		128,241,967		126,599,000								1,642,967		— 千円																
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																												
背 景 ・ 経 緯		■プレミアム付き商品券発行事業(第1弾) ○新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰の影響により幅広い業種において売上が減少するとともに、市民生活に大きな影響が生じている。 ○安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現と公平で効率的な行政運営を目指す上で、その基盤となるマイナンバーカードの普及・促進を図る必要がある。 【マイナンバーカードの普及状況(令和4年10月末現在)】 ・交付率52.1%(京都府平均50.4%)、 申請率63.3%(京都府平均64.2%) ■プレミアム付き商品券発行の支援(第2弾) 物価高騰等により幅広い業種において利益が縮小しているとともに、市民生活に影響が生じている。						事業実績		■プレミアム付き商品券発行事業(第1弾) 68,544,967円 ※繰越事業 ■プレミアム付き商品券発行の支援(第2弾) 59,697,000円																										
										<table><tr><td></td><td>第1弾</td><td>第2弾</td></tr><tr><td>発行内容</td><td colspan="2">商品券13,000円分を10,000円で販売(プレミアム率30%) 発行総額2億6,000万円(2万セット)</td></tr><tr><td>商品券の内容</td><td colspan="2">2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券(5,000円):店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券(8,000円):全ての店舗で使用</td></tr><tr><td>購入制限等</td><td>〈事前申込販売〉 1人あたり3セット(3万円)まで購入可能 ※マイナンバーカード所持者は4セット ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能</td><td>1人あたり5セット(5万円)まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能</td></tr><tr><td>販売方法</td><td>〈事前申込〉4月23日(日)～5月12日(金) 市内12箇所 〈特別販売〉4月23日(日) 市民体育館 〈最終販売〉6月7日(日) 市民体育館</td><td>〈特設会場〉10月14日(土)、10月15日(日) 宮津小及び府中小体育館 〈特別販売〉10月16日(月) 市内12箇所(宮津商工会議所ほか)</td></tr><tr><td>有効期間</td><td>令和5年4月23日(日)～8月31日(木)</td><td>令和5年10月14日(土)～令和6年1月5日(金)</td></tr><tr><td>取扱店舗</td><td>283事業所(市内329店舗)</td><td>281事業所(市内320店舗)</td></tr><tr><td>回収額</td><td>259,332千円(回収率:99.74%)</td><td>259,697千円(回収率:99.88%)</td></tr><tr><td>その他</td><td>店舗独自の利用特典(73事業所)</td><td>店舗独自の利用特典(40事業所) 「宮津市子育て世帯等支援商品券」と併用も可</td></tr></table>											第1弾	第2弾	発行内容	商品券13,000円分を10,000円で販売(プレミアム率30%) 発行総額2億6,000万円(2万セット)		商品券の内容	2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券(5,000円):店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券(8,000円):全ての店舗で使用		購入制限等	〈事前申込販売〉 1人あたり3セット(3万円)まで購入可能 ※マイナンバーカード所持者は4セット ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能	1人あたり5セット(5万円)まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能	販売方法	〈事前申込〉4月23日(日)～5月12日(金) 市内12箇所 〈特別販売〉4月23日(日) 市民体育館 〈最終販売〉6月7日(日) 市民体育館	〈特設会場〉10月14日(土)、10月15日(日) 宮津小及び府中小体育館 〈特別販売〉10月16日(月) 市内12箇所(宮津商工会議所ほか)	有効期間	令和5年4月23日(日)～8月31日(木)
	第1弾	第2弾																																		
発行内容	商品券13,000円分を10,000円で販売(プレミアム率30%) 発行総額2億6,000万円(2万セット)																																			
商品券の内容	2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券(5,000円):店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券(8,000円):全ての店舗で使用																																			
購入制限等	〈事前申込販売〉 1人あたり3セット(3万円)まで購入可能 ※マイナンバーカード所持者は4セット ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能	1人あたり5セット(5万円)まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民1人分の代理購入可能																																		
販売方法	〈事前申込〉4月23日(日)～5月12日(金) 市内12箇所 〈特別販売〉4月23日(日) 市民体育館 〈最終販売〉6月7日(日) 市民体育館	〈特設会場〉10月14日(土)、10月15日(日) 宮津小及び府中小体育館 〈特別販売〉10月16日(月) 市内12箇所(宮津商工会議所ほか)																																		
有効期間	令和5年4月23日(日)～8月31日(木)	令和5年10月14日(土)～令和6年1月5日(金)																																		
取扱店舗	283事業所(市内329店舗)	281事業所(市内320店舗)																																		
回収額	259,332千円(回収率:99.74%)	259,697千円(回収率:99.88%)																																		
その他	店舗独自の利用特典(73事業所)	店舗独自の利用特典(40事業所) 「宮津市子育て世帯等支援商品券」と併用も可																																		
目 的 ・ 目 標		■プレミアム付き商品券発行事業(第1弾) 物価高騰の影響による市民生活支援及び低調基調が続く市内消費の喚起・拡大を行うため、プレミアム付き商品券を発行する。 また、マイナンバーカードのさらなる普及・促進を図るため、国のマイナポイント事業(最大20,000ポイント)に続く市の普及・促進対策として、マイナンバーカード所持者に対するプレミアム付き商品券の購入限度の引き上げを行う。 ■プレミアム付き商品券発行の支援(第2弾) 市内消費の喚起・拡大及び物価高騰等で影響を受けている市内の事業所及び市民の生活を支援するため、プレミアム付き商品券を発行する宮津商工会議所に支援を行う。						成 果		商品券を契機とした地域内の消費喚起・拡大による市内事業所の経営支援を行うとともに、プレミアム率の付与による市民の家計負担の軽減を図ることができた。																										
期 待 される 効果等		■プレミアム付き商品券発行事業(第1弾) 地域内の消費喚起及び家計への支援及びマイナンバーカードの普及・促進に資する。 ■プレミアム付き商品券発行の支援(第2弾) 地域内の消費喚起及び家計への支援に資する。						課 題 ・ 検 証		市内事業所支援・市民の生活支援として、地域内消費喚起と地域経済活性化に寄与する事業となった。																										
								担当部署		産業経済部 商工観光課 商工係		TEL		0772-45-1663		47																				

事業名	住民税非課税世帯及び低所得者世帯、低所得の子育て世帯等への支援給付金の支給 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業)				充実	総計重点プロジェクト	—		テーマ別戦略	—	
						施策分野	—				
R3決算	R4決算		R5当初予算 ※前年度繰越含む	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算 ※前年度繰越含む
— 千円	123,550 千円	— 千円	340,900,000	319,392,974		国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	1,250 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	R4.9.9:国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を決定 R5.3.28:国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の増額を決定 R5.11.2:「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の追加支給)を閣議決定 R5.12.22:国が「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に1兆1,131億円の増額)を閣議決定				事業実績	■住民税非課税世帯への支援給付金 76,740,000円 ○給付金 74,040,000円 (R5年度住民税非課税世帯等 2,468世帯×3万円) ○事務費 2,700,000円 (会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他) 【給付概要】 ・住民税非課税世帯 2,462世帯 ・家計急変世帯 6世帯 ■住民税非課税世帯への支援給付金の追加支給 177,979,363円 ○給付金 175,980,000円 (R5年度住民税非課税世帯等 2,514世帯×7万円) ○事務費 1,999,363円 (会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他) 【給付概要】 ・住民税非課税世帯 2,506世帯 ・家計急変世帯 8世帯 ■低所得者世帯への支援給付金 55,744,611円 ○給付金 55,000,000円 ①R5年度住民税均等割のみ課税世帯 508世帯×10万円 ②当該世帯で扶養されている児童 84人×5万円 ○事務費 744,611円 (会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他) ■非課税の子育て世帯への支援給付金 8,929,000円 ○給付金 8,900,000円 当該世帯で扶養されている児童 178人×5万円 ○事務費 29,000円 (郵送料、用紙代他)					
	目的・目標	エネルギー・食料品等の価格高騰による影響を受ける住民税非課税または個人住民税均等割のみ課税世帯や低所得者の子育て世帯等に対し支援給付金を支給する。				成果	低所得者世帯へ給付金を支給することにより、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響に伴う経済的負担を軽減した。				
期待される効果等	家計への支援を行うことにより、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税非課税世帯や低所得者世帯の経済的負担を軽減する。				課題・検証						
 						担当部署	健康福祉部 社会福祉課 生活支援係	TEL	0772-45-1623	48	

(単位:円)

事業名		物価高騰下での給食費高騰対策支援 (給食費高騰対策支援事業、学校給食運営事業、保育所運営事業)		継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	2,448 千円	3,983 千円	5,172,000	5,171,290	3,748,436	978,000		383,684	61,170	7,851 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・ 経緯	・ R4.3：京都府学校給食会の一般物資高騰率が8.6% ・ R4.4：国が「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を策定 ・ R4.4～：全国消費者物価指数（食料）が前年同月と比べ毎月上昇 4月：4.0% 5月：4.1% 6月：3.7% 7月：4.4% 8月：4.4% 9月：4.7% 10月：6.2% 11月：6.9% 12月：7.0% ※相次ぐ食品価格の値上げ ・ R4.8：2学期以降の給食費高騰支援の実施 ・ R4.12：新米価格の上昇 宮津市学校給食委員会食材調達部会を開催し、令和5年度からの学校給食費の値上げを審議・承認			事業実績	■私立幼稚園、民間保育園、認可外保育施設、自校給食実施校への支援 1,060,080円 ○対象施設：9施設 ○対象経費：給食食材費の高騰による給食費の値上必要額（保護者負担額）の全額 ○対象期間：令和5年4月～令和6年3月 ■公立保育所、センター方式給食の公立幼稚園・小・中学校の賄材料費の増加 4,111,210円 ○対象施設：10施設（うち実績10施設） ・ 保育所分 50,500円 ・ 幼小中学校分 4,060,710円 ○対象経費：給食食材費の高騰による給食費の値上必要額（保護者負担額）の全額 ○対象期間：令和5年4月～令和6年3月					
目的・ 目標	急激な物価高騰により給食食材が高騰する中、令和5年度から値上げを行う小中学校、就学前施設の給食費について、保護者負担の増加を軽減するため、給食費の物価高騰に係る増額分の支援を行う。			成果	急激な物価高騰により給食食材が高騰する中、令和5年度から値上げを行う小中学校、就学前施設の給食費の値上必要額（保護者負担額）の全額を支援することにより、小中学校、就学前施設において安全・安心な給食提供を行った。					
期待される 効果等	・ 物価高騰等により値上げが想定される就学前施設の給食費相当を支援することにより、保護者負担の増加を抑制し、安心して給食が提供できる環境を維持する。 ・ 急激な物価高騰の影響下にあっても、学校給食において現行の保護者負担額で、必要な栄養価や量などの質を保った学校給食を維持することができる。				課題・ 検証	必要な栄養価や品質を保った安全・安心な給食提供				
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係 教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係	TEL	0772-45-1640 0772-45-1662		52	



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		低所得の子育て世帯への支援給付金の支給 (子育て世帯への生活支援特別給付金事業)		充実	総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略		—	
					施策分野	—					
R3決算	R4決算	R5当初予算 ※前年度繰越含む	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円	20,060 千円	— 千円	21,555,000	20,894,270	20,894,000				270	— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・ 経 緯	・R4.9.9：国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を決定 ・R5.3.28：国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(地方創生臨時交付金)に低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」の設定」及び「低所得のひとり親世帯や住民税非課税等の子育て世帯に対する特別給付金」を決定			事業実績	■低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金の給付 ●ひとり親世帯生活支援特別給付金 12,547,130円 ○給付額 11,950,000円 (児童扶養手当受給世帯等で高校生までの児童1人あたり5万円×239人) ○事務費 597,130円(会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他) 【給付概要】 ・児童扶養手当受給世帯 133世帯・児童226人 ・公的年金受給世帯 2世帯・児童 2人 ・家計急変世帯 9世帯・児童 11人 ●ふたり親世帯生活支援特別給付金 8,347,140円 ○給付金 8,250,000円 (住民税非課税世帯等で高校生までの児童1人あたり5万円×165人) ○事務費 97,140円(郵送料、事務用品他) 【給付概要】 ・令和4年度の同給付金支給対象世帯(住民税均等割非課税世帯) 73世帯・児童132人 ・住民税均等割非課税世帯 91世帯・児童165人						
	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯に対して支援給付金を支給する。				住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯に特別給付金を支給することで、各家庭の経済的負担を軽減した。						
期待される 効果等	家計への支援を行うことにより、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯の経済的負担を軽減する。			成果							
	1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を 			課題・ 検証							
担当部署				健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係	TEL	0772-45-1621		53			



(単位:円)

事業名		子育て世帯等への支援商品券の配布 (子育て世帯等支援商品券事業)		継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた いまちづくり		
					施策分野	子育て支援				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	8,766 千円	— 千円	11,400,000	10,577,518	10,577,518				0	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景 ・ 経 緯	・国が「物価・賃金・生活総合対策本部」会議にて追加の原油価格・物価高騰対策を決定 (R5. 3. 22)			事業実績	■子育て世帯・出産を迎える世帯への応援商品券の配布 10,577,518円 ○商品券換金額 8,852,000円 (1,000円×8,852枚) ○事務費 1,725,518円 (業務委託料、郵送料) ○換金事業所 市内119事業所 【配布概要】 ①高校生までの児童 1,902人×商品券5,000円分＝ 9,510,000円 ②母子手帳の交付を受けている方 35人×商品券5,000円分＝ 175,000円 計9,685,000円 ※換金率91.4%					
目的 ・ 目標	食料品や電気・ガス料金をはじめとする急激な物価高騰の影響を受けている子育て世帯や出産を迎える世帯に対し、応援商品券を配布する。			成果	子育て世帯等応援商品券を配布し、子育て世帯や出産を迎える世帯の負担軽減を図った。					
期待 される 効果等	家計への支援を行うことにより、物価高騰等に直面する子育て世帯や出産を迎える世帯の経済的負担を軽減する。									
				課題 ・ 検証						
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係	TEL	0772-45-1621	54		



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		多子世帯子育て支援給付金事業		新規	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		住みたい、住み続けた いまちづくり	
					施策分野		子育て支援			
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	29,500,000	28,180,000	28,180,000				0	26,300 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	国が「物価・賃金・生活総合対策本部」会議にて追加の原油 価格・物価高騰対策を決定 (R5. 3. 22)			事業実績	■多子世帯子育て支援給付金の支給 28,180,000円 中学生までの第3子以降の児童に対して、1人あたり月額1万5千円から3万円 (現行の児童手当額との差額)を支給した。 ○給付額 28,080,000円 (190世帯 227人) ○事務費 100,000円 (郵送料、事務用品)					
目 的 ・ 目 標	食料品や電気・ガス料金をはじめとする急激な物価高騰の 影響を受けている多子世帯に対し、子育て支援給付金を支給 する。			成 果	物価高騰等の影響をより受けている多子世帯に支援給付金を支給することで、経済 的負担を軽減した。					
期 待 される 効果等	家計への支援を行うことにより、物価高騰等に直面する子 育て中の多子世帯の経済的負担を軽減する。									
				課 題 ・ 検 証						
				担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子育て応援係		TEL	0772-45-1621		55



(単位:円)

事業名		自治会集会施設の省エネ設備等導入支援 (自治会集会施設省エネ化支援事業)		新規	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		住みたい、住み続けたいまちづくり・安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり			
					施策分野	地域コミュニティ、環境						
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額		財 源 内 訳					R6予算	
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円	— 千円	— 千円	16,460,000	16,400,286		14,640,857					1,759,429	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容								
背景・経緯	- 国が「物価・賃金・生活総合対策本部」会議にて追加の原油価格・物価高騰対策を決定 (R5.3.22) - 光熱費高騰の影響が長期化し、各自治会における集会施設管理経費負担が増加			事業実績	■自治会集会施設の省エネ設備・備品導入支援 16,400,286円 エネルギーの削減(光熱水費や燃料費の削減)に繋がる省エネ設備・備品の導入経費の支援を行った。 ◇支援団体数 42団体 (内訳) ・エアコンの更新 19団体 ・冷蔵庫の更新 12団体 ・LED照明への置換え 31団体 ◇補助率:10/10(上限500千円)							
目的・目標	光熱費の高騰に対し、自治会集会施設の設備・備品の省エネ化を促進することで、自治会の集会施設管理経費を軽減し、自治会活動の維持及び活性化を図る。			成果	省エネ設備・備品の導入により、自治会の管理経費が軽減できた。							
期待される効果等	- 自治会の集会施設管理経費を軽減 - 自治会活動の活性化 - 自然環境を守る脱炭素社会の推進											
	11住み続けられるまちづくりを 13気候変動に具体的な対策を 17パートナーシップで目標を達成しよう			課題・検証								
				担当部署	総務部 総務課 情報推進係		TEL	0772-45-1602		56		

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		公の施設の照明LED化 (都市公園LED化事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業)		新規	総計重点 プロジェクト		若者が住みたいまちづく りプロジェクト		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり・ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり										
					施策分野		環境、学校教育														
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳					R6予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
— 千円		— 千円		— 千円		38,700,000		34, 595, 000		31,076,143								3,518,857		— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背 景 ・ 経 緯		・国が「物価・賃金・生活総合対策本部」会議にて追加の原油価格・物価高騰対策を決定 (R5. 3. 22) ・光熱費高騰の影響が長期化し、各公的施設における光熱費負担が増加 ・市内小中学校の普通教室、特別教室における照明LED化率が低く、教育環境に課題						事業実績		■都市公園の夜間照明設備のLED化 21, 089, 200円 [実施箇所] ・文珠浜公園 フットライト 25基 ・宮津運動公園 テニスコート照明設備 16基 ■市内小中学校の普通教室及び一部の特別教室のLED化 13, 505, 800円 [実施箇所] ・小学校 普通教室 219台、特別教室 52台 計271台 ・中学校 普通教室 17台、特別教室 26台 計 43台 総合計314台											
目 的 ・ 目 標		都市公園の夜間照明設備をLED化し、利用環境の向上を図るとともに、市内小中学校の普通教室及び一部の特別教室の照明をLED化することで、教育環境の改善を図る。						成 果		都市公園の夜間照明設備、市内小中学校の普通教室及び一部の特別教室の照明のLED化による電気料金の削減及び利用環境の向上が図れた。 ・都市公園の屋外照明LED化率 整備前61.8%→整備後79.8% ・市内小中学校の普通教室LED化率 整備前44.1%→整備後100%											
期 待 される 効果等		・都市公園の利用環境及び市内小中学校の教育環境の向上 ・消費電力の削減による電気料金の抑制 ・自然環境を守る脱炭素社会の推進								課 題 ・ 検 証		2027年までに段階的に製造廃止となる一般照明用の蛍光ランプ等のLED化									
								担当部署		建設部 都市住宅課 都市計画係 教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係				TEL		0772-45-1630 0772-45-1662				57	

(単位:円)

事業名				持続可能な環境づくり推進事業				継続		総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり					
										施策分野		環境									
R3決算		R4決算		R5当初予算 ※前年度繰越含む		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳						R6予算					
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
19,516 千円		53,155 千円		62,870 千円		62,427,000		62,199,300		62,048,800		130,000						20,500		49,627 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		・R2.6:「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を宣言 ・R3.10:「気候非常事態」宣言(与謝野町との共同宣言) 宮津市環境基本計画策定						事業実績		■再生可能エネルギーの普及・活用に向けた実証・調査等 62,059,300円 委託料62,048,800円(うちR4繰越9,790,000円) 再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくりに向けた実証実験、再生可能エネルギーの公共施設での利活用等に向けた調査・設計を行った。 ①再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくり (再生可能エネルギーを活用したグリーンスローモビリティによる観光客や住民の移動手段への活用に向けた運行実証を実施) [実証エリア] 府中地区 ②温泉熱等を活用した観光地づくり (温泉熱利活用の事業化に向けた候補施設選定及び設備設置に係る現地調査) ③公共施設への再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会の理解促進 (建物の屋根又は屋上への太陽光発電設備の導入可能性調査、基本設計) [対象施設] 小・中学校、公民館等 13施設 ④再生可能エネルギーを活用した企業誘致による経済活性化<R4繰越> (水源調査及び既存水源の活用調査) ■再生可能エネルギーの導入支援 140,000円 住宅用太陽光発電システム・蓄電池同時導入支援を行った。(140千円×1基)											
目的・目標		環境基本計画に基づき、再生可能エネルギーの利用促進及び発電施設の整備促進など、脱炭素社会の構築に向けた取組を進め、環境負荷の小さなまちを目指す。						成果		①府中地区でグリーンスローモビリティ車両を用いた実証実験を約1か月実施(R5.10.16～11.12)。地域や観光客への意識醸成が図られた。 ②水源探査や熱利用設備の検討をしたが、費用対効果が小さく、年間を通して再生可能エネルギーの利活用が難しいことが分かった。 ③各施設での設置可能性及び費用対効果の調査を行った。 ④新たな水源確保の可能性が分かった。											
期待される効果等		脱炭素社会の構築に向けた市民、事業者の理解の促進 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・二酸化炭素排出量(年間) H25:135,000 t-co2 →R7:95,000 t-co2 ・市施設の公共調達における再生可能エネルギー電力の割合 R元:16.0% → R7:60.0% [参考] 太陽光発電システム 1基(4kw): 約1.7 t-CO2/年の削減								課題・検証		①の事業化に向けた実施体制の構築が必要 ③の導入に向けた詳細設計の実施 ④の活用については地域との調整が必須になるもの									
		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を						担当部署		市民環境部 市民環境課 環境衛生係 企画財政部 企画課 企画政策係 産業経済部 商工観光課 商工係・観光係				TEL		45-1617 45-1664 45-1663、45-1625				58	

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		美しく豊かな阿蘇海推進事業		充実	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり		
					施策分野	環境				
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
0 千円	299 千円	600 千円	701,000	697,400		498,000		190,000	9,400	300 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	・H19.5:阿蘇海環境づくり協働会議設置 ・H27.3:阿蘇海流域ビジョンの策定(阿蘇海環境づくり協働会議) ・H28.4:美しく豊かな阿蘇海をつくり未来につなぐ条例の制定 ・R5. 1:宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する条例の施行			事業実績	■阿蘇海の日事業「阿蘇海フェスタ」の開催 398,200円 期 日:令和5年7月17日(月) [海の日] 内 容:・阿蘇海こども会議取組発表(吉津小学校及び海洋高等学校の共同発表) ・講演会 「阿蘇海の色はどんな色？」 (京都府立海洋センター 船越裕紀氏) ・体験会 水中ドローン操作体験、環境すごろく、循環資源粘土体験、海ごみアート、紙アクアリウム ・展 示 阿蘇海清掃活動などの取組写真・メッセージボード みやづSDGsプラットフォーム会員の取組紹介パネル デロリアン(ごみを燃料にして走る車)の展示及び撮影会 主 催:宮津市(共催:与謝野町) 参加者:約400人 ※環境教育の実施等については、ごみの減量・資源化促進事業の予算を活用 (環境すごろく、循環資源粘土体験、デロリアンの展示 756,740円) ■阿蘇海清掃活動の実施 299,200円 地元観光協会等のボランティア、阿蘇海環境づくり協働会議構成団体により実施 (府中地区大垣海岸、7月・10月) ■阿蘇海カキ殻回収活動の実施(ゼロ予算) NPO法人国際ボランティア学生協会(IVUSA)と連携し実施(2回:9月、3月)					
	目的・目標	・「美しく豊かな阿蘇海をつくり未来につなぐ条例」に基づき、市民、地域活動団体、事業者及び行政等が一体となって、阿蘇海水域及び周辺環境の保全に取り組み、美しく豊かな阿蘇海の実現を目指す。 ・「宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する条例」に掲げる脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向けた機運醸成を図る。			阿蘇海の環境を保全するとともに、阿蘇海に親しみ、美しく豊かな阿蘇海を次世代に継承する意識の醸成が図られた。					
期待される効果等	阿蘇海環境への関心の高まりと環境保全活動の推進 【環境基本計画数値目標】 ・水洗化率(人口:下水道+浄化槽) R元:70.5% → R12:76.0% ・海の水質<COD>環境基準達成箇所数 (溝尻地先、江尻地先、島崎地先、栗田湾沖 計4か所中) H30:2か所 → R12:4か所			成果						
					課題・検証	引き続き、阿蘇海環境の改善に向け、京都府、与謝野町及び関係団体とともに事業を推進する。				
				担当部署	市民環境部 市民環境課 環境衛生係		TEL	0772-45-1617		59

(単位:円)

事業名		ごみの減量・資源化促進事業 ～プラスチック等資源循環の促進等に関する条例「取組の具現化」～		充実	総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり		
					施策分野	環境					
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円		3,661 千円	5,024 千円	6,735,000	3, 443, 118		656,500			2,786,618	5,032 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯		・R2. 6:「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を宣言 ・R3.10:「気候非常事態」宣言(与謝野町との共同宣言) 宮津市環境基本計画策定 ・R5. 1:宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する条例の施行		事業実績	■宮津市廃棄物減量等推進審議会の開催 498, 449円 全体会 3 回、部会 3 回 答申:一般廃棄物(し尿)処理手数料の見直しについて 答申:宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する条例に基づく基本指針について ■ごみの減量化・資源化の実証と環境教育の推進 2, 944, 669円 事業費814, 620円・人件費(会計年度任用職員)2, 130, 049円 ごみの減量化・資源化に向け、実証事業及び環境学習等を実施した。 ○観光旅行者等に向けた循環資源の再資源化意識の醸成実証事業 ・関係団体との意見交換の実施 ○観光関連事業者等を対象としたごみの減量化・資源化調査及び実証事業 ・市内宿泊施設における分別用ごみ箱設置実証事業の実施 ・コンポスト導入促進に向けた調査・検討(関係団体との意見交換、視察等) ○回収拠点の設置による資源ごみ回収システム構築実証事業 ・資源回収拠点の設置に向けた市内小中学校及び資源回収事業者との意見交換 ○子どもを対象とした環境学習の実施 ・阿蘇海フェスタにおける環境教育の実施等 (環境すごろく14組43人、循環資源粘土体験52人、デロリアンの展示) ・高校、大学等の環境やSDGsをテーマにしたフィールドワークへの協力 (京都工芸繊維大学、同志社大学、宮津天橋高校)						
					・し尿処理手数料の改定、基本指針の策定						
目的・目標		環境基本計画及びプラスチック等資源循環の促進等に関する条例に基づき、廃棄物等の排出抑制や循環資源の再資源化などの促進を図り、脱炭素社会、循環型社会及び自然共生社会の実現を目指す。		成果	[第7次宮津市総合計画 KPI] ■ごみの再資源化率の向上 R5目標: 23. 0% ⇒ R5実績: 20. 9%						
期待される効果等		・脱炭素社会、循環型社会及び自然共生社会が実現し、将来へ良好な環境を引き継ぐ。 ごみの再資源化率【第7次総合計画KPI】 R元(基準)19. 4% → R7(目標)25. 0% 一人1日当たりごみ排出量【環境基本計画KPI】 H30(基準)972 g → R12(目標)875 g		課題・検証	基本指針に位置付けた重点項目等を実施し、ごみの減量化・資源化を推進する。						
				担当部署	市民環境部 市民環境課 環境衛生係		TEL	0772-45-1617		61	
		12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを 保とう 17 パートナリシップで 目標を達成しよう									

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		行政DXの推進 (デジタルトランスフォーメーション推進事業、防災活動事業)		充実	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		—	
					施策分野		—			
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	30,977 千円	26,175 千円	29,515,000	18,798,499		2,274,000		12,477,000	4,047,499	56,910 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R02. 12: デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 (閣議決定) ・ R02. 12: デジタル・ガバメント実行計画 (閣議決定) ・ R02. 12: 自治体DX推進計画 (総務省) ・ R03. 06: 宮津市DX推進本部設置 ・ R04. 12: 宮津市DX推進計画策定			事業実績	■推進体制の強化 ○宮津市DX推進計画の実施に向け、内部体制の充実強化にCIO補佐監を活用 ○DX推進のため職員研修の実施 ・ リテラシー研修 ・ プロジェクトの進め方研修 ■市役所窓口サービス等の高度化・向上 ○公式LINEの情報をカテゴリに分けて情報発信する仕組みの導入 ・ 必要な人が必要な情報を得られるようになり利便性が向上 ・ 防災情報発信の重層化など行政情報の発信力が強化 ■市役所内部業務の効率化・高度化 ○ビジネスチャットの導入 ・ 庁内情報連携の省力化、円滑化 ○自治体情報システムの国の標準化に向けた対応 ・ 導入完了時期をR8にリスケジュール ○大量印刷物の外部印刷化による業務効率化 ・ 市税納税通知書等の印刷・封緘作業を外部委託					
	デジタル技術の活用により、市民生活の利便性の向上や地域課題解決につなげるとともに、市役所業務の効率化・高度化を図るもの。				・ DX推進の基本となるリテラシー向上やプロジェクトワークの進め方研修を行うことにより、職員の意識が高まった。 ・ ビジネスチャットの導入、DXを利用した業務効率化により3300時間の労働リソースを創出した。 ・ DX推進計画のうち、主要なプロジェクトに係る具体的な導入計画となる「導入行程表」の作成に着手した。					
目 的 ・ 目 標				成 果						
期 待 される 効果等	・ 「行かなくてもいい市役所」「書かない窓口」の実現 ・ 内部業務効率化による市役所の新たな価値の創造									
	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを			引き続き、職員育成に努めるとともに、主要プロジェクト導入行程表の作成に努める。						
				課 題 ・ 検 証						
担当部署				総務部 総務課 情報推進係 総務部 消防防災課 消防防災係		TEL	0772-45-1602 0772-45-1605		65	

(単位:円)

事業名				庁舎のあり方検討の推進 (庁舎基本構想等検討委員会の設置、庁舎整備基金の造成)		充実		総計重点 プロジェクト		—		テーマ別戦略		住みたい、住み続けた いまちづくり							
								施策分野		—											
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳					R6予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
— 千円		70,096 千円		30,507 千円		110,581,000		110,486,380				243,000						110,243,380		20,611 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)						実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容															
背景・経緯		R02.09：宮津市公共施設再編方針において「庁舎について概ね5年以内の実施を目標に具体的な対応方針を早期に策定する。」と定める R04.02：庁内検討グループにおいて、庁舎のあり方について基礎的な研究。 R04.07：市役所庁舎のあり方検討に関する市民アンケートを実施。 R04.09：未来の庁舎を考える市民会議を開催。				事業実績		■庁舎基本構想等検討委員会 ・7月16日 第1回委員会：設置、諮問、庁舎の基本的事項、整備手法シミュレーション ・11月20日 第2回委員会：基本的コンセプト、整備プラン、市民意向の把握 ・12月20日～1月19日 宮津市庁舎整備に向けての市民アンケートの実施 基本的コンセプト、整備プランについて市民意向を把握 回答数623件 ・3月6日 第3回委員会：基本的コンセプト、整備プラン、その他、答申まとめ ・3月21日 答申  													
								■庁舎整備基金の積立 110,000,009円（年度末残高 180,000,009円）													
目的・目標		市役所庁舎のあり方について、基礎的な研究、市民アンケート、市民会議の提案を踏まえ、基本構想等の検討に着手するとともに整備経費の積立を開始する。				成果		宮津市庁舎の整備に向けた基本構想（基本的コンセプト、整備プラン等）について答申を得られた。													
期待される効果等		・市役所庁舎の基本構想立案への市民意見の反映 ・将来世代の負担軽減や一般財源の平準化						基本構想の答申を踏まえた上で、基本計画の具現化を進めていく必要がある。													
						課題・検証															
						担当部署		総務部 総務課 情報推進係		TEL		0772-45-1602		68・69							



地域経済力が高まるまちづくり

11 住み続けられる
まちづくりを



(単位:円)

事業名		住民活動用バス(旧福祉バス)の購入 (財産管理事業)		新規	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	住みたい、住み続けた まちづくり			
					施策分野	地域コミュニティ					
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円	— 千円	— 千円	14,000,000	10,545,420				10,000,000	545,420	— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・ 経緯	・H21に現行福祉バスを購入し、主に福祉関係で利用 ・近年、老朽化が著しく維持管理に課題(R5.1時点走行距離：193,300km) ・新型コロナウイルス感染状況の落ち着きを受け、現行福祉バスの利用回数が増加傾向(R3:23件、R4:52件)			事業実績	■住民活動用バス(旧福祉バス)の購入 10,545,420円 【購入車両】 ○マイクロバス 1台(10,330,000円) ・定員23名(運転手1名、乗客20名、車椅子2脚) ・チェアデッキ仕様(パワーリフト) ○車両登録手数料等 1式(120,770円) ○車イス 2台(94,650円) ※令和6年3月 車両納車						
	「コミュニティ助成金」の採択を受け、広く住民活動の用に供するものとして、バスの更新を行い、活動の継続及び活性化を図るもの。				旧福祉バス車両を更新することで、次年度以降も福祉、教育活動及びコミュニティ活動が継続・活性化につながることができた。						
期待される 効果等	・福祉、教育活動及びコミュニティ活動の継続・活性化			成果							
	11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう				課題・検証 令和6年度からは、従来から使用許可団体としている福祉関係団体等に、新たに子供会、子育て支援サークルを利用できる団体に加えて住民活動用バスとして運行を行い、住民の利用促進を図る。						
担当部署				企画財政部 財政課 資産活用係	TEL	0772-45-1611			126		

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		道路新設改良事業		継続	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり		
					施策分野	社会基盤・防災減災				
R3決算	R4決算	R5当初予算 ※前年度繰越含む	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算 ※前年度繰越含む
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
95,612 千円	128,149 千円	150,230 千円	208,230,000	100,926,783	45,191,630		52,100,000	0	3,635,153	201,236 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	社会資本整備総合交付金等を活用し、生活に密着した道路を計画的に点検・整備する。 ・H25：道路ストック点検実施 ・H30：トンネル定期点検実施（1回目） ・R元～R4：橋梁定期点検実施（2巡目） ・R元.6：未就学児集団移動経路の緊急点検実施 ・R3.10：宮津市通学路等安全推進協議会による通学路の緊急点検及び対策検討会議を実施			事業実績	(単位:円)					
					名称		金 額	概 要		
					子どもたちの安全・安心を確保する歩行者対策		56,449,280			
					中橋惣線ほか2路線		38,546,780	歩道整備、用地取得		
					役場西山線		10,875,700	路肩拡幅		
					髪屋敷家ノ堂立線		7,026,800	路肩拡幅		
					暮らしの安全・安心を確保するインフラ整備		42,852,840			
					大雲橋(上司脇線)		22,979,140	橋梁架替(下部工)、補償費		
					小田辛皮線		14,952,300	法面对策		
					須津中央線		1,819,400	舗装整備		
					搬雲洞トンネル(波路上司線)		2,783,000	トンネル定期点検		
					特別単価調査		319,000	PC桁単価調査		
					事 務 費 等		1,624,663			
					合 計		100,926,783			
目的・目標	道路・橋りょう等の老朽化が進む中、道路ストック点検、橋梁長寿命化修繕計画及び通学路交通安全プログラムに基づき、施設の計画的な整備・修繕や長寿命化を図り、安全で安心して暮らせる快適な生活環境をつくる。			成果	道路の機能向上を図るとともに安全で安心な道路空間を確保した。 [第7次宮津市総合計画 K P I] ■橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率 R5目標：22.2% ⇒ R5実績：14.1% R3年度の橋梁点検において大雲橋橋脚の沈下が確認され、橋梁架替を優先していることから実施率目標を達成できなかったもの					
期待される効果等	安全・安心・快適に過ごし続けられる暮らしの基盤の向上 ○児童・生徒の安全な通学環境の確保 ○道路利用者の安全確保 [第7次宮津市総合計画目標数値目標] ○橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕実施率 R2末:7.1% ⇒ R7：31%			課題・検証	・宮津市通学路安全推進協議会においてP D C Aサイクルをまわし、宮津市通学路等交通安全プログラムを着実に実施していく必要がある。 ・大雲橋架替が令和6年度完成見込の中、総合計画の目標値を達成するため、事業進捗を加速させる必要がある。					
				担当部署	建設部 土木管理課 土木係	TEL	0772-45-1629		135	



(単位:円)

事業名				河川整備事業				継続		総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり					
										施策分野		社会基盤・防災減災									
R3決算		R4決算		R5当初予算 ※前年度繰越含む		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳						R6予算 ※前年度繰越含む					
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
60,727 千円		187,150 千円		115,660 千円		115,660,000		59,309,320						59,300,000				9,320		144,496 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		・ 滝馬川流域の浸水被害(床上・床下浸水) H16台風23号・H25台風18号・H29台風18号、台風21号・H30.7月豪雨、台風24号 ・ R元.12:宮津市国土強靱化地域計画策定 ・ R2:滝馬川改修促進協議会と意見交換等を重ね整備計画をまとめる。						事業実績		(単位:円)											
												名称		金 額		概 要					
										工事費	滝馬川河川整備工事		33,953,700		護岸工、前払金						
											滝馬川河川整備に伴う水道管仮設工事		2,983,200		仮配水管設置撤去						
											滝馬川河川整備に伴う補償工事		4,065,600		防災無線柱移設ほか						
											滝馬川関連道路改良工事		13,404,000		小型水路工ほか						
										(小計)		54,406,500									
										委託費	札幌川測量設計業務		4,110,700		測量設計						
										その他		792,120		用地補償費							
合計		59,309,320																			
目的・目標		地域住民が安全・安心に生活できるよう、頻発する滝馬川周辺地域の浸水被害の軽減を図るため、宮津市国土強靱化地域計画に基づき、災害に強い河川の整備を進める。						成果		・ 滝馬川整備計画に基づき、地域住民の安全・安心の確保に向けた事業の進捗を図っており、着実に効果を発現している。 第1工区 L=104m R3完成 第2工区 L=142m R4完成 第3工区 L=97.8m R5着手											
										・ 須津地区の浸水被害軽減を図るため、札幌川の実施設計を策定した。今後は、地域の安全・安心のため工事の進捗を図る。											
期待される効果等		浸水被害の軽減と、地域住民の安全・安心の確保 [第7次宮津市総合計画数値目標] ・ 災害による死亡者数 R2:0人⇒R7:0人/5年 ・ 緊急性の高い河川の整備 R2:0河川⇒R7:1河川						課題・検証		「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、本市管理河川においても計画的に整備を進めていく必要がある。											
								担当部署		建設部 土木管理課 土木係		TEL		0772-45-1629		139					



(単位:円)

事業名				公共土木施設災害復旧事業				継続		総計重点プロジェクト		—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり					
										施策分野		社会基盤・防災減災									
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳								R6予算			
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
14,841 千円		3,782 千円		— 千円		15,500,000		12, 649, 393						12,600,000				49,393		— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		■公共土木施設の被災原因 ・令和5年8月14日～16日台風7号						事業実績		○公共土木施設災害復旧事業 12, 649, 393 円 ・河川災害復旧事業 5, 400, 055 円 ・道路災害復旧事業 2, 381, 583 円 ・都市下水路災害復旧事業 4, 867, 755 円											
										種別				箇所数		名称					
										河川小規模災害復旧工事				12箇所							
										堆積土砂の浚渫				8箇所		仏川、辻川、如願寺川ほか					
										護岸の復旧				4箇所		和野川、神子川、荒田川ほか					
										道路小規模災害復旧工事				7箇所							
										崩土・倒木除去				7箇所		小松原由振谷線、惣宮村線ほか					
										都市下水路小規模災害復旧工事				13箇所							
										埋塞に伴う浚渫				9箇所		宮村下水路、池ノ谷下水路ほか					
水路の復旧				4箇所		竹の本下水路、金山下水路ほか															
目的・目標		・台風7号により被災した公共土木施設を早期に復旧し、施設の機能回復による安全安心な市民生活の確保を図る。						成果		集中豪雨等により被害を受けた公共土木施設(河川、道路、下水路)の復旧工事により、地域の安全と生活基盤の安定を確保した。											
期待される効果等		被災した公共土木施設機能の回復による安全安心な市民生活の確保。								【着工前】  【完成】 											
		 						課題・検証		近年全国的に多発する集中豪雨による災害に備えるため、事前点検及び適切な維持管理に努めるとともに、公共土木施設の強靱化への取組が急務である。											
								担当部署		建設部 土木管理課 土木係				TEL		0772-45-1629				144	

(単位:円)

事業名				原子力災害住民避難体制の構築 (防災施設整備事業)				継続		総計重点 プロジェクト		—		テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、 環境にやさしいまちづくり					
										施策分野		社会基盤・防災減災									
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳								R6予算			
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
— 千円		13,079 千円		292,000 千円		292,000,000		271,579,590				271,559,210						20,380		— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背 景 ・ 経 緯		H29.3 由良地区の特別養護老人ホーム安寿の里に放射線防護施設等整備 R4.3～ 養老地区公民館への放射線防護対策整備に向けた実施設計 (府「原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金」の活用) ※栗田地区の特別養護老人ホーム天橋の郷においても設計[府直執行]						事業実績		■放射線防護施設整備事業											
		土木・建築工事費		260,788,000円		気密整備公民館施設内(建具取替、空気清浄機室整備等)、放射線防護空気清浄装置設置、災害時用発電機新設、空調機増設															
		施工管理費		6,050,000円		上記工事の施工管理															
		資機材		1,062,600円		線量計、防護服															
		水、非常食等		1,753,743円		非常用保存水、非常食(アルファ米など)															
		生活物資		1,904,867円		毛布、トイレ凝固剤、衛生用品ほか															
										その他		20,380円		普通旅費							
										計		271,579,590円									
										○想定収容者…養老・日ヶ谷地区の要配慮者とその付き添い介添者220人 ○想定退避期間…7日間											
																					
目 的 ・ 目 標		原子力災害時に養老・日ヶ谷地区が孤立化した場合に備え、一時的に要配慮者が安全に屋内退避できるよう、養老地区公民館を一時屋内退避施設とするもの。 (京都府「原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金」の活用)						成 果		原子力災害に備え、放射線防護施設として養老地区公民館を改修することにより、養老・日ヶ谷地区の要配慮者を対象にした一時屋内退避施設を整備することができた。											
期 待 される 効果等		原子力災害時における要配慮者等の被ばくリスクの軽減																			
								課 題 ・ 検 証		毎年度、稼働訓練等を行う。											
								担当部署		総務部 消防防災課 消防防災係				TEL		0772-45-1605				154	



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		森林管理事業		継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略		安全・安心に生活でき、環 境にやさしいまちづくり	
					施策分野		環境			
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
231 千円	1,985 千円	6,900 千円	6,900,000	6,882,805				6,882,000	805	16,000 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	H31.4 森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税 に関する法律の施行 R元.9 宮津市森林環境譲与税基金条例の施行			事業実績	■森林経営管理事業 業務委託6,853,000円＋需用費等29,805円 業務内容 ①経営管理権集積計画作成等 ・経営管理権集積計画の作成 23件・面積29.86ha〔個人22名・2.52ha、財産区1件・27.34ha〕 ・林業経営の適否判断用基礎資料の収集 ②森林境界明確化等 ・対象森林の森林資源情報の収集 No.7林班でドローン空撮を実施 あわせて、所在不明森林所有者の追跡調査等を実施 ※令和5年度森林環境譲与税 13,900,000円 (内訳)森林環境譲与税基金積立 13,900,000円 ※令和5年度森林環境譲与税基金取崩額 6,882,000円 ※令和5年度末の森林環境譲与税基金残高 42,182,598円					
目 的 ・ 目 標	適切に経営管理されていない森林(主に私有・人工林)に ついて、市町村が森林環境譲与税を活用しながら、森林経営 管理法に基づき、適切な森林管理(主に間伐)を行い、森林 の持つ多面的機能の発揮に資する。			成 果	モデル区での取組は、令和4年度に森林所有者への意向調査に着手後、令和5年度 は、一部の森林ではあるものの、経営管理権集積計画を作成し、取組を確実に進める ことが出来た。					
期 待 される 効果等	・森林の持つ防災機能や水源涵養機能の維持・増進				課 題 ・ 検 証	・森林所有者の高齢化や所有者不明森林等の増加により森林境界の不明や森林そのも のの所在の特定が困難な割合が想定以上である。 ・宮津市の地域特性として、対象森林が、広範囲に点在し、かつ細分化しており、森 林の所在や境界の確認に時間を要すること。このことが、経営管理権集積計画の作 成の足かせになっている。				
	13 気象災害に 具体的な対策を 15 陸の豊かさも 育もう									
担当部署				産業経済部 農林水産課 農林水産係		TEL	0772-45-1627		171	



(単位:円)

事業名	社会福祉協議会活動推進事業			充実	総計重点プロジェクト	—		テーマ別戦略		健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり	
					施策分野	地域福祉					
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
17,712 千円	16,087 千円	17,714 千円	17,154,000	17,153,000				8,000,000	9,153,000	17,367 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯	・ S29. 9 : 宮津市社会福祉協議会の設立 ・ S44. 4 : 社会福祉法人化 ・ S48～ : 宮津市福祉センターを管理しつつ地域福祉活動を実施 ・ H31. 4 : 宮津市地域ささえあいセンター(旧保健センター)に移転 指定管理者として施設を管理しつつ地域福祉活動を実施			事業実績	■社会福祉協議会運営補助金 17,153千円 地域福祉の中核である宮津市社会福祉協議会の運営、地域福祉事業への補助 ○補助内訳 ・ 人件費への補助(補助率50%) 8,108,500円 ・ 事業費への補助 9,044,500円 (補助率70%) 暮らしのかけ橋事業・サロン運営事業・高齢者見守り支援事業・ボランティア振興事業・外出支援事業(福祉有償運送) (補助率50%) 市老人クラブ連合会事業 ■大型ごみ個別収集事業補助金【新規】→未実施 大型ごみの個別収集の廃止に伴い、宮津与謝クリーンセンターへの直接搬入が困難な高齢者等に対し、令和5年10月から社会福祉協議会が行う大型ごみ収集事業への補助 ○宮津市社会福祉協議会の大型ごみ収集事業の未実施に伴い、事業補助についても未実施						
					運営補助金を交付することにより社会福祉協議会の経営基盤の安定化を図り、様々な事業の実施によって地域福祉活動の促進及び市民の福祉の向上を図ることができた。						
目的・目標	宮津市地域ささえあいセンターを拠点として、宮津市社会福祉協議会が行う地域福祉活動を活性化すること並びに運営に必要な支援を行い、経営基盤の安定化を図ることで、市民福祉の向上を図る。 また、令和5年9月末の大型ごみの個別収集の廃止に伴い、大型ごみの処分が困難な高齢者等に対し、社協が行う大型ごみ個別収集事業への支援を行う。			成果							
期待される効果等	社会福祉協議会の運営の安定化を図り、社会福祉協議会と連携した地域福祉活動を促進し、市民の福祉の向上を図る。 3 すべての人に健康と福祉を 				課題・検証						
				担当部署		健康福祉部 社会福祉課 地域福祉係	TEL	0772-45-1618	181		



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名				持続可能な地域医療・健康づくり推進事業 (地域医療推進事業)				継続		総計重点 プロジェクト		—		テーマ別戦略		健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり					
										施策分野		健康・医療									
R3決算		R4決算		R5当初予算		R5最終予算		R5決算額		財 源 内 訳								R6予算			
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
— 千円		13,090 千円		8,617 千円		7,905,000		7, 149, 063		3,533,917								3,615,146		9,000 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯		・ R3. 3：宮津市地域医療のあり方検討委員会を設置 ・ R4. 2：上記委員会から以下の内容を含む提言を受領 ・ 実効性のある包括ケアシステムの構築、健康寿命延伸施策の推進 ・ 橋北地域の拠点医療施設に係る整備計画の検討 ・ オンライン診療など新たな医療提供の検討 ・ R4. 8：宮津市持続可能な地域医療推進協議会を設置 ・ 医療MaaS、健康づくり研究事業に関することを協議 ・ R4. 11：医療MaaS実証事業を実施（～R5. 2）						事業実績		■医療MaaS事業 医療機器、通信機器を搭載した医療車両に看護師が乗車、慢性期疾患の患者宅を訪問し、医療機関で待機する医師とテレビ会議システムで接続することにより自宅等にしながら診察を受けるオンライン診療の実証事業を実施した。 ・ 実施期間：令和5年12月25日から令和6年3月25日まで ・ 診療時間：午前10時から午後4時まで ・ 実施医療機関：北部医療センター、味見診療所、今出クリニック、宮津市由良診療所、山根医院、養老診療所 ・ 診察人数：24人 ※また、当該医療車両を活用した保健指導等も実施（4箇所・23人） ■医療・健康づくり研究事業 健康寿命延伸に向けた北部医療センター等との協働研究 ・ 活き生き健診の連携実施及び健診データ提供 ・ 透析患者の生活習慣病に関する調査研究に向けて準備											
目的・目標		将来にわたり安心して医療を受けられる環境の維持、健康寿命延伸のため、健康医療に係る研究・分析、デジタル技術を活用したオンライン診療を実施し、持続可能な地域づくりを目指す。						成果		令和4年度の実証により洗い出された課題を一定解決した形で実施したため、全体的にスムーズな運行となった。一方で、試行回数や参画医療機関が増えたことにより、医療機関側の新たな課題が明確になった。 (主な医療機関側の課題等) ・ 通常の外来診療と比較し、手間と時間がかかる ①医師による対象患者の選定、②対象患者への説明、同意取得、診療計画の策定、③医療機関から医療MaaSの予約状況の確認・予約受付、④同意患者への予約日時の伝達、駐車場の確認、⑤予約の管理、⑥患者情報共有資料作成、⑦関係者への情報共有など											
期待される効果等		・ 医療機会の確保 ・ 健康寿命の延伸 ・ 持続可能な地域づくり								課題・検証		■医療MaaS事業 医療機関側の省力化、運行体制の恒常化、対象患者の拡大、参画医療機関の増等 ■医療・健康づくり研究事業 研究・分析を深め、市民の健康寿命延伸（効果的な生活習慣の改善）につなげる。									
								担当部署				健康福祉部 健康・介護課 健康増進係		TEL		0772-45- 1624		206			

(単位:円)

事業名		上宮津地区公民館の移転整備 (公民館整備事業)		継続	総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略		ふるさとを大切に学びを 深めるまちづくり	
					施策分野	社会教育					
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円	15,510 千円	130,000 千円	140,000,000	139,999,955	20,000,000		117,800,000		2,199,955	— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・ 経 緯	施設の老朽化により、大規模改修または耐震工事が必要となっている上宮津地区公民館について、旧上宮津小学校を利活用し、移転整備するもの。 ・R2. 9:「宮津市公共施設再編方針書」により上宮津地区公民館の移転決定 ・R3. 2:上宮津地区公民館移転検討委員会の同意を得る。 ・R4. 5:地元検討委員会と実施設計に向けた内容設定 ・R4.10:整備に係る実施設計に着手。			事業実績	■上宮津地区公民館移転改修工事 139,999,955円 旧上宮津小学校校舎の管理棟を上宮津地区公民館(地区連絡所機能を含む)に移転整備した。 ○整備内容 鉄筋コンクリート造2階建 1,777㎡のうち721.02㎡を整備 大会議室、小会議室、図書室、調理実習室、授乳室、和室、シャワー室、備蓄倉庫、トイレ洋式化、身障者用トイレ、地区連絡所ほか。 ○工事請負費 134,189,000円 ○備品購入費 5,810,955円						
目 的 目 標	上宮津地区公民館を旧上宮津小学校校舎に移転整備し、生涯学習及び住民活動の基盤整備を行うことにより、多様な学習機会を創出し、生涯にわたりいきいきと学び続けられるまちづくりを目指すとともに、地域コミュニティの活性化を図る。併せて、災害時における避難所機能の整備を行う。			成果	・旧上宮津小学校校舎に移転整備したことにより、公民館の耐震化を図ることができた。 ・和室、シャワー室、備蓄倉庫などを整備したことにより、災害時における避難所機能の向上を図ることができた。 ・授乳室を整備したことにより、子育て世帯の利用の利便性を図ることができた。						
期 待 される 効果等	・地域住民の生涯学習の意欲の向上 ・地域コミュニティの活性化 ・公共施設マネジメントの推進 遊休施設(廃校舎)活用した公共施設の再編			課 題 ・ 検 証	・旧上宮津小学校グラウンド及び体育館との一体的な活用により、地域コミュニティのより一層の活性化を図る。						
				担当部署	教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係		TEL	0772-45-1642		219	

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		文化庁京都移転を契機とした文化創造・発信事業 (文化芸術活動活性化事業、文化財保護・活用推進事業)		新規	総計重点 プロジェクト	—		テーマ別戦略		ふるさとを大切に学びを 深めるまちづくり	
					施策分野	文化スポーツ振興、文化財保存・活用					
R3決算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
— 千円	— 千円	3,000 千円	3,000,000	1,614,316	641,154	166,000		500,000	307,162	— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・ 経緯	・R3.4 宮津市文化芸術活動活性化事業補助金制度の創設 ・R4.9 天橋立周年記念事業 モノオペラ「ガラシャ」天橋立公演開催 宮津市文化芸術ブランドアンバサダーに田中彩子氏を任命 〈文化庁京都移転の動き〉 ・H29.6 文化芸術に関する施策の一層の推進を図る「文化芸術基本法」が施行 ・H30.10 文化行政を総合的に推進するため機能強化された「新・文化庁」が発足 ・R5.3 R5.3.27 文化庁が京都で業務開始			事業実績	■文化庁京都移転記念事業 1,028,808円 京都府との連携により、文化庁京都移転記念事業「きょう ハレの日、」北部会場として、以下のイベントを開催した。 ○開催日：9月8日・9日 ○会場：島崎公園（主に芝生広場） ○来場者数：延べ約4,500人 ○内容：記念式典等のパブリックビューイング、地元グルメ等の食文化魅力発信ブース出店（17店）、地域伝統芸能等パフォーマンスステージ（5団体）、有名アーティストによるライブステージ（3組）、ラジオ番組の公開生放送イベント、子ども達が楽しめる巨大迷路や伝統文化体験ブース、フィナーレ花火、熱気球の演出（係留飛行） ■文化庁京都府移転記念フォーラム 253,500円 文化財の保存活用が地域の活性化に果たす役割や、文化資源の活用などをテーマに、これからの文化行政・文化財の保存活用のあり方を模索するフォーラムを開催。 ○開催日：10月14日 ○会場：国登録文化財 清輝楼大広間 ○参加者：50名 ■子ども学芸員体験実習の開催 332,008円 小学生を対象に、実物の歴史資料に触れ、その調査や展示などを体験する講座を実施。北前船日本遺産推進協議会が主催するオンライン特別講座を受講し、北前船をテーマとした展示を設営。宮津市歴史資料館の特別開館において公開した。 ○開催日：7月27、28日、8月9、10日 ○参加者：7名 ○宮津市歴史資料館の特別開館：8月11日～27日（入館者140名）						
目的・ 目標	文化庁の京都移転を歓迎するため、京都府を中心としたオール京都で「京都中を文化で彩る一年」にしようと、様々な文化芸術の取組が集中的に展開される中、本市においても、「豊かな心と体が育まれる文化芸術のまち」の実現を目指し、地域の文化活動と連携し、市民が文化を身近に感じ関心を持てる機会となる事業を展開する。			成果	・文化庁の京都移転を市民の皆さんとお祝いするとともに、それを契機とし地域の伝統文化等に触れ、身近に感じ、素晴らしさを再認識する機会となった。 ・ふるさとみやづ学の新規事業として、子ども学芸員体験実習を開催。						
期待される 効果等	文化庁京都移転を契機とした文化活動の活性化 【第7次宮津市総合計画目標数値】 ・歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数 R元：0回 → R7：12回			課題・ 検証	[第7次宮津市総合計画 K P I] ・歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数 R5目標：7回 → R5実績：9回 ・継続的な伝統文化、歴史の継承と発信、担い手の育成。 ・令和5年度に文化庁の認定を受けた「宮津市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財保存活用の持続可能な推進を行う必要がある。						
				担当部署	企画財政部 企画課 文化スポーツ振興係 教育委員会事務局 社会教育課 社会教育係		TEL	0772-45-1718 0772-45-1642		237	

会計名等	土地建物造成事業特別会計			設置目的	宅地造成・公共用地等の造成事業の円滑な事業実施を行う。																																																																																					
決 算	<table><tr><th>歳 入①</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 不動産売払収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>2 財産貸付収入</td><td>1,200</td><td>1,200</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,200</td><td>1,200</td><td>0</td></tr></table>			歳 入①	令和5年度	令和4年度	増 減	1 不動産売払収入	0	0	0	2 財産貸付収入	1,200	1,200	0				0				0				0				0				0				0				0	合 計	1,200	1,200	0	<table><tr><th>歳 出②</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 宅地分譲事業費</td><td>24,846</td><td>20,000</td><td>4,846</td></tr><tr><td>2 繰上充用金</td><td>137,953,150</td><td>137,934,350</td><td>18,800</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>137,977,996</td><td>137,954,350</td><td>23,646</td></tr></table>			歳 出②	令和5年度	令和4年度	増 減	1 宅地分譲事業費	24,846	20,000	4,846	2 繰上充用金	137,953,150	137,934,350	18,800				0				0				0				0				0				0	合 計	137,977,996	137,954,350	23,646
	歳 入①	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																						
	1 不動産売払収入	0	0	0																																																																																						
	2 財産貸付収入	1,200	1,200	0																																																																																						
				0																																																																																						
				0																																																																																						
				0																																																																																						
				0																																																																																						
				0																																																																																						
				0																																																																																						
				0																																																																																						
	合 計	1,200	1,200	0																																																																																						
歳 出②	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																							
1 宅地分譲事業費	24,846	20,000	4,846																																																																																							
2 繰上充用金	137,953,150	137,934,350	18,800																																																																																							
			0																																																																																							
			0																																																																																							
			0																																																																																							
			0																																																																																							
			0																																																																																							
			0																																																																																							
合 計	137,977,996	137,954,350	23,646																																																																																							
<table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>翌年度に繰り越すべき財源③</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>実質収支（①－②－③）</td><td>△ 137,976,796</td><td>△ 137,953,150</td><td>△ 23,646</td></tr></table>					令和5年度	令和4年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支（①－②－③）	△ 137,976,796	△ 137,953,150	△ 23,646																																																																											
	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																							
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																							
実質収支（①－②－③）	△ 137,976,796	△ 137,953,150	△ 23,646																																																																																							
決算概要	○分譲地の早期売却に向け、販売促進に向けた取組を実施したが、販売には至らず、1億3,798万円の赤字決算となったことから、令和6年度歳入から令和5年度歳入に繰上充用を行った。																																																																																									
備 考	○つつじが丘団地残区画数：32区画（73区画中41区画売却済）※令和6年5月末現在																																																																																									
担当部署	企画財政部 移住定住・魅力発信課 移住定住促進係			TEL	0772-45-1689	特1																																																																																				



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	国民健康保険事業特別会計				設置目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行う。																																																																																		
決 算	<table><tr><th>歳 入①</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増 減</th><th>歳 出②</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 国民健康保険税</td><td>358,524,977</td><td>386,684,892</td><td>△ 28,159,915</td><td>1 総務費</td><td>32,942,864</td><td>32,517,923</td><td>424,941</td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料</td><td>175,600</td><td>165,100</td><td>10,500</td><td>2 保険給付費</td><td>1,484,796,144</td><td>1,489,285,275</td><td>△ 4,489,131</td></tr><tr><td>3 国庫支出金</td><td>93,000</td><td>92,000</td><td>1,000</td><td>3 国民健康保険事業費納付金</td><td>515,647,320</td><td>530,269,309</td><td>△ 14,621,989</td></tr><tr><td>4 府支出金</td><td>1,527,530,000</td><td>1,529,438,000</td><td>△ 1,908,000</td><td>4 保健事業費</td><td>53,065,850</td><td>50,646,337</td><td>2,419,513</td></tr><tr><td>5 財産収入</td><td>1,842</td><td>1,805</td><td>37</td><td>5 基金積立金</td><td>1,842</td><td>1,805</td><td>37</td></tr><tr><td>6 繰入金</td><td>197,307,609</td><td>181,406,862</td><td>15,900,747</td><td>6 公債費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>7 繰越金</td><td>2,590,460</td><td>5,110,873</td><td>△ 2,520,413</td><td>7 諸支出金</td><td>2,532,600</td><td>2,746,283</td><td>△ 213,683</td></tr><tr><td>8 諸収入</td><td>4,880,883</td><td>5,157,860</td><td>△ 276,977</td><td>8 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,091,104,371</td><td>2,108,057,392</td><td>△ 16,953,021</td><td>合 計</td><td>2,088,986,620</td><td>2,105,466,932</td><td>△ 16,480,312</td></tr></table>								歳 入①	令和5年度	令和4年度	増 減	歳 出②	令和5年度	令和4年度	増 減	1 国民健康保険税	358,524,977	386,684,892	△ 28,159,915	1 総務費	32,942,864	32,517,923	424,941	2 使用料及び手数料	175,600	165,100	10,500	2 保険給付費	1,484,796,144	1,489,285,275	△ 4,489,131	3 国庫支出金	93,000	92,000	1,000	3 国民健康保険事業費納付金	515,647,320	530,269,309	△ 14,621,989	4 府支出金	1,527,530,000	1,529,438,000	△ 1,908,000	4 保健事業費	53,065,850	50,646,337	2,419,513	5 財産収入	1,842	1,805	37	5 基金積立金	1,842	1,805	37	6 繰入金	197,307,609	181,406,862	15,900,747	6 公債費	0	0	0	7 繰越金	2,590,460	5,110,873	△ 2,520,413	7 諸支出金	2,532,600	2,746,283	△ 213,683	8 諸収入	4,880,883	5,157,860	△ 276,977	8 予備費	0	0	0	合 計	2,091,104,371	2,108,057,392	△ 16,953,021	合 計	2,088,986,620	2,105,466,932	△ 16,480,312
	歳 入①	令和5年度	令和4年度	増 減	歳 出②	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																
	1 国民健康保険税	358,524,977	386,684,892	△ 28,159,915	1 総務費	32,942,864	32,517,923	424,941																																																																																
	2 使用料及び手数料	175,600	165,100	10,500	2 保険給付費	1,484,796,144	1,489,285,275	△ 4,489,131																																																																																
	3 国庫支出金	93,000	92,000	1,000	3 国民健康保険事業費納付金	515,647,320	530,269,309	△ 14,621,989																																																																																
	4 府支出金	1,527,530,000	1,529,438,000	△ 1,908,000	4 保健事業費	53,065,850	50,646,337	2,419,513																																																																																
	5 財産収入	1,842	1,805	37	5 基金積立金	1,842	1,805	37																																																																																
	6 繰入金	197,307,609	181,406,862	15,900,747	6 公債費	0	0	0																																																																																
	7 繰越金	2,590,460	5,110,873	△ 2,520,413	7 諸支出金	2,532,600	2,746,283	△ 213,683																																																																																
	8 諸収入	4,880,883	5,157,860	△ 276,977	8 予備費	0	0	0																																																																																
合 計	2,091,104,371	2,108,057,392	△ 16,953,021	合 計	2,088,986,620	2,105,466,932	△ 16,480,312																																																																																	
<table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>形式収支③（①―②）</td><td>2,117,751</td><td>2,590,460</td><td>△ 472,709</td></tr><tr><td>単年度収支（③―前年度③）</td><td>△ 472,709</td><td>△ 2,520,413</td><td>2,047,704</td></tr></table>									令和5年度	令和4年度	増 減	形式収支③（①―②）	2,117,751	2,590,460	△ 472,709	単年度収支（③―前年度③）	△ 472,709	△ 2,520,413	2,047,704																																																																					
	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																					
形式収支③（①―②）	2,117,751	2,590,460	△ 472,709																																																																																					
単年度収支（③―前年度③）	△ 472,709	△ 2,520,413	2,047,704																																																																																					
決算概要	・歳出においては、団塊の世代の後期高齢者医療への移行などにより、被保険者数が減少したことから、保険給付費は4,489千円の減少（△0.30％）、国民健康保険事業納付金は、前年度の医療費をもとに算出されるため、14,622千円の減少（△2.8％）となった。 ・歳入においては、1人当たり保険税の引下げ及び被保険者数の大幅な減少により、国民健康保険税は28,160千円の減少（△7.3％）、保険給付費の減により、府支出金は1,908千円の減少（△0.1％）となった。 ・この結果、前年度繰越金を含む形式収支は2,118千円の黒字であるが、単年度収支は473千円の赤字となった。なお、国保事業基金は、19,000千円を取り崩し、年度末残高は152,199千円となった。																																																																																							
備 考	・年度末被保険者数 3,838人（△7.6％、△316人） ・1人当たりの医療費（費用額） 425,082円（＋6.2％、＋24,693円） 1 負担をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を																																																																																							
担当部署	市民環境部 税務・国保課 国保年金係					TEL	45-1616	特2																																																																																

会計名等	後期高齢者医療特別会計				設置目的	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等「生活を支える医療」を提供するため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。																																																																														
決 算	<table><tr><td>歳 入①</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>1 保険料</td><td>283,761,540</td><td>270,998,318</td><td>12,763,222</td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料</td><td>21,500</td><td>16,800</td><td>4,700</td></tr><tr><td>3 繰入金</td><td>103,868,356</td><td>104,212,301</td><td>△ 343,945</td></tr><tr><td>4 繰越金</td><td>8,326,361</td><td>6,097,249</td><td>2,229,112</td></tr><tr><td>5 諸収入</td><td>576,852</td><td>543,390</td><td>33,462</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>396,554,609</td><td>381,868,058</td><td>14,686,551</td></tr></table>				歳 入①	令和5年度	令和4年度	増 減	1 保険料	283,761,540	270,998,318	12,763,222	2 使用料及び手数料	21,500	16,800	4,700	3 繰入金	103,868,356	104,212,301	△ 343,945	4 繰越金	8,326,361	6,097,249	2,229,112	5 諸収入	576,852	543,390	33,462				0				0				0	合 計	396,554,609	381,868,058	14,686,551	<table><tr><td>歳 出②</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>1 総務費</td><td>2,604,277</td><td>4,038,770</td><td>△ 1,434,493</td></tr><tr><td>2 後期高齢者医療広域連合納付金</td><td>380,592,918</td><td>364,907,070</td><td>15,685,848</td></tr><tr><td>3 保健事業費</td><td>3,851,069</td><td>4,133,677</td><td>△ 282,608</td></tr><tr><td>4 諸支出金</td><td>448,304</td><td>462,180</td><td>△ 13,876</td></tr><tr><td>5 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>387,496,568</td><td>373,541,697</td><td>13,954,871</td></tr></table>				歳 出②	令和5年度	令和4年度	増 減	1 総務費	2,604,277	4,038,770	△ 1,434,493	2 後期高齢者医療広域連合納付金	380,592,918	364,907,070	15,685,848	3 保健事業費	3,851,069	4,133,677	△ 282,608	4 諸支出金	448,304	462,180	△ 13,876	5 予備費	0	0	0			0	0		0	0	0	合 計	387,496,568	373,541,697	13,954,871
	歳 入①	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																
	1 保険料	283,761,540	270,998,318	12,763,222																																																																																
	2 使用料及び手数料	21,500	16,800	4,700																																																																																
	3 繰入金	103,868,356	104,212,301	△ 343,945																																																																																
	4 繰越金	8,326,361	6,097,249	2,229,112																																																																																
	5 諸収入	576,852	543,390	33,462																																																																																
				0																																																																																
				0																																																																																
				0																																																																																
合 計	396,554,609	381,868,058	14,686,551																																																																																	
歳 出②	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																	
1 総務費	2,604,277	4,038,770	△ 1,434,493																																																																																	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	380,592,918	364,907,070	15,685,848																																																																																	
3 保健事業費	3,851,069	4,133,677	△ 282,608																																																																																	
4 諸支出金	448,304	462,180	△ 13,876																																																																																	
5 予備費	0	0	0																																																																																	
		0	0																																																																																	
	0	0	0																																																																																	
合 計	387,496,568	373,541,697	13,954,871																																																																																	
<table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>形式収支③（①―②）</td><td>9,058,041</td><td>8,326,361</td><td>731,680</td></tr><tr><td>単年度収支（③―前年度③）</td><td>731,680</td><td>2,229,112</td><td>△ 1,497,432</td></tr></table>									令和5年度	令和4年度	増 減	形式収支③（①―②）	9,058,041	8,326,361	731,680	単年度収支（③―前年度③）	731,680	2,229,112	△ 1,497,432																																																																	
	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																																	
形式収支③（①―②）	9,058,041	8,326,361	731,680																																																																																	
単年度収支（③―前年度③）	731,680	2,229,112	△ 1,497,432																																																																																	
決算概要	・歳出においては、保険料収入の増加による京都府後期高齢者医療広域連合への納付金の増加（+4.3％）に伴い、総額として、前年度比13,955千円の増加（+3.7％）となった。 ・歳入においては、被保険者の増加に伴い、保険料は増加（+4.7％）となった。 ・この結果、前年度繰越金を含む形式収支は9,058千円、単年度収支は732千円の黒字となった。 ・年度末被保険者数 4,304人（前年度比+2.6％、+110人） ・1人当たりの医療費（費用額）919,393円（対前年度比+3.7％）（府平均 1,045,296円）																																																																																			
備 考	<table><tr><td>保険料</td><td>R2・R3</td><td>R4・R5</td><td>増減</td></tr><tr><td>均等割額</td><td>53,110円</td><td>53,420円</td><td>310円</td></tr><tr><td>所得割率</td><td>9.98%</td><td>10.46%</td><td>0.48%</td></tr></table> 保険料は2年ごとに改定 (R4改定)				保険料	R2・R3	R4・R5	増減	均等割額	53,110円	53,420円	310円	所得割率	9.98%	10.46%	0.48%	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を																																																																			
保険料	R2・R3	R4・R5	増減																																																																																	
均等割額	53,110円	53,420円	310円																																																																																	
所得割率	9.98%	10.46%	0.48%																																																																																	
担当部署	市民環境部 税務・国保課 国保年金係				TEL	45-1616	特3																																																																													



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等		介護保険事業特別会計				設置目的	介護保険事業の運営を行う。			
決 算	歳 入①		令和5年度	令和4年度	増 減	歳 出②		令和5年度	令和4年度	増 減
	1 保険料		520,568,630	525,046,430	△ 4,477,800	1 総務費		62,882,824	64,782,645	△ 1,899,821
	2 使用料及び手数料		29,400	35,100	△ 5,700	2 保険給付費		2,544,560,834	2,557,988,531	△ 13,427,697
	3 国庫支出金		753,784,988	756,376,406	△ 2,591,418	介護サービス等諸費ほか		2,395,087,867	2,406,828,939	△ 11,741,072
	4 支払基金交付金		733,678,000	722,396,000	11,282,000	高額介護サービス等費ほか		149,472,967	151,159,592	△ 1,686,625
	5 府支出金		417,159,001	419,518,439	△ 2,359,438	3 地域支援事業費		168,229,610	166,136,577	2,093,033
	6 財産収入		22	5	17	介護予防・生活支援サービス事業費ほか		107,208,627	106,725,731	482,896
	7 繰入金		446,872,995	450,042,201	△ 3,169,206	一般介護予防事業費		628,585	577,705	50,880
	8 繰越金		106,430,819	107,808,780	△ 1,377,961	包括的支援事業・任意事業費		60,392,398	58,833,141	1,559,257
	9 諸収入		10,840	18,900	△ 8,060	4 基金積立金		50,000,022	65,000,005	△ 14,999,983
						5 公債費		0	0	0
						6 諸支出金		40,023,498	20,903,684	19,119,814
						7 予備費		0	0	0
	合 計		2,978,534,695	2,981,242,261	△ 2,707,566	合 計		2,865,696,788	2,874,811,442	△ 9,114,654
		令和5年度	令和4年度	増 減						
翌年度に繰り越すべき財源③		0	0	0						
実質収支（①－②－③）		112,837,907	106,430,819	6,407,088						
決算概要		・対前年度比で、会計全体の歳入は0.1%減、歳出では0.3%減となり、ほぼ横ばい状態。 ・保険料（基準月額6,672円）は、前年度比0.9%の減となった。低所得者の保険料軽減（軽減額40,924千円）については継続して実施した。 ・保険給付費は全体では前年度比0.5%減であり、在宅サービスの給付費が減少する一方で、施設サービスの給付費は増加。地域支援事業費は包括的支援事業費の増などにより前年度比1.3%の増。 ・介護保険事業の安定的な財政運営ができるよう基金を積立（令和5年度末基金残高 327,004千円）								
備 考		第1号被保険者	要介護等認定者数（第1号）	要介護認定率	事業対象者	高齢化率	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を			
		R6.3月末	7,074人	1,820人（支援631人、介護1,189人）	25.7%	9人	44.2%			
		R5.3月末	7,122人	1,819人（支援658人、介護1,161人）	25.5%	14人	43.5%			
		増減	48人減（△0.7%）	1人増（0.1%）	0.2%	5人減（△35.7%）	0.7%			
担当部署		健康福祉部 健康介護課 介護給付係・介護認定係・介護予防係					TEL	45-1619	特4	

会計名等	介護予防支援事業特別会計	設置目的	要支援 1、 2 の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。																																																																																				
決 算	<table><tr><th>歳 入①</th><th>令和 5 年度</th><th>令和 4 年度</th><th>増 減</th><th>歳 出②</th><th>令和 5 年度</th><th>令和 4 年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 サービス収入</td><td>11,795,040</td><td>10,694,280</td><td>1,100,760</td><td>1 総務費</td><td>7,238,774</td><td>7,402,864</td><td>△ 164,090</td></tr><tr><td>2 繰越金</td><td>2,357,749</td><td>2,831,498</td><td>△ 473,749</td><td>2 事業費</td><td>5,436,868</td><td>3,765,165</td><td>1,671,703</td></tr><tr><td>3 諸収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>3 諸支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,152,789</td><td>13,525,778</td><td>627,011</td><td>合 計</td><td>12,675,642</td><td>11,168,029</td><td>1,507,613</td></tr></table>							歳 入①	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	歳 出②	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	1 サービス収入	11,795,040	10,694,280	1,100,760	1 総務費	7,238,774	7,402,864	△ 164,090	2 繰越金	2,357,749	2,831,498	△ 473,749	2 事業費	5,436,868	3,765,165	1,671,703	3 諸収入	0	0	0	3 諸支出金	0	0	0					4 予備費	0	0	0																																	合 計	14,152,789	13,525,778	627,011	合 計	12,675,642	11,168,029	1,507,613
	歳 入①	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	歳 出②	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減																																																																															
	1 サービス収入	11,795,040	10,694,280	1,100,760	1 総務費	7,238,774	7,402,864	△ 164,090																																																																															
	2 繰越金	2,357,749	2,831,498	△ 473,749	2 事業費	5,436,868	3,765,165	1,671,703																																																																															
	3 諸収入	0	0	0	3 諸支出金	0	0	0																																																																															
					4 予備費	0	0	0																																																																															
合 計	14,152,789	13,525,778	627,011	合 計	12,675,642	11,168,029	1,507,613																																																																																
<table><tr><td></td><td>令和 5 年度</td><td>令和 4 年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>翌年度に繰り越すべき財源③</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>実質収支 (①－②－③)</td><td>1,477,147</td><td>2,357,749</td><td>△ 880,602</td></tr></table>								令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支 (①－②－③)	1,477,147	2,357,749	△ 880,602																																																																					
	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減																																																																																				
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																																				
実質収支 (①－②－③)	1,477,147	2,357,749	△ 880,602																																																																																				
決算概要	【ケアプラン作成・給付管理実績】 南部圏域(宮津市地域包括支援センター)令和 5 年度末時点213人(令和 4 年度末時点199人) ※北部圏域(宮津北部地域包括支援センター)令和 5 年度末時点83人(令和 4 年度末時点72人) 【サービス計画数ほか】 南部圏域 延2,460件(令和 4 年度：2,406件、令和 3 年：2,270件、令和 2 年：2,226件) 職員数 常勤 5 人＋非常勤 5 人＝10人 ※北部圏域 延984件(令和 4 年度：796件、令和 3 年：846件、令和 2 年：811件) 職員数 常勤 2 人＝2 人＋非常勤 1 人＝3 人 1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を																																																																																						
備 考	・ 要支援認定者数(第2号被保険者含む。)は令和 5 年度末時点で637人(対前年比95.4%)、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントのサービス件数は、南部圏域において延べ4,086件(令和 4 年：4,161件、令和 3 年：4,116件、令和 2 年：4,126件)、北部圏域においては延べ1,334件(令和 4 年：1,178件、令和 3 年：1,187件、令和 2 年：1,142件)となっている。 ※宮津北部地域包括支援センターの運営費は委託料として、介護保険特別会計から支出																																																																																						
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 介護予防係				TEL	0772-45-1620	特5																																																																																

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	休日応急診療所事業特別会計			設置目的	休日応急診療所事業の運営を行う。																																																																		
決 算	<table><tr><th>歳 入①</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増 減</th><th>歳 出②</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>1 診療収入</td><td>12,701,222</td><td>3,359,062</td><td>9,342,160</td><td>1 休日応急診療所費</td><td>18,596,953</td><td>16,587,114</td><td>2,009,839</td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料(証明手数料)</td><td>6,000</td><td>3,600</td><td>2,400</td><td>2 公債費</td><td>2,537,222</td><td>2,537,222</td><td>0</td></tr><tr><td>3 繰入金</td><td>3,817,000</td><td>6,037,000</td><td>△ 2,220,000</td><td>3 予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>4 繰越金</td><td>2,384,577</td><td>1,497,251</td><td>887,326</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5 諸収入(2町分担金)</td><td>5,523,000</td><td>8,560,000</td><td>△ 3,037,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>6 府支出金</td><td>300,000</td><td>2,052,000</td><td>△ 1,752,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>24,731,799</td><td>21,508,913</td><td>3,222,886</td><td>合 計</td><td>21,134,175</td><td>19,124,336</td><td>2,009,839</td></tr></table>							歳 入①	令和5年度	令和4年度	増 減	歳 出②	令和5年度	令和4年度	増 減	1 診療収入	12,701,222	3,359,062	9,342,160	1 休日応急診療所費	18,596,953	16,587,114	2,009,839	2 使用料及び手数料(証明手数料)	6,000	3,600	2,400	2 公債費	2,537,222	2,537,222	0	3 繰入金	3,817,000	6,037,000	△ 2,220,000	3 予備費	0	0	0	4 繰越金	2,384,577	1,497,251	887,326					5 諸収入(2町分担金)	5,523,000	8,560,000	△ 3,037,000					6 府支出金	300,000	2,052,000	△ 1,752,000					合 計	24,731,799	21,508,913	3,222,886	合 計	21,134,175	19,124,336	2,009,839
	歳 入①	令和5年度	令和4年度	増 減	歳 出②	令和5年度	令和4年度	増 減																																																															
	1 診療収入	12,701,222	3,359,062	9,342,160	1 休日応急診療所費	18,596,953	16,587,114	2,009,839																																																															
	2 使用料及び手数料(証明手数料)	6,000	3,600	2,400	2 公債費	2,537,222	2,537,222	0																																																															
	3 繰入金	3,817,000	6,037,000	△ 2,220,000	3 予備費	0	0	0																																																															
	4 繰越金	2,384,577	1,497,251	887,326																																																																			
	5 諸収入(2町分担金)	5,523,000	8,560,000	△ 3,037,000																																																																			
	6 府支出金	300,000	2,052,000	△ 1,752,000																																																																			
	合 計	24,731,799	21,508,913	3,222,886	合 計	21,134,175	19,124,336	2,009,839																																																															
	<table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>翌年度に繰り越すべき財源③</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>実質収支(①－②－③)</td><td>3,597,624</td><td>2,384,577</td><td>1,213,047</td></tr></table>								令和5年度	令和4年度	増 減	翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0	実質収支(①－②－③)	3,597,624	2,384,577	1,213,047																																																				
	令和5年度	令和4年度	増 減																																																																				
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0																																																																				
実質収支(①－②－③)	3,597,624	2,384,577	1,213,047																																																																				
決算概要	【決算の特徴】 ○診療体制 診療科目…内科、小児科 医師…一般社団法人与謝医師会に委託(15名の医師が輪番出務) 看護師…非常勤職員6名(2名ずつ出務) 医事事務…民間事業者に委託 ○R5年度の診療日数 72日(R4年度71日) ○R5年度の患者数 1,051人(1日平均14.6人)(R4年度 346人) ※参考 R元年度 1,089人 【特記事項】 ○休日応急診療所事業費分担金内訳 宮津市 建設費分 945,000円 + 運営費分 2,872,000円 = 3,817,000円 伊根町 建設費分 203,000円 + 運営費分 531,000円 = 734,000円 与謝野町 建設費分 1,390,000円 + 運営費分 3,399,000円 = 4,789,000円 ○休日応急診療所整備に係る起債・償還の状況 借入額 42,500,000円(平成8年5月)、利率 3.4%、償還期間2025年度(令和7年度)まで30ヶ年 ○新型コロナウイルスの対応 R5年5月8日から5類へ移行。発熱患者に対しては一般診察とは窓口や患者導線を分離して診察を実施																																																																						
	備 考	休日に医療(内科及び小児科)を必要とする住民等に対して、適切な医療の提供が図られた。また、新型コロナウイルス感染症の5類への移行後は発熱患者に対しての検査・診察も行うことで患者に対して応急的な医療提供が行えた。																																																																					
		担当部署	健康福祉部 健康・介護課 健康増進係			TEL	45-1624	特6																																																															



会計名等	財産区特別会計				設置目的	各財産区の円滑な運営を図る。																																																																						
決 算	<table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>上宮津財産区</th><th>由良財産区</th><th>栗田財産区</th><th>吉津財産区</th><th>世屋財産区</th><th>養老財産区</th><th>日ヶ谷財産区</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="3">歳入</td><td>R05決算額</td><td>14,554,215</td><td>445,622</td><td>2,565,151</td><td>4,233,700</td><td>519,969</td><td>1,262,564</td><td>395,049</td><td>23,976,270</td></tr><tr><td>R04決算額</td><td>6,792,806</td><td>378,622</td><td>10,051,678</td><td>10,103,603</td><td>265,090</td><td>2,828,652</td><td>366,049</td><td>30,786,500</td></tr><tr><td>増減額</td><td>7,761,409</td><td>67,000</td><td>△ 7,486,527</td><td>△ 5,869,903</td><td>254,879</td><td>△ 1,566,088</td><td>29,000</td><td>△ 6,810,230</td></tr><tr><td rowspan="3">歳出</td><td>R05決算額</td><td>10,512,730</td><td>22,583</td><td>96,461</td><td>2,148,002</td><td>262,328</td><td>122,507</td><td>21,000</td><td>13,185,611</td></tr><tr><td>R04決算額</td><td>4,851,142</td><td>23,000</td><td>7,687,029</td><td>6,474,707</td><td>55,400</td><td>1,688,124</td><td>21,000</td><td>20,800,402</td></tr><tr><td>増減額</td><td>5,661,588</td><td>△ 417</td><td>△ 7,590,568</td><td>△ 4,326,705</td><td>206,928</td><td>△ 1,565,617</td><td>0</td><td>△ 7,614,791</td></tr></table>										項 目		上宮津財産区	由良財産区	栗田財産区	吉津財産区	世屋財産区	養老財産区	日ヶ谷財産区	合計	歳入	R05決算額	14,554,215	445,622	2,565,151	4,233,700	519,969	1,262,564	395,049	23,976,270	R04決算額	6,792,806	378,622	10,051,678	10,103,603	265,090	2,828,652	366,049	30,786,500	増減額	7,761,409	67,000	△ 7,486,527	△ 5,869,903	254,879	△ 1,566,088	29,000	△ 6,810,230	歳出	R05決算額	10,512,730	22,583	96,461	2,148,002	262,328	122,507	21,000	13,185,611	R04決算額	4,851,142	23,000	7,687,029	6,474,707	55,400	1,688,124	21,000	20,800,402	増減額	5,661,588	△ 417	△ 7,590,568	△ 4,326,705	206,928	△ 1,565,617	0	△ 7,614,791
	項 目		上宮津財産区	由良財産区	栗田財産区	吉津財産区	世屋財産区	養老財産区	日ヶ谷財産区	合計																																																																		
	歳入	R05決算額	14,554,215	445,622	2,565,151	4,233,700	519,969	1,262,564	395,049	23,976,270																																																																		
		R04決算額	6,792,806	378,622	10,051,678	10,103,603	265,090	2,828,652	366,049	30,786,500																																																																		
		増減額	7,761,409	67,000	△ 7,486,527	△ 5,869,903	254,879	△ 1,566,088	29,000	△ 6,810,230																																																																		
	歳出	R05決算額	10,512,730	22,583	96,461	2,148,002	262,328	122,507	21,000	13,185,611																																																																		
		R04決算額	4,851,142	23,000	7,687,029	6,474,707	55,400	1,688,124	21,000	20,800,402																																																																		
		増減額	5,661,588	△ 417	△ 7,590,568	△ 4,326,705	206,928	△ 1,565,617	0	△ 7,614,791																																																																		
	○増減の主な理由 ＜上宮津財産区＞ ・自治振興交付金事業（太陽光発電事業に係る一括交付）の実施による増額 ＜栗田財産区＞ ・財産貸付収入の終了に伴う減額 ＜吉津財産区＞ ・造林事業の終了に伴う減額 ＜世屋財産区＞ ・造林事業の実施に伴う立木売払い収入による増額 ＜養老財産区＞ ・造林事業の終了に伴う減額																																																																											
	決算概要 ○世屋財産区においては、造林事業(間伐等)を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努めた。 ○適正な財産区の管理運営が図れた。																																																																											
備考																																																																												
担当部署	産業経済部 農林水産課 産業基盤係					TEL	45-1627		特7																																																																			

令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

会計名等	水道事業会計				設置目的	安全でおいしい水を供給する																																																																																		
決 算	<table><tr><th>事業収益（３条）①</th><th>令和５年度</th><th>令和４年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 営業収益</td><td>516,662,795</td><td>516,971,388</td><td>△ 308,593</td></tr><tr><td>給水収益</td><td>513,869,773</td><td>514,698,978</td><td>△ 829,205</td></tr><tr><td>２ 営業外収益</td><td>165,534,849</td><td>166,798,657</td><td>△ 1,263,808</td></tr><tr><td>他会計補助金</td><td>19,095,000</td><td>20,450,000</td><td>△ 1,355,000</td></tr><tr><td>長期前受金戻入</td><td>66,838,020</td><td>68,152,522</td><td>△ 1,314,502</td></tr><tr><td>資本費繰入収益</td><td>67,610,000</td><td>65,547,000</td><td>2,063,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>682,197,644</td><td>683,770,045</td><td>△ 1,572,401</td></tr></table>				事業収益（３条）①	令和５年度	令和４年度	増 減	１ 営業収益	516,662,795	516,971,388	△ 308,593	給水収益	513,869,773	514,698,978	△ 829,205	２ 営業外収益	165,534,849	166,798,657	△ 1,263,808	他会計補助金	19,095,000	20,450,000	△ 1,355,000	長期前受金戻入	66,838,020	68,152,522	△ 1,314,502	資本費繰入収益	67,610,000	65,547,000	2,063,000									合 計	682,197,644	683,770,045	△ 1,572,401	<table><tr><th>事業費用（３条）②</th><th>令和５年度</th><th>令和４年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 営業費用</td><td>510,840,671</td><td>504,497,841</td><td>6,342,830</td></tr><tr><td>原水及び浄水費</td><td>128,184,276</td><td>127,888,219</td><td>296,057</td></tr><tr><td>配水及び給水費</td><td>42,187,120</td><td>49,262,584</td><td>△ 7,075,464</td></tr><tr><td>総係費</td><td>68,594,147</td><td>70,369,970</td><td>△ 1,775,823</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>271,590,354</td><td>256,852,134</td><td>14,738,220</td></tr><tr><td>２ 営業外費用</td><td>46,661,277</td><td>47,652,022</td><td>△ 990,745</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>44,156,434</td><td>45,093,801</td><td>△ 937,367</td></tr><tr><td>３ 特別損失</td><td>1,181,588</td><td>135,112</td><td>1,046,476</td></tr><tr><td>合 計</td><td>558,683,536</td><td>552,284,975</td><td>6,398,561</td></tr></table>				事業費用（３条）②	令和５年度	令和４年度	増 減	１ 営業費用	510,840,671	504,497,841	6,342,830	原水及び浄水費	128,184,276	127,888,219	296,057	配水及び給水費	42,187,120	49,262,584	△ 7,075,464	総係費	68,594,147	70,369,970	△ 1,775,823	減価償却費	271,590,354	256,852,134	14,738,220	２ 営業外費用	46,661,277	47,652,022	△ 990,745	支払利息	44,156,434	45,093,801	△ 937,367	３ 特別損失	1,181,588	135,112	1,046,476	合 計	558,683,536	552,284,975	6,398,561
	事業収益（３条）①	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																				
	１ 営業収益	516,662,795	516,971,388	△ 308,593																																																																																				
	給水収益	513,869,773	514,698,978	△ 829,205																																																																																				
	２ 営業外収益	165,534,849	166,798,657	△ 1,263,808																																																																																				
	他会計補助金	19,095,000	20,450,000	△ 1,355,000																																																																																				
	長期前受金戻入	66,838,020	68,152,522	△ 1,314,502																																																																																				
	資本費繰入収益	67,610,000	65,547,000	2,063,000																																																																																				
合 計	682,197,644	683,770,045	△ 1,572,401																																																																																					
事業費用（３条）②	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																					
１ 営業費用	510,840,671	504,497,841	6,342,830																																																																																					
原水及び浄水費	128,184,276	127,888,219	296,057																																																																																					
配水及び給水費	42,187,120	49,262,584	△ 7,075,464																																																																																					
総係費	68,594,147	70,369,970	△ 1,775,823																																																																																					
減価償却費	271,590,354	256,852,134	14,738,220																																																																																					
２ 営業外費用	46,661,277	47,652,022	△ 990,745																																																																																					
支払利息	44,156,434	45,093,801	△ 937,367																																																																																					
３ 特別損失	1,181,588	135,112	1,046,476																																																																																					
合 計	558,683,536	552,284,975	6,398,561																																																																																					
<table><tr><th>資本的収入（４条）③</th><th>令和５年度</th><th>令和４年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 企業債</td><td>227,100,000</td><td>411,300,000</td><td>△ 184,200,000</td></tr><tr><td>２ 加入負担金</td><td>3,601,400</td><td>4,923,600</td><td>△ 1,322,200</td></tr><tr><td>３ 出資金</td><td>1,101,000</td><td>1,101,000</td><td>0</td></tr><tr><td>４ 補助金</td><td>19,102,000</td><td>31,868,000</td><td>△ 12,766,000</td></tr><tr><td>５ その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>250,904,400</td><td>449,192,600</td><td>△ 198,288,200</td></tr></table>				資本的収入（４条）③	令和５年度	令和４年度	増 減	１ 企業債	227,100,000	411,300,000	△ 184,200,000	２ 加入負担金	3,601,400	4,923,600	△ 1,322,200	３ 出資金	1,101,000	1,101,000	0	４ 補助金	19,102,000	31,868,000	△ 12,766,000	５ その他	0	0	0	合 計	250,904,400	449,192,600	△ 198,288,200	<table><tr><th>資本的支出（４条）④</th><th>令和５年度</th><th>令和４年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 建設改良費</td><td>287,130,905</td><td>527,374,773</td><td>△ 240,243,868</td></tr><tr><td>拡張改良費</td><td>185,494,725</td><td>204,306,273</td><td>△ 18,811,548</td></tr><tr><td>浄水場整備費</td><td>92,087,600</td><td>316,470,000</td><td>△ 224,382,400</td></tr><tr><td>２ 企業債償還金</td><td>249,026,331</td><td>245,087,657</td><td>3,938,674</td></tr><tr><td>３ 国庫補助金返還金</td><td>572,454</td><td>198,363</td><td>374,091</td></tr><tr><td>合 計</td><td>536,729,690</td><td>772,660,793</td><td>△ 235,931,103</td></tr></table>				資本的支出（４条）④	令和５年度	令和４年度	増 減	１ 建設改良費	287,130,905	527,374,773	△ 240,243,868	拡張改良費	185,494,725	204,306,273	△ 18,811,548	浄水場整備費	92,087,600	316,470,000	△ 224,382,400	２ 企業債償還金	249,026,331	245,087,657	3,938,674	３ 国庫補助金返還金	572,454	198,363	374,091	合 計	536,729,690	772,660,793	△ 235,931,103																									
資本的収入（４条）③	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																					
１ 企業債	227,100,000	411,300,000	△ 184,200,000																																																																																					
２ 加入負担金	3,601,400	4,923,600	△ 1,322,200																																																																																					
３ 出資金	1,101,000	1,101,000	0																																																																																					
４ 補助金	19,102,000	31,868,000	△ 12,766,000																																																																																					
５ その他	0	0	0																																																																																					
合 計	250,904,400	449,192,600	△ 198,288,200																																																																																					
資本的支出（４条）④	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																					
１ 建設改良費	287,130,905	527,374,773	△ 240,243,868																																																																																					
拡張改良費	185,494,725	204,306,273	△ 18,811,548																																																																																					
浄水場整備費	92,087,600	316,470,000	△ 224,382,400																																																																																					
２ 企業債償還金	249,026,331	245,087,657	3,938,674																																																																																					
３ 国庫補助金返還金	572,454	198,363	374,091																																																																																					
合 計	536,729,690	772,660,793	△ 235,931,103																																																																																					
<table><tr><td></td><td>令和５年度</td><td>令和４年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>収益的収支差引（純損益）①-②</td><td>123,514,108</td><td>131,485,070</td><td>△ 7,970,962</td></tr><tr><td>資本的収支差引 ③-④</td><td>△ 285,825,290</td><td>△ 323,468,193</td><td>37,642,903</td></tr></table>					令和５年度	令和４年度	増 減	収益的収支差引（純損益）①-②	123,514,108	131,485,070	△ 7,970,962	資本的収支差引 ③-④	△ 285,825,290	△ 323,468,193	37,642,903	※上段（収益的収支）は税抜き額 下段（資本的収支）は税込み額																																																																								
	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																					
収益的収支差引（純損益）①-②	123,514,108	131,485,070	△ 7,970,962																																																																																					
資本的収支差引 ③-④	△ 285,825,290	△ 323,468,193	37,642,903																																																																																					
決算概要	【決算の特徴】 ＜収益的収支＞ ・収支差引は対前年度比7,971千円の減となったものの、123,514千円の純利益を計上 ＜資本的収支＞ ・上宮津浄水場大規模改修の継続やIoTを活用した遠隔監視・制御システムの整備、配水管の布設替工事等により、収支差引は対前年度比37,643千円の増となる285,825千円の不足																																																																																							
備 考	・令和5年度末起債残高：4,154,396,410円（対前年度比 △21,926千円） ・令和5年度の純利益の内、120,000千円については、減債積立金に積立予定 ・資本的収支の不足額については、建設改良積立金（30,000千円）、消費税調整額（23,602千円）、損益勘定留保資金（232,223千円）で補てん																																																																																							
担当部署	建設部 上下水道課 管理係					TEL	45-1635	特8																																																																																

会計名等	下水道事業会計				設置目的	公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図る。																																																																																		
決 算	<table><tr><th>事業収益（３条）①</th><th>令和５年度</th><th>令和４年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 営業収益</td><td>285,381,572</td><td>246,122,583</td><td>39,258,989</td></tr><tr><td> 下水道使用料</td><td>284,935,032</td><td>245,719,425</td><td>39,215,607</td></tr><tr><td>２ 営業外収益</td><td>609,557,421</td><td>587,775,144</td><td>21,782,277</td></tr><tr><td> 他会計補助金</td><td>413,354,000</td><td>390,719,000</td><td>22,635,000</td></tr><tr><td> 国庫補助金</td><td>2,500,000</td><td>200,000</td><td>2,300,000</td></tr><tr><td> 長期前受金戻入</td><td>192,214,740</td><td>189,842,515</td><td>2,372,225</td></tr><tr><td> 資本費繰入収益</td><td>1,343,141</td><td>6,753,908</td><td>△ 5,410,767</td></tr><tr><td>３ 特別利益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>894,938,993</td><td>833,897,727</td><td>61,041,266</td></tr></table>				事業収益（３条）①	令和５年度	令和４年度	増 減	１ 営業収益	285,381,572	246,122,583	39,258,989	下水道使用料	284,935,032	245,719,425	39,215,607	２ 営業外収益	609,557,421	587,775,144	21,782,277	他会計補助金	413,354,000	390,719,000	22,635,000	国庫補助金	2,500,000	200,000	2,300,000	長期前受金戻入	192,214,740	189,842,515	2,372,225	資本費繰入収益	1,343,141	6,753,908	△ 5,410,767	３ 特別利益	0	0	0	合 計	894,938,993	833,897,727	61,041,266	<table><tr><th>事業費用（３条）②</th><th>令和５年度</th><th>令和４年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 営業費用</td><td>762,039,033</td><td>748,174,777</td><td>13,864,256</td></tr><tr><td> 管渠費・ポンプ場費</td><td>29,491,337</td><td>28,176,452</td><td>1,314,885</td></tr><tr><td> 流域下水道維持管理費</td><td>265,172,588</td><td>250,916,562</td><td>14,256,026</td></tr><tr><td> 総係費</td><td>22,575,571</td><td>23,224,100</td><td>△ 648,529</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>444,795,903</td><td>442,478,462</td><td>2,317,441</td></tr><tr><td>２ 営業外費用</td><td>89,897,892</td><td>97,185,942</td><td>△ 7,288,050</td></tr><tr><td> 支払利息及び企業債取扱諸費</td><td>80,510,464</td><td>90,486,448</td><td>△ 9,975,984</td></tr><tr><td>３ 特別損失・予備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>851,936,925</td><td>845,360,719</td><td>6,576,206</td></tr></table>				事業費用（３条）②	令和５年度	令和４年度	増 減	１ 営業費用	762,039,033	748,174,777	13,864,256	管渠費・ポンプ場費	29,491,337	28,176,452	1,314,885	流域下水道維持管理費	265,172,588	250,916,562	14,256,026	総係費	22,575,571	23,224,100	△ 648,529	減価償却費	444,795,903	442,478,462	2,317,441	２ 営業外費用	89,897,892	97,185,942	△ 7,288,050	支払利息及び企業債取扱諸費	80,510,464	90,486,448	△ 9,975,984	３ 特別損失・予備費	0	0	0	合 計	851,936,925	845,360,719	6,576,206
	事業収益（３条）①	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																				
	１ 営業収益	285,381,572	246,122,583	39,258,989																																																																																				
	下水道使用料	284,935,032	245,719,425	39,215,607																																																																																				
	２ 営業外収益	609,557,421	587,775,144	21,782,277																																																																																				
	他会計補助金	413,354,000	390,719,000	22,635,000																																																																																				
	国庫補助金	2,500,000	200,000	2,300,000																																																																																				
	長期前受金戻入	192,214,740	189,842,515	2,372,225																																																																																				
	資本費繰入収益	1,343,141	6,753,908	△ 5,410,767																																																																																				
	３ 特別利益	0	0	0																																																																																				
	合 計	894,938,993	833,897,727	61,041,266																																																																																				
	事業費用（３条）②	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																				
１ 営業費用	762,039,033	748,174,777	13,864,256																																																																																					
管渠費・ポンプ場費	29,491,337	28,176,452	1,314,885																																																																																					
流域下水道維持管理費	265,172,588	250,916,562	14,256,026																																																																																					
総係費	22,575,571	23,224,100	△ 648,529																																																																																					
減価償却費	444,795,903	442,478,462	2,317,441																																																																																					
２ 営業外費用	89,897,892	97,185,942	△ 7,288,050																																																																																					
支払利息及び企業債取扱諸費	80,510,464	90,486,448	△ 9,975,984																																																																																					
３ 特別損失・予備費	0	0	0																																																																																					
合 計	851,936,925	845,360,719	6,576,206																																																																																					
<table><tr><th>資本的収入（４条）③</th><th>令和５年度</th><th>令和４年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 企業債</td><td>241,800,000</td><td>337,900,000</td><td>△ 96,100,000</td></tr><tr><td>２ 負担金</td><td>8,041,373</td><td>11,413,960</td><td>△ 3,372,587</td></tr><tr><td>３ 他会計補助金</td><td>138,002,000</td><td>150,553,000</td><td>△ 12,551,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>387,843,373</td><td>499,866,960</td><td>△ 112,023,587</td></tr></table>				資本的収入（４条）③	令和５年度	令和４年度	増 減	１ 企業債	241,800,000	337,900,000	△ 96,100,000	２ 負担金	8,041,373	11,413,960	△ 3,372,587	３ 他会計補助金	138,002,000	150,553,000	△ 12,551,000									合 計	387,843,373	499,866,960	△ 112,023,587	<table><tr><th>資本的支出（４条）④</th><th>令和５年度</th><th>令和４年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>１ 建設改良費</td><td>58,199,055</td><td>91,603,588</td><td>△ 33,404,533</td></tr><tr><td> 公共下水道費</td><td>39,509,568</td><td>62,742,354</td><td>△ 23,232,786</td></tr><tr><td> 流域下水道費</td><td>18,689,487</td><td>28,861,234</td><td>△ 10,171,747</td></tr><tr><td>２ 企業債償還金</td><td>682,577,733</td><td>700,285,650</td><td>△ 17,707,917</td></tr><tr><td>３ 他会計借入金償還金</td><td>4,820,000</td><td>0</td><td>4,820,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>745,596,788</td><td>791,889,238</td><td>△ 46,292,450</td></tr></table>				資本的支出（４条）④	令和５年度	令和４年度	増 減	１ 建設改良費	58,199,055	91,603,588	△ 33,404,533	公共下水道費	39,509,568	62,742,354	△ 23,232,786	流域下水道費	18,689,487	28,861,234	△ 10,171,747	２ 企業債償還金	682,577,733	700,285,650	△ 17,707,917	３ 他会計借入金償還金	4,820,000	0	4,820,000	合 計	745,596,788	791,889,238	△ 46,292,450																									
資本的収入（４条）③	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																					
１ 企業債	241,800,000	337,900,000	△ 96,100,000																																																																																					
２ 負担金	8,041,373	11,413,960	△ 3,372,587																																																																																					
３ 他会計補助金	138,002,000	150,553,000	△ 12,551,000																																																																																					
合 計	387,843,373	499,866,960	△ 112,023,587																																																																																					
資本的支出（４条）④	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																					
１ 建設改良費	58,199,055	91,603,588	△ 33,404,533																																																																																					
公共下水道費	39,509,568	62,742,354	△ 23,232,786																																																																																					
流域下水道費	18,689,487	28,861,234	△ 10,171,747																																																																																					
２ 企業債償還金	682,577,733	700,285,650	△ 17,707,917																																																																																					
３ 他会計借入金償還金	4,820,000	0	4,820,000																																																																																					
合 計	745,596,788	791,889,238	△ 46,292,450																																																																																					
<table><tr><td></td><td>令和５年度</td><td>令和４年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>収益的収支差引（純損益）①-②</td><td>43,002,068</td><td>△ 11,462,992</td><td>54,465,060</td></tr><tr><td>資本的収支差引 ③-④</td><td>△ 357,753,415</td><td>△ 292,022,278</td><td>△ 65,731,137</td></tr></table>					令和５年度	令和４年度	増 減	収益的収支差引（純損益）①-②	43,002,068	△ 11,462,992	54,465,060	資本的収支差引 ③-④	△ 357,753,415	△ 292,022,278	△ 65,731,137	※上段（収益的収支）は税抜き額 下段（資本的収支）は税込み額																																																																								
	令和５年度	令和４年度	増 減																																																																																					
収益的収支差引（純損益）①-②	43,002,068	△ 11,462,992	54,465,060																																																																																					
資本的収支差引 ③-④	△ 357,753,415	△ 292,022,278	△ 65,731,137																																																																																					
決算概要	【決算の特徴】 ＜収益的収支＞ ・収支差引は料金改定等に伴い、対前年度比54,465千円の増となり、43,002千円の純利益を計上 ＜資本的収支＞ ・令和元年度末に下水道が概成したことにより、建設改良費は減となったものの、併せて企業債が減となったことから、収支差引は、対前年度比65,731千円の減となる357,753千円の不足																																																																																							
備 考	・下水道使用料について、令和5年10月請求分から平均25％の増額改定を行った。 ・令和5年度末起債残高：8,408,957,474円（対前年度比 △398,578千円） ・資本的収支の不足額については、消費税調整額（4,549千円）、損益勘定留保資金（353,204千円）で補てん																																																																																							
担当部署	建設部 上下水道課 管理係					TEL	45-1635	特9																																																																																



令和6年9月定例会

令和5年度決算 事業等説明資料

(単位:円)

事業名		新し尿処理施設整備に向けた都市計画等の変更手続き (下水道事業会計)		継続	総計重点 プロジェクト	—	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環 境にやさしいまちづくり		
					施策分野	環境				
R3決算	R4決算	R5当初予算 ※前年度繰越含む	R5最終予算	R5決算額	財 源 内 訳					R6予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	16,400,000	15,620,000				15,620,000	0	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・ 経緯	・ H31. 1:整備候補地について地元(獅子自治会)から調査同意(地質調査)を得る。 (H31.3 地質調査着手) ・ R元. 12:整備候補地への施設建設について、地元から同意を得る。 ・ R02. 2:基本設計の策定に着手。 ・ R03. 5:基本設計で以下のことが判明したことに伴い建設予定地の追加検討が必要となった。 ①既存ブロック積擁壁の強度不足 ②硬質岩盤層の出現 ・ R03. 7:整備候補地の再検討に向けた追加地質調査の実施について、地元へ同意を求める。 ・ R03. 8:地元より、追加地質調査の同意を得る。 (R03.10 地質調査着手) ・ R04. 2:整備候補地の変更について、地元へ同意を求める。 ・ R04. 9:整備候補地(変更後)への施設建設について、地元から同意を得る。			事業実績	■新し尿処理施設整備に向けた都市計画等の変更手続き ○都市計画決定【市決定】 排水区域:505.5ha、整備目標年度:令和12年度 ・都市計画審議会 令和5年8月28日 原案可決 ・都市計画決定日 令和5年9月26日 市決定 ○下水道法 事業計画【変更計画策定】 ・京都府協議回答 令和5年10月12日 5丹土企第80号 ・変更計画策定 同日 ○都市計画法 事業認可【市認可】 ・認可 令和5年10月18日 宮津市指令第327号 ・告示 同日 宮津市公告106号					
	目的・ 目標	し尿、浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定を図り、水洗化による適正処理を行うため、し尿等下水道希釈投入施設の早期整備を推進する。			・新し尿処理施設建設用地を都市計画区域(公共下水道の排水区域内)に編入し、下水道法に定める事業計画(変更計画)を策定の上、都市計画事業の認可を得たので、都市計画事業として新し尿処理施設の整備を推進する。					
期待される 効果等	・し尿、浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定確保			成果	■社会資本整備総合交付金 R5目標:交付要件を満たす。 ⇒R5実績:令和5年10月12日に変更計画策定し、令和5年10月18日に事業認可告示					
				課題・ 検証	新し尿処理施設の早期整備を図る必要がある。					
				担当部署	建設部 上下水道課 施設整備係	TEL	0772-45-1634		特9-1	

6

安全な水とトイレ
を世界中に



11

住み続けられる
まちづくりを



